

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	9,469,402,256	1,239,974,301	82,100,000	404,398,901	7,742,929,054
1 項 総 務 管 理 費	5,352,204,556	103,611,389	0	249,839,821	4,998,753,346
3 目 人 事 管 理 費	88,247,415	0	0	11,769,227	76,478,188

1 人事管理事業費 57,677,414 円(人事課) <人づくりの推進>

[総 括]

平成 19 年度に改訂した「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、多様な人材の確保をはじめとした年度別取組み項目に着手したほか、地域手当の支給率の 2 % 引下げや定員適正化など、総人件費の抑制に向けた取組みを進めてきた。また、職員採用試験においては、新たに国際貢献活動経験者や法科大学院修了者を対象とした試験を実施することで、地方分権時代を担う多様な人材の確保に努めた。さらに、職員研修においては、若手リーダーの育成をめざしたメンター育成研修を新たに実施し、職場内研修(OJT)を活性化させることで若手職員の能力向上を図った。今後も組織力の向上に努め、総人件費抑制への取組みを継続的に進めていくとともに、職員の意欲とやりがい高め職場環境づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 1,714,480 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	1 次試験受験者数	採用者数	1 次試験受験者数	採用者数
事 務 職 ・ 技 術 職	547人	62人	656人	29人
専 門 職	165	20	99	11
経 験 者 等	194	4	225	9
労 務 職	409	14	335	11
合 計	1,315	100	1,315	60

(2) 人事給与管理事務費 33,079,078 円

[目標管理制度]

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	実施回数等	参加人数	実施回数等	参加人数
難 易 度 調 整 会 議	17回	346人	18回	343人
達 成 度 確 認 会 議	17	346	18	343

(3) 職員研修費 22,883,856 円

(ア) 市単独研修 18,084,832 円

[階層別研修]

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.2	4.3
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.1	4.2
将 来 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.2	4.3

研修受講者による 5 段階評価の平均値

例示 5 : 完全に理解できた 1 : 理解できなかった

階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 3,890,825 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研修内容についての理解度	4.3	5.0	4.3	5.0
現在の業務における有益度	4.6	5.0	4.5	4.5
自己の能力開発に対しての有益度	4.6	5.0	4.6	4.5

研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた 1：理解できなかった

主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、財団法人愛知県市町村振興協会研修センター等

（海外）ヨーロッパ

(ウ) 自己啓発支援補助金 908,199 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		比 較 人 員
	人 員	金 額	人 員	金 額	
通信教育補助金	25人	222,600円	36人	295,837円	44.0%
自己研修補助金	27	228,500	60	612,362	2.2倍

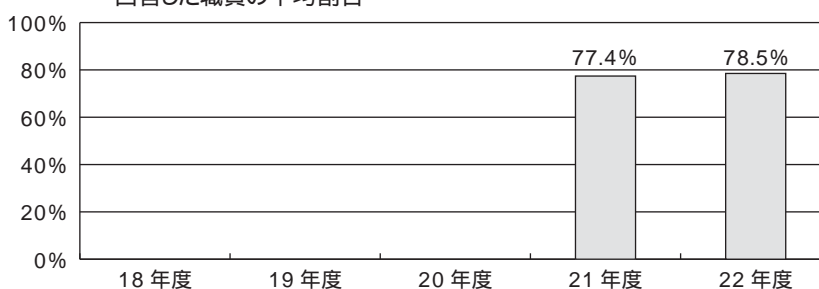
自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

人員は研修受講修了者の数である。

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関する職場アンケート6分野32項目において、概ね当てはまると回答した職員の平均割合



指標の見直しにより、21年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 文 書 費	22,786,801	0	0	501,350	22,285,451

1 情報公開・個人情報保護事業費 6,025,599 円（行政課）＜情報の共有化の推進＞

[総 括]

情報公開制度は、公文書の公開を請求する権利を定めることにより、市民の役に立つ情報を積極的に提供し、市政に対する信頼関係や協力関係を高め、市民参加を促すことを目的としている。平成 22 年度は情報公開請求件数、実請求者数とも増加し、異議申立てはなかった。

個人情報保護制度は、市が保有する個人情報の保護を図るための適正な手続きを定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的としている。22 年度は請求件数、実請求者数とも横ばいであり、異議申立ては昨年に引き続きなかった。

22 年度より、市政情報の発信・共有の場であるじょうほうひろばを東館地下から 1 階へ移転し、情報発信機能の充実を図った。今後も個人情報の保護に留意しながら市政に対する市民との信頼関係の増進や情報の共有化を推進する。

[実績及び成果]

(1) 情報公開・個人情報保護事務費 0 円

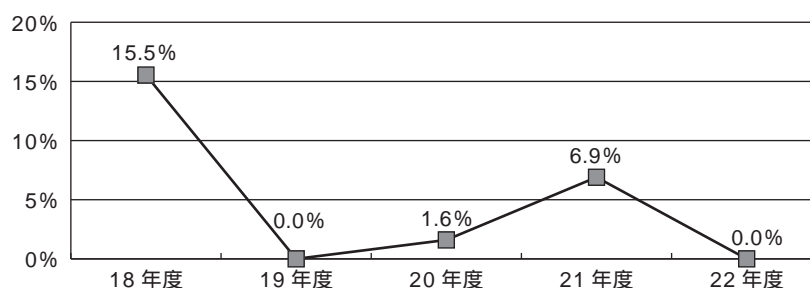
区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
情報公開請求件数	192件	299件	55.7%
” 実 請 求 者 数	94人	144人	53.2
” 異 議 申 立 て 件 数	16件	0件	皆減
” 実 異 議 申 立 て 者 数	2人	0人	皆減
個人情報ファイル保有数	418件	441件	5.5%
個人情報保護開示請求件数	41	44	7.3
” 実 請 求 者 数	37人	40人	8.1
” 異 議 申 立 て 件 数	0件	0件	
” 実 異 議 申 立 て 者 数	0人	0人	
情報公開・個人情報保護審査会処理件数	1件	15件	15.0倍
” 開 催 回 数	2回	0回	皆減

(2) じょうほうひろば運営事業費 6,025,599 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
じょうほうひろば利用者数	19,487人	23,831人	22.3%

[指 標]

指 標 名：情報公開・個人情報保護の異議申立て率
 指標説明：異議申立て件数 / 情報公開・個人情報保護請求件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 広報広聴費	121,559,903	0	0	871,350	120,688,553

1 広報事業費 112,479,305 円(広報広聴課) <情報の共有化の推進>

[総括]

市政に対する市民の関心を促し、市民協働を推進するため、広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供するとともに、インターネットラジオ局「ラジオニッケイ」を通じて、ポルトガル語による行政情報や生活情報を提供した。また、シリーズ「ふるさと再発見」を発行し、郷土の魅力を市民にアピールした。平成22年度は、日本語及びポルトガル語のホームページをリニューアルすることにより情報提供の利便性を高めるとともに、新たな財源確保対策の取組みとしてホームページにバナー広告を掲載した。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を生かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 活字等広報事業費 51,321,708 円

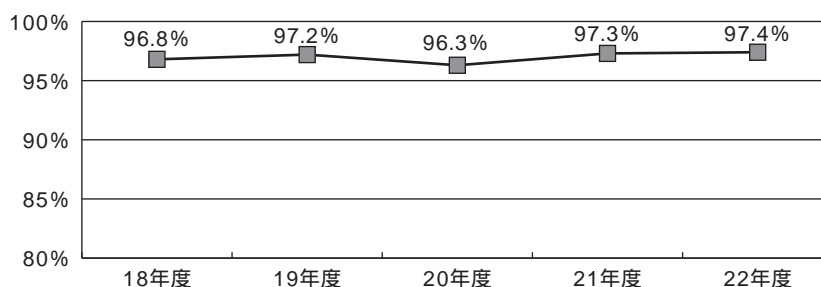
区 分	平成21年度	平成22年度
広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
ポルトガル語版広報とよはし	年12回発行	年12回発行
英語版広報とよはし	年4回発行	年4回発行
スペイン語版広報とよはし	年4回発行	年4回発行
中国語版広報とよはし	年4回発行	年4回発行
点字広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
声の広報	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
シリーズ「ふるさと再発見」	年2回発行	年1回発行
あったかニュース	年11回提供	

(2) 電波等広報事業費 61,157,597 円

区 分	平成21年度	平成22年度
ラジオ広報	CBC・エフエム豊橋	CBC・エフエム豊橋
ポルトガル語ラジオ広報	エフエム豊橋	エフエム豊橋
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ
テレホンガイドとよはし	電話による案内	電話による案内

[指標]

指標名：広報とよはしの読読度
 指標説明：施設見学会参加者を実施したアンケート調査結果による



2 広聴事業費

7,574,056 円（広報広聴課）＜情報の共有化の推進＞

[総 括]

平成 22 年度は、市民意識調査を実施したほか、市政懇談会では「市長と若者の懇談会」を実施するとともに、市長への手紙や市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。校区自治会単位で開催する地域懇談会では、実施回数を増やし、より多くの市民から意見をいただいた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座や施設見学会を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 1,389,620 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
市民意識調査	回収数2,240件 回収率44.8%	回収数1,971件 回収率39.4%

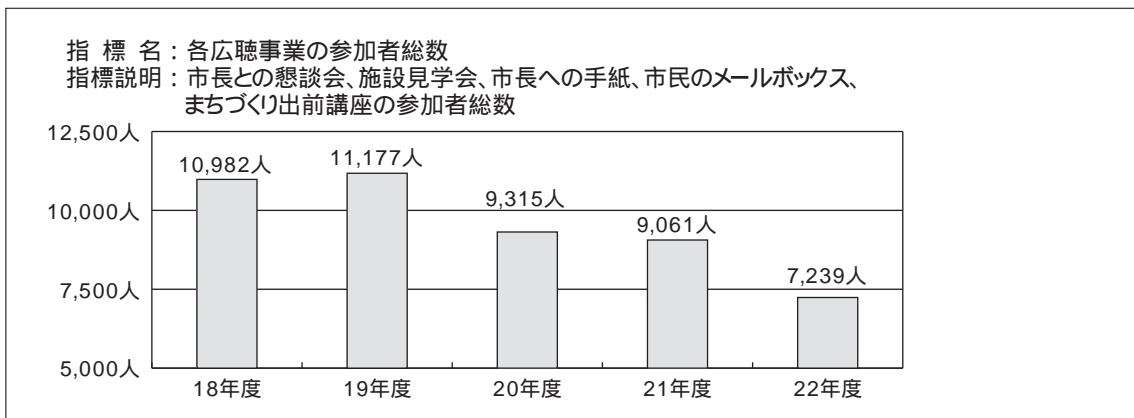
(2) 広聴活動事業費 3,103,076 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
市政懇談会	市長と女性の懇談会 37人参加 市長さんと語ろう会 46人参加 市長と自治連合会理事との懇談会 97人参加	市長と女性の懇談会 33人参加 市長さんと語ろう会 46人参加 市長と若者の懇談会 7人参加
地域懇談会	6回実施、250人参加	12回実施、710人参加
市長への手紙	61通、74件	33通、41件
市民のメールボックス	764件	754件
まちづくり出前講座	123回実施、5,180人参加	127回実施、4,332人参加

(3) 施設見学広聴事業費 3,081,360 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
施設見学会	88回実施、2,613人参加	45回実施、1,316人参加

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 企 画 費	33,860,533	0	0	1,624,000	32,236,533

1 総合計画策定事業費 7,109,110 円（政策企画課）＜その他＞

[総 括]

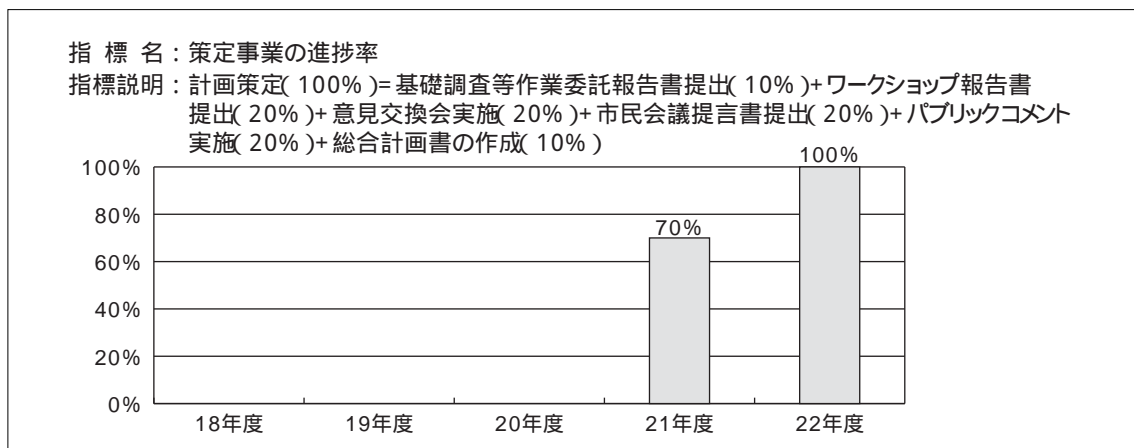
平成 22 年度は、23 年度から施行する「第 5 次豊橋市総合計画」を策定した。策定にあたっては、より多くの市民の意見を反映するため、パブリックコメントを実施するとともに、地域説明会を開催した。

[実績及び成果]

(1) 総合計画策定事業費 7,109,110 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		総合計画策定基礎調査 ワークショップの実施（2 団体） 市民会議の運営（全19回） まちづくり意見交換会の実施 未来のとはし作文の募集（小中学生） 未来のとはし会議の開催（小中学生）

[指 標]



2 総合計画推進事業費 2,093,310 円（政策企画課）＜その他＞

[総 括]

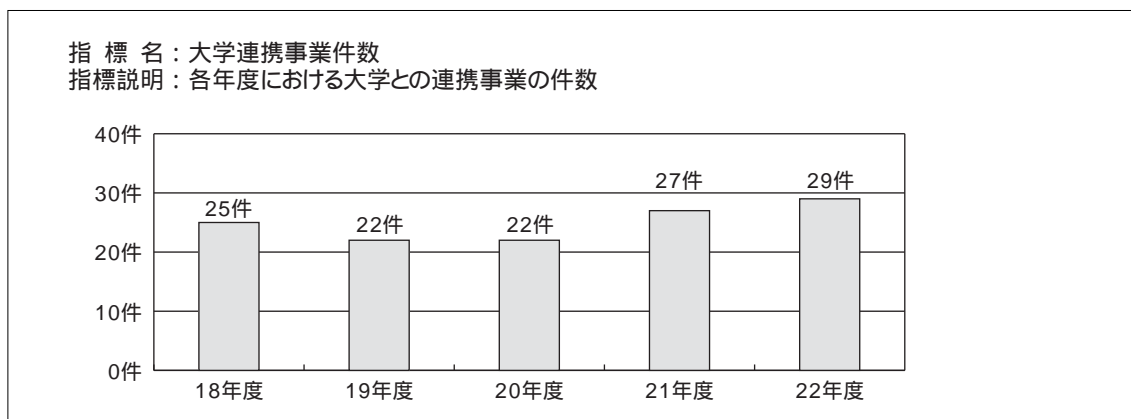
平成 22 年度は、「第 4 次豊橋市総合計画」を推進するため、大学連携調査研究を実施するとともに、実施計画の策定を行った。今後は、新たな「第 5 次豊橋市総合計画」の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 総合計画推進事業費 2,093,310 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		政策研究講演会の開催（1 回） 大学連携調査研究の実施 実施計画の策定（対象事業178事業）

[指 標]



3 行政評価推進事業費

881,900 円（政策企画課）＜行財政システムの充実＞

[総 括]

行政評価では、事業の目的・内容を点検し、サービス改善や業務効率化を進める事務事業評価と、事業の進捗状況を把握し、行政資源の効果的な配分を行う政策・施策評価を一体的に行った。今後も限られた行政資源の適正な配分や、市民サービスの向上につなげていくため、簡素で効果的な仕組みとなるよう見直しを行う。

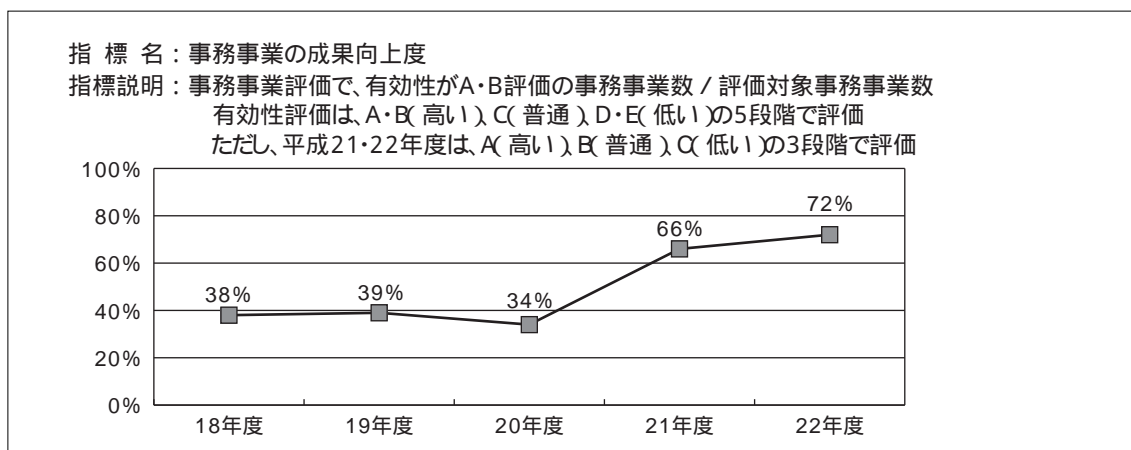
[実績及び成果]

(1) 行政評価推進事業費

881,900 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
行政評価 の 推 進	政策・施策評価	政策・施策評価の実施 46 政策、124 施策 政策に関する市民意識調査の実施	政策・施策評価の実施 46 政策、124 施策 政策に関する市民意識調査の実施
	事務事業評価	平成 20 年度決算評価 521 事務事業、1,074 細事業	平成 21 年度決算評価 536 事務事業、1,087 細事業
	職員研修	13 回、171 人	12 回、176 人
	市民公表	報告書 全評価表（政策・施策、事務事業）	報告書 評価表（政策・施策）

[指 標]



4 シティプロモーション活動事業費 16,691,507 円 (シティプロモーション推進室・首都圏活動センター) <まちの魅力づくり>

[総 括]

地方分権の進展など地方自治体を取り巻く環境の変化を踏まえ、都市としての明確な個性と強みを打ち出し、知名度の向上と都市イメージの形成をめざす必要があることから戦略ビジョンを策定するとともに、平成 22 年を「シティプロモーション元年」と位置づけ様々な事業を展開した。また、11 月にはそのアクションプランである「ええじゃないか豊橋推進計画」を策定し具体的な展開内容を明らかにした。22 年 3 月 29 日に開設した首都圏活動センターでは 4 月からプロモーション活動をスタートさせた。また、10 月に名古屋市等で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) では、豊橋・東三河の豊かな生態系をはじめとする様々な魅力を世界に向けて発信した。

[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 2,200,265 円

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	シティプロモーション用グッズの作成 ・ええじゃないか手ぬぐい 500枚 ・ええじゃないかバッジ 1,000個	シティプロモーション用グッズの作成 ・キャラクターシール 10,000枚 ・キャラクター鉛筆 4,320本 ・メモ帳 1,000冊 ・クリアファイル 3,000枚 ・イベント用法被 10着 ・イベント用のぼり 20セット
	地元スポーツ選手等の応援 ・市庁舎、豊橋駅東西自由連絡通路等に懸垂幕等を掲示 浜松・東三河フェニックス (プロバスケットボールbjリーグ) ・鈴木明子選手 (バンクーバー冬季オリンピックフィギュアスケート女子日本代表)	「ええじゃないか豊橋推進計画」の策定 平成22年11月策定 シティプロモーションHPの開設 平成23年1月開設
	豊橋市シティプロモーション懇談会の開催 開催回数 2回	豊橋市シティプロモーション懇談会の開催 開催回数 5回

(2) 首都圏プロモーション活動事業費 12,121,231 円

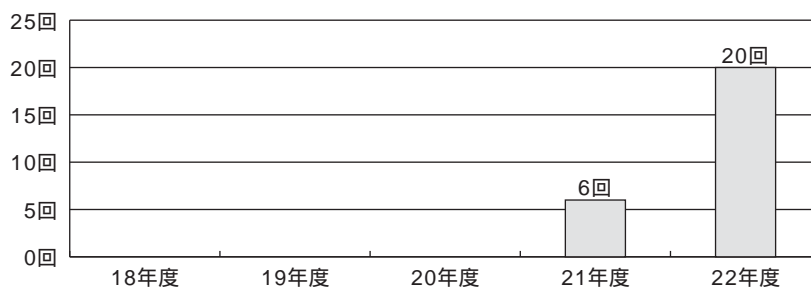
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	首都圏活動センターの開設(日本都市センター会館) 開所式の開催(22.3.29) ふるさと大使、近隣都市の首長・議長、 立地企業関係者など80名出席	ええじゃないか豊橋応援倶楽部総会及び市政 報告会の開催(日本都市センター会館 23.2.8) 応援倶楽部会員、ふるさと大使、国会議 員など94名出席 応援倶楽部会員数:143名(23.3.31現在)

(3) 生物多様性条約締約国会議 (COP10) 活用事業費 2,370,011 円

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容		・「生物多様性交流フェア」への出展 ・「地域のいのち・交流ステーション」への出展 ・豊橋総合動植物公園で学ぶ生物多様性の開催 ・愛知県観光交流サミット2010 in ほの国の開催

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数
指 標 説 明：物産展、企業誘致説明会など市外でのPR活動回数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域推進費	75,740,955	1,420,006	0	0	74,320,949

1 広域行政推進事業費 11,324,110 円（政策企画課）＜広域連携による活性化の推進＞

[総 括]

平成 22 年度は、東三河広域協議会において、東三河地域の広域的課題である「団塊世代向け対策」、「東三河の将来像」、「三河材の活用」に関する研究を引き続き行うとともに、新たに「東三河の広域幹線道路網」を検討する研究会を設置した。また、「地域主権時代における県境地域連携モデルの推進」をテーマに第 18 回三遠南信サミットを飯田市で開催した。今後も地方分権の流れや複雑、多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村と連携して課題解決に向けた研究を行っていくとともに、市民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 東三河広域協議会負担金 4,662,000 円

負 担 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		5,179,000 円

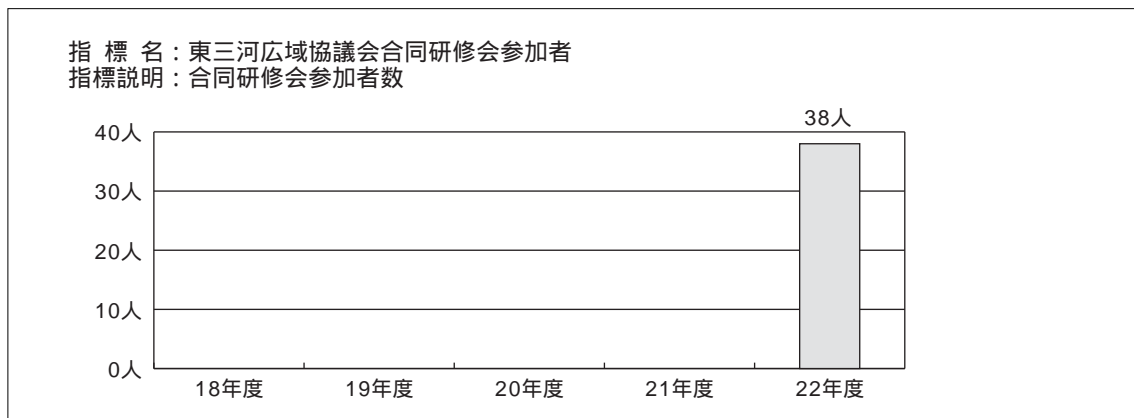
(2) 広域推進事業費 4,961,676 円

事 業 費	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		416,805 円

(3) 広域行政推進事務費 1,700,434 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
広域会議設置数	4	3

[指 標]



指標の見直しにより、22年度以降から掲載

2 設楽ダム水源地域整備事業費 12,725,410 円（政策企画課）＜恒久・安定的な水資源の確保＞

[総 括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

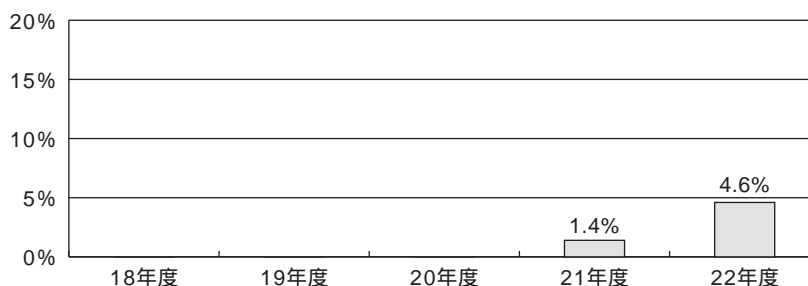
[実績及び成果]

- (1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 12,725,410 円

負 担 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		5,734,136 円

[指 標]

指 標 名：事業進捗率
 指標説明：当該年度までの累計負担額 / 豊橋市の総負担額 (H21 ~ H32)



- 3 豊川水源基金費 49,212,042 円 (政策企画課) < 恒久・安定的な水資源の確保 >

[総 括]

設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため、「水源林対策事業第6期基本計画」(平成18年度から22年度)に基づき、財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

- (1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 40,390,042 円

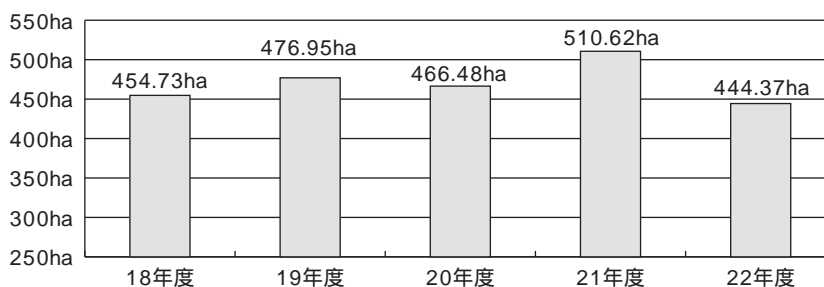
負 担 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		60,044,270 円

- (2) 水源林地域対策事業負担金 8,822,000 円

負 担 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		8,815,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地域整備面積
 指標説明：下刈り・除間伐面積



4 水源林保全事業費

175,000 円（政策企画課）＜広域連携による水源林保全活動の推進＞

[総 括]

東三河の森林再生と循環型社会の実現という広域的な環境活動を推進する NPO 法人に対し助成を行った。今後は、水源林保全活動を行う NPO 法人等への支援について検討する必要がある。

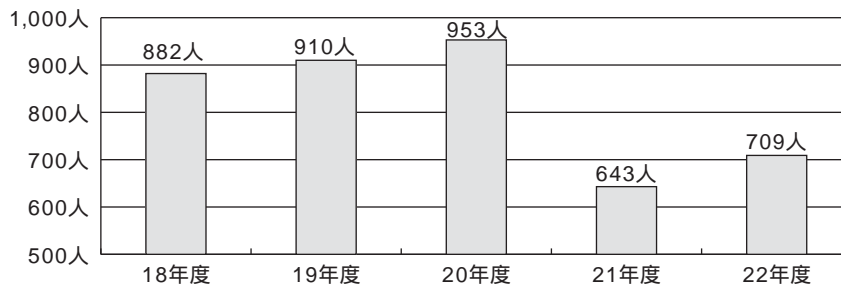
[実績及び成果]

(1) 穂の国森づくりの会負担金 175,000 円

負 担 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	350,000 円	175,000 円

[指 標]

指 標 名：穂の国森づくりの会会員数
 指標説明：穂の国森づくりの会会員数(会員口数)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 情報システム費	894,830,100	100,634,000	0	100,634,000	693,562,100

1 行政事務情報化推進事業費 654,619,967円(情報システム課) <電子市役所の推進>

[総 括]

行政事務の効率化を図るため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの制度改正対応などの改修を行った。また、情報システムの最適化に向けた基本的な方針に沿って、住民基本台帳システム等の再構築に着手した。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 250,689,045円

内 容	平成21年度	平成22年度
行政情報端末数	1,826台	1,841台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 287,125,322円

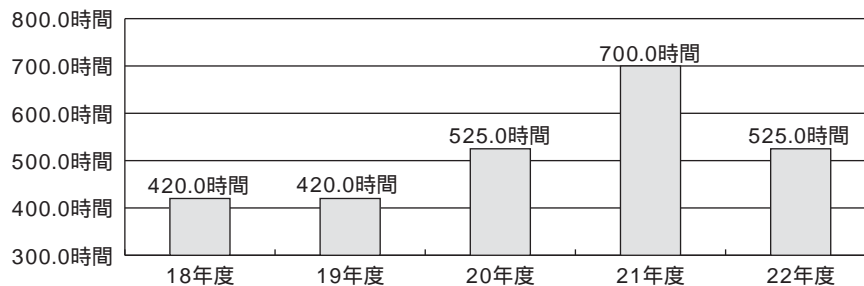
内 容	平成21年度	平成22年度
平均連続稼働時間	700.0時間	525.0時間

(3) 電子計算システム開発事業費 116,805,600円

内 容	平成21年度	平成22年度
		税総合オンラインシステム等

[指 標]

指 標 名：平均連続稼働時間
 指標説明：1年間の稼働時間/(オンライン停止回数+1)



2 地域情報化推進事業費 239,299,153 円（情報システム課）＜地域情報サービス機能の整備促進＞

[総 括]

地域サービス及び行政サービスの情報化を促進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、電子申請システム、施設予約システム、電子調達システムの効率的な運営と安定稼働に努めた。また、市内地域間の情報通信格差を解消するため、国の交付金を活用し、豊橋ケーブルネットワーク株式会社へ補助金を交付することで、市南部地域におけるブロードバンド環境の整備と地上デジタル放送の難視聴対策を併せて行った。

[実績及び成果]

(1) 市民開放端末等整備事業費 15,689,878 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
コ ン テ ン ツ 数	5	5
端 末 数	22 台	22 台

(2) 自治体共同情報化推進事業費 22,341,275 円

負 担 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	26,762,000 円	22,093,575 円

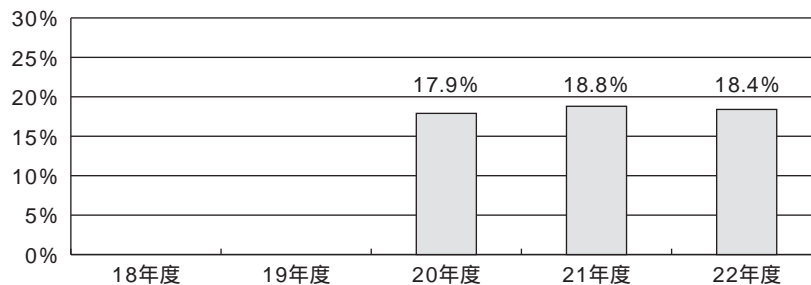
(3) 地域情報通信基盤整備推進事業補助金 201,268,000 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		201,268,000 円

[指 標]

指 標 名：施設予約システム利用率

指標説明：施設予約システム住民利用件数 / 施設予約システム全体利用件数 × 100



指標の見直しにより、20 年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 徴 税 費	1,525,501,086	647,401,951	0	19,490,292	858,608,843
3 目 資 産 税 費	274,269,191	0	0	4,600	274,264,591

1 固定資産地理情報システム開発事業費 135,529,065 円(資産税課)<安定した財源の確保と財政運営の効率化>

[総 括]

課税客体である土地・家屋の異動状況を正確に把握するため、航空写真を活用し課税に必要な地図情報をコンピュータ管理できる「固定資産地理情報システム」を、平成24年度本稼働に向け開発中である。22年度は、実施計画に基づき地番現況図作成、地目現況調査、路線価図等作成、家屋現況図作成を行った。今後も開発スケジュールに遅れが出ることはないよう進捗管理を徹底していく。

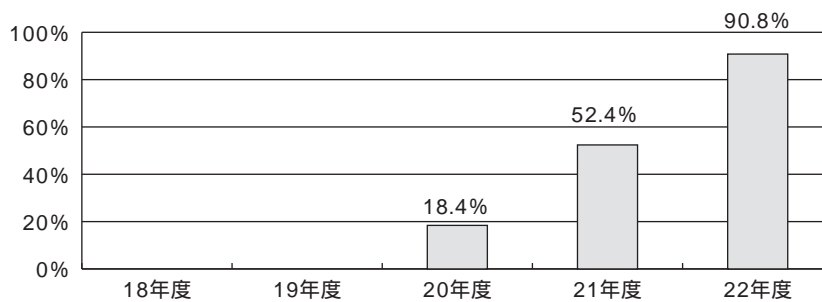
[実績及び成果]

(1) 固定資産地理情報システム開発事業費 135,529,065 円

内 容	平成21年度	平成22年度
		地番現況図作成 (地番不一致説明・地番素図編集、入力)

[指 標]

指 標 名：固定資産地理情報システム開発事業進捗率
 指標説明：累積事業費 / 全体累積事業費(平成20年度～23年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 納 税 費	55,537,702	0	0	99,600	55,438,102

1 納税事務費 29,565,374 円(納税課) <安定した財源の確保と財政運営の効率化>

[総 括]

平成 22 年度は、納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、口座振替・コンビニ納付の推進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めたほか、夜間電話、休日訪問、休日開庁及びインターネット公売の実施、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化した。また、県による直接徴収及び県・市町村税務職員交流制度を利用した県への職員派遣を実施するなど、滞納額の縮減及び徴収技術の向上を図った。しかしながら、市税全体の収入率は、対前年度比 0.2 ポイントの減となった。厳しい納税環境ではあるが、収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 602,300 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
口 座 振 替 加 入 率	38.1%	38.4%

(2) 収納整理事務費 9,935,600 円

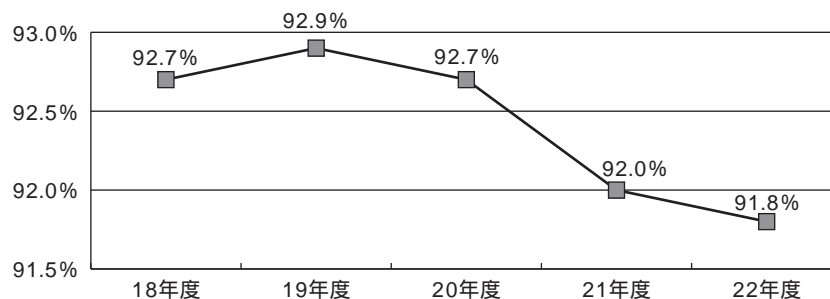
区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
督 促 状 発 付 件 数	141,355件	123,768件
コ ン ビ ニ 支 払 い 件 数	107,810	112,977
コ ー ル セ ン タ ー に よ る 架 電 件 数	30,448	30,360

(3) 滞納整理事務費 19,027,474 円

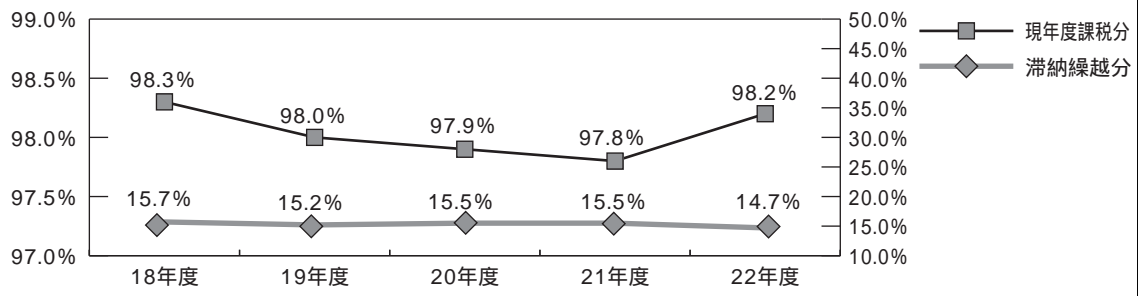
区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
差 押 件 数	707人	23,603件	778人	23,849件
差 押 解 除 件 数	436	11,458	628	15,735
公 売 に よ る 換 価 件 数	76件		27件	

[指 標]

指 標 名 : 市税収入率(全体)
指 標 説 明 : 収入額 / 調定額



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
指標説明：収入額 / 調定額



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	601,571,151	39,636,900	0	113,099,930	448,834,321
1目	戸籍住民基本台帳費	525,722,279	32,850,000	0	113,024,350	379,847,929

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 63,617,254 円（市民課）＜身近な行政サービスの充実＞

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許認可などの窓口事務を行った。また、昨年度に引き続き、証明窓口の土曜開設や、各種証明書の申請や届出の記載案内をするフロアアシスタントの業務の充実を図るなど市民サービスに努めた。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 43,447,959 円

実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
戸籍関係	100,512件	99,234件	1.3%
住民基本台帳関係	195,332	192,256	1.6
公的年金現況証明	232	79	65.9
印鑑登録証明関係	143,146	140,966	1.5
身分その他証明関係	4,011	4,585	14.3
転出証明関係	7,373	6,936	5.9
電子証明関係	1,337	1,353	1.2
計	451,943	445,409	1.4

(2) 台帳記録事務費 19,654,257 円

実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
戸籍関係	14,981件	15,136件	1.0%
住民基本台帳関係	83,330	83,147	0.2
身上調査関係	5,953	5,755	3.3
相続税法関係	2,990	3,014	0.8
計	107,254	107,052	0.2

(3) 届出受付事務費 506,038 円

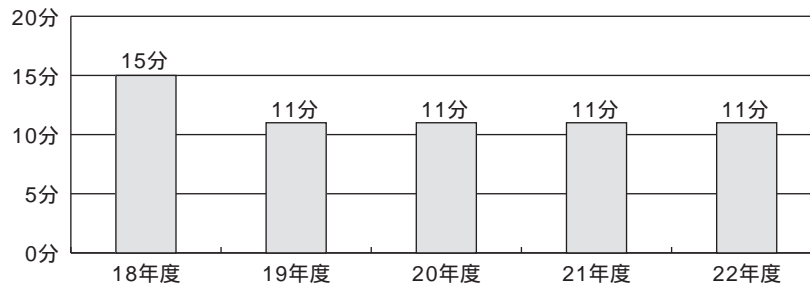
実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
戸籍関係	17,020件	17,268件	1.5%
住民基本台帳関係	28,668	29,229	2.0
印鑑登録関係	29,982	25,659	14.4
母子健康手帳交付関係	4,075	3,981	2.3
計	79,745	76,137	4.5

(4) 臨時運行許認可等事務費 9,000 円

実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
自動車臨時運行許可関係	1,956件	2,286件	16.9%
埋火葬許可関係	3,124	3,323	6.4
計	5,080	5,609	10.4

[指標]

指標名：戸籍関係届出窓口受付処理平均時間(通常時：本課のみ)
指標説明：戸籍関係届出書を提出してから審査、受理するまでの平均時間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 窓口センター費	69,061,972	0	0	75,580	68,986,392

1 戸籍住民基本台帳等窓口センターサービス事務費 53,007,368 円 (市民課) <身近な行政サービスの充実>
[総括]

市内8か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、母子健康手帳、埋火葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 29,807,384 円

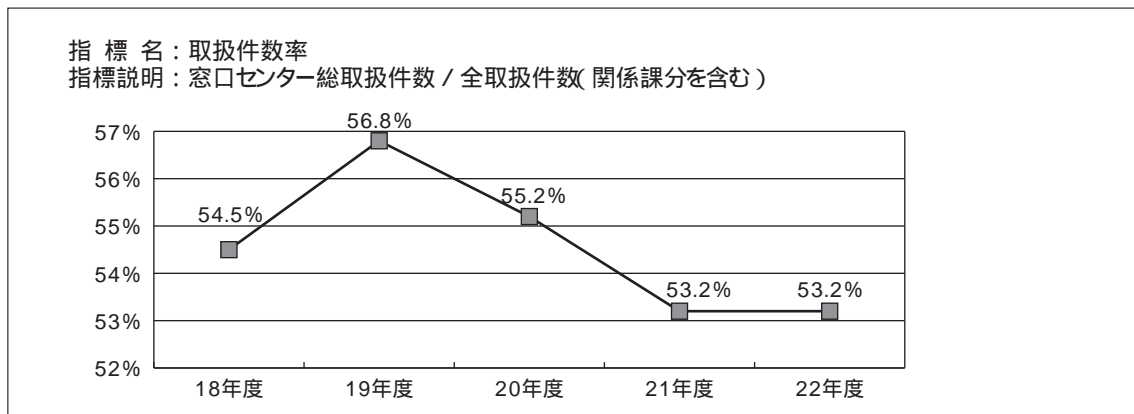
実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
戸籍関係	44,851件	44,634件	0.5%
住民基本台帳関係	99,626	100,013	0.4
公的年金現況証明	79	69	12.7
印鑑登録証明関係	105,926	104,045	1.8
税務証明関係	34,908	39,100	12.0
その他証明関係	5,690	5,353	5.9
計	291,080	293,214	0.7

(2) 届出受付事務費 354,825 円

実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
戸籍関係	4,484件	4,703件	4.9%
住民基本台帳関係	9,863	9,572	3.0
印鑑登録関係	9,006	8,977	0.3
国民健康保険関係	9,565	9,494	0.7
国民年金関係	5,870	5,625	4.2
その他	14,045	12,953	7.8
計	52,833	51,324	2.9

(3) 施設管理運営事業費 22,845,159 円

[指標]



2 窓口センター整備事業費

16,054,604 円（市民課）＜身近な行政サービスの充実＞

[総 括]

休日夜間急病診療所が「ほいっぷ」に移転したことに伴い、旧診療所の1階部分を改修し、南部窓口センターを移転した。今後も南部地域の身近な行政サービスの窓口として利用率の向上を図るため、効果的なPRに努める。

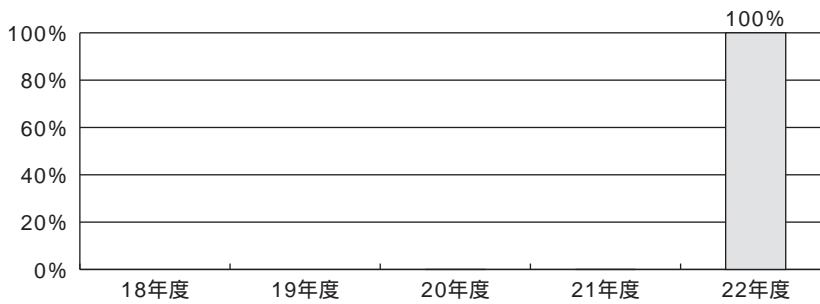
[実績及び成果]

(1) 窓口センター整備事業費 16,054,604 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	西部・北部窓口センター解体工事等	

[指 標]

指 標 名：窓口センター整備事業進捗率(南部)
 指標説明：累積直接事業費 / 全体累積事業費(平成22年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 戸籍住民諸費	6,786,900	6,786,900	0	0	0

1 外国人登録管理運営事務費 6,255,000円(市民課) <身近な行政サービスの充実>

[総括]

外国人登録法等に基づき、定住外国人の居住関係及び身分関係の登録並びに公証事務を行った。今後もの確迅速な窓口業務に努める。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 4,562,455円

実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
外国人登録証明	12,115件	10,535件	13.0%

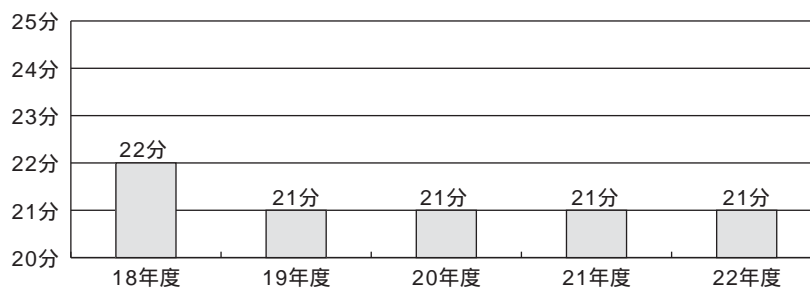
(2) 台帳記録事務費 1,031,997円

実施項目	平成21年度	平成22年度	比較
新規登録	1,006件	1,149件	14.2%
確認申請関係	2,407	2,405	0.1
家族事項登録	2,940	3,576	21.6
署名	2,853	2,901	1.7
原票收受等	6,785	4,960	26.9
居住変更等申請	23,439	21,722	7.3
計	39,430	36,713	6.9

(3) 届出受付事務費 660,548円

[指標]

指標名：外国人新規登録届出受付平均時間
 指標説明：新規届出受付から審査、受理までに要する平均時間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	460,483,082	0	0	1,837,470	458,645,612
1目 文化振興総務費	161,875,107	0	0	852,345	161,022,762

1 文化振興事業費 7,921,667円(文化課) <芸術文化活動への支援>

[総括]

市民の文化への関心を高めるため、丸山薫賞をはじめとした顕彰事業や文芸事業および文化振興表彰事業を実施した。今後も地域に根ざした文化振興を図り、文化的なまちづくりの取り組みが必要である。

[実績及び成果]

(1) 文芸文化事業費 7,169,322円

(ア) 文芸文化活動費 3,545,581円

区 分	平成21年度	平成22年度
郷土文芸作品応募数	579人	552人
現代詩、短歌、俳句、川柳	特選15人、秀逸43人、佳作222人	特選15人、秀逸43人、佳作222人

(イ) 丸山薫賞費 3,623,741円

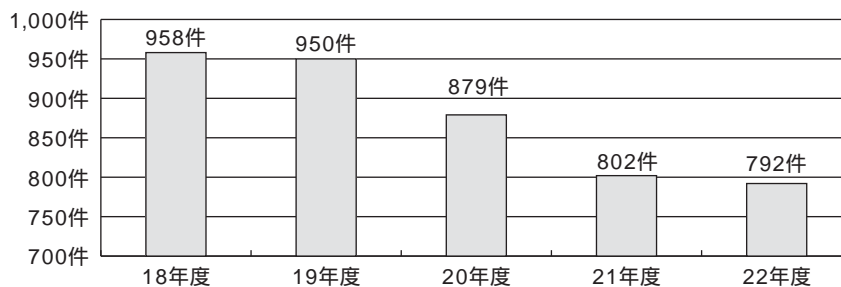
区 分	平成21年度	平成22年度
選考対象詩集数	217点	233点
受賞詩集	『光る朝』木村迪夫	『フィリップ・マローウの拳銃』以倉紘平
丸山薫研究会誌発行数	800部	

(2) 文化振興表彰事業費 452,345円

区 分	平成21年度	平成22年度
文化振興賞受賞者	個人3人、1団体(推薦数6件)	個人3人、1団体(推薦数7件)

[指標]

指標名：応募数、推薦者数
 指標説明：丸山薫賞選考対象詩集数、郷土文芸作品応募数、文化振興賞候補者推薦数



2 文化活動支援事業費

76,010,424 円（文化課）＜芸術文化活動への支援＞

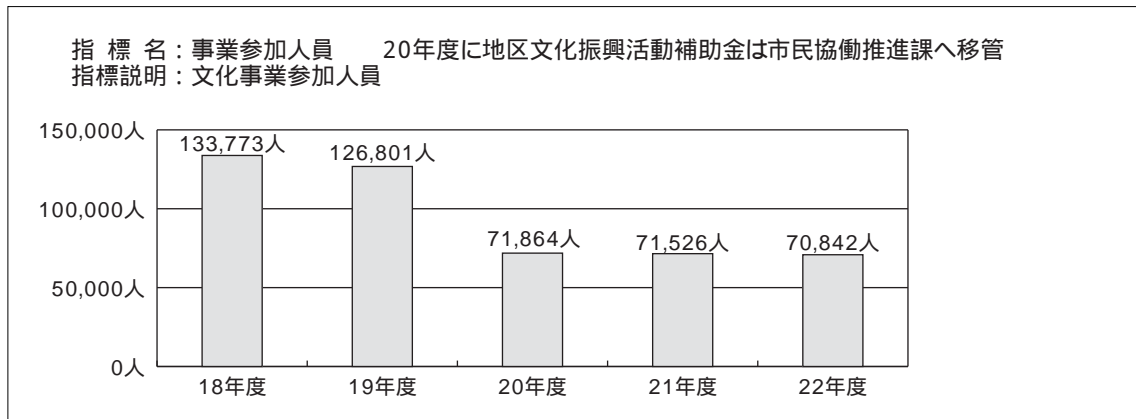
[総括]

平成 22 年度は、豊橋青少年オーケストラキャンプ事業に対し補助を行い、青少年の文化活動の推進を図った。また、各文化団体において円滑に事業が実施され、多くの事業参加者を得た。今後も市民文化の創造と伝統文化の保存・継承を目的として、事業参加者の確保・促進を図っていく。

[実績及び成果]

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	59,159,522円	67,493,578円
(2) 豊橋交響楽団補助金	2,000,000	1,800,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	1,000,000	900,000
(4) 吉田文楽保存会補助金	500,000	450,000
(5) 郷土関係出版物補助金	232,000	237,000
(6) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	500,000	450,000
(7) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会開催事業補助金		1,209,696
(8) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金		3,470,150
(9) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	500,000	
(10) 三河市民オペラ2009年公演「カルメン」開催事業補助金	1,000,000	
(11) 嵩山大念仏保存会補助金	300,000	
計	65,191,522	76,010,424

[指標]



3 総合文化学習センター（仮称）整備事業費 5,211,540 円（文化課）＜新たな文化・交流拠点の形成＞

[総括]

P F I 事業として芸術文化交流施設の整備を推進するため、平成 21 年度に引き続き民間資金等活用事業調査委託を実施し、民間事業者の選定を行った。また、特別目的会社と事業契約を締結し、設計業務を実施した。

[実績及び成果]

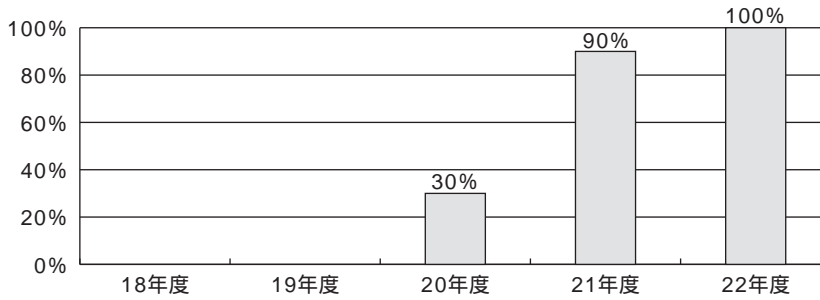
(1) 芸術文化交流施設整備事業費 5,211,540 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	民間資金等活用事業調査 入札公告等 事業用地の購入	民間資金等活用事業調査 民間事業者選定 事業契約締結・設計業務実施

[指 標]

指 標 名：PFI事業契約までの事業進捗率

指標説明：年度末累積出来高 / 全体出来高(実施方針等、事業者募集、提案審査・評価、契約)



4 文化がみえるまちづくり事業費 2,527,733 円 (文化課) < 文化意識の高揚 >

[総 括]

平成 22 年度は、芸術文化交流施設整備の進捗に合わせ、アートスタッフの育成をめざす市民協働プログラム事業と、青少年に芸術文化への関心を抱かせ創造活動への参加を促す芸術文化ふれあい体験事業を実施し、地域文化を担う人材の育成を図った。

[実績及び成果]

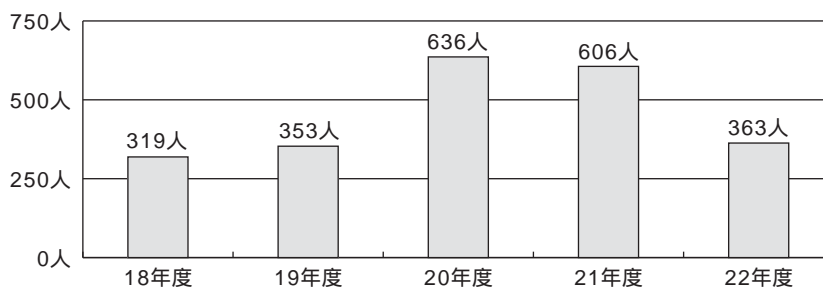
(1) 文化がみえるまちづくり事業費 2,527,733 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	市民協働プログラム事業 5 回(参加者延158人)	市民協働プログラム事業 6 回(参加者延 80人)
芸術文化ふれあい体験事業10 (参加者延448人)	芸術文化ふれあい体験事業 8 (参加者延283人)	

[指 標]

指 標 名：事業参加人員

指標説明： ”



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 文化施設管理費	298,607,975	0	0	985,125	297,622,850

1 文化施設管理事業費 298,435,851円(文化課) <芸術文化施設の充実>

[総括]

指定管理者により、市民文化会館をはじめとする文化施設の適切な管理運営を行い、平成21年度に引き続き、指定管理者の自主的な経営努力の発揮を促し、弾力的な施設の運営を推進した。

[実績及び成果]

(1) 市民文化会館管理事業費 46,608,228円

利用状況	平成21年度		平成22年度		比較(利用人員)
会議室	2,588件	63,652人	2,494件	63,568人	0.1%
展示室	369	48,193	417	51,383	6.6
ホール	249	57,458	224	53,481	6.9
リハール室	323	29,441	310	25,002	15.1

(2) 駅前文化ホール管理事業費 50,836,026円

利用状況	平成21年度		平成22年度		比較(利用人員)
会議室	350件	2,567人	392件	2,999人	16.8%
ホール	157	15,306	156	13,830	9.6
リハール室	209	3,973	206	3,588	9.7

(3) 西川芸能練習場管理事業費 1,463,701円

利用状況	平成21年度		平成22年度		比較(利用人員)
ホール	129件	4,618人	124件	4,219人	8.6%
楽屋	38	1,291	29	866	32.9

(4) 三の丸会館管理事業費 14,719,224円

利用状況	平成21年度		平成22年度		比較(利用人員)
茶室	192件	6,364人	214件	8,047人	26.4%
和室	528	14,459	526	16,721	15.6
立礼茶席		8,211		7,764	5.4

(5) ライフポート管理事業費 157,167,304円

利用状況	平成21年度		平成22年度		比較(利用人員)
コンサートホール	172件	58,223人	181件	66,159人	13.6%
中ホール	267	40,796	250	37,218	8.8

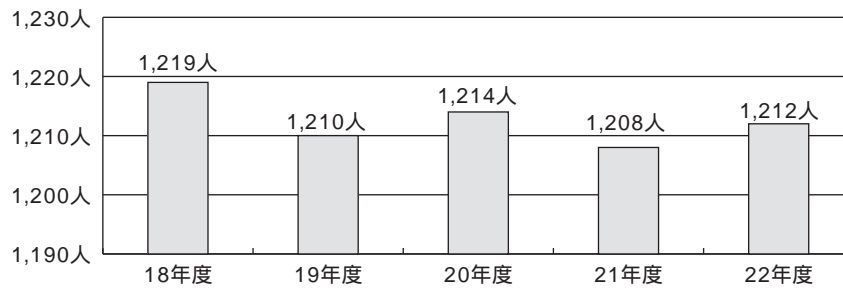
(6) 公会堂管理事業費 27,641,368円

利用状況	平成21年度		平成22年度		比較(利用人員)
大ホール	113件	34,495人	206件	65,618人	90.2%

耐震補強工事を実施したため21.5.1～10.15に休館した。

[指 標]

指 標 名 : 1日当たりの利用者数
指 標 説 明 : 延べ利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8項 総務諸費	1,040,604,722	151,325,323	82,100,000	19,654,077	787,525,322
1目 交通安全対策費	134,846,976	23,982,385	0	62,000	110,802,591

1 交通安全対策推進事業費 101,157,054 円(安全生活課) <交通安全意識の高揚>

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、無事故・無違反キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を継続実施した。また、交通安全教室、重点地区高齢者宅個別訪問事業及び運転免許自主返納支援事業などの高齢者対策に加え、緊急雇用創出事業を活用した交通安全パトロール事業を実施することにより、効果的な事業の推進を図った。さらに、町自治会などへ街路灯設置等の助成を行うなど、市民ニーズに即した対策を実施することにより、交通事故抑止に努めた。

[実績及び成果]

(1) 交通安全教育事業費 65,383,718 円

(ア) 県派遣職員人件費負担金 10,255,565 円

(イ) 交通安全教育経費 54,993,753 円

内 容	平成21年度		平成22年度	
交通安全教室	230回	参加人員 21,650人	250回	参加人員 24,094人
自転車安全指導巡回教室	48	参加人員 4,541	49	参加人員 4,695
交通安全地区講習会	3	参加人員 247	2	参加人員 110
交通安全高齢者の集い	1	参加人員 600		
高齢者交通安全指導員研修会	4	指導員数 50	4	指導員数 47

(ウ) 交通安全モデル地区対策事業 134,400 円

内 容	平成21年度	平成22年度
実 施 校 区	松山・新川・高師校区	松山・新川・高師校区
施 策 内 容	親子交通安全体験教室 交通安全パレード	交通安全啓発チラシ配布

(2) 交通安全キャンペーン事業費 22,945,230 円

(ア) 交通安全キャンペーン経費 92,750 円

内 容	平成21年度		平成22年度	
交通安全市民運動	実施回数	4回	実施回数	4回
シートベルト・チャイルドシート着用徹底キャンペーン	実施回数	4	実施回数	4

(イ) 交通安全高齢者訪問事業 89,775 円

訪 問 者 数	平成21年度		平成22年度	
		5,235人		6,619人

(ウ) 無事故・無違反キャンペーン事業 449,852 円

参 加 チ ー ム 数	平成21年度		平成22年度	
		856チーム		875チーム

(エ) 交通安全特別啓発事業 148,223 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		交通事故緊急メッセージの作成 交通死亡事故多発警報発令		交通事故緊急メッセージの作成 交通死亡事故多発警報発令

(オ) 交通安全重点地区高齢者宅個別訪問事業 46,200 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
実 施 校 区	新川校区		下地・津田校区	
高 齢 者 宅 訪 問 者 数	773人		945人	

カ 運転免許自主返納支援事業 236,045 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
自 主 返 納 者	231人		241人	

キ 交通安全パトロール事業（緊急雇用創出事業） 21,882,385 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
				事故多発交差点立ち番、周辺パト ロール及び啓発チラシ配布

(3) 通学路標示板整備事業費 743,715 円

通 学 路 標 示 板 設 置	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		18か所		28か所

(4) 交通安全協会補助金 2,500,000 円

補 助 金	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		2,500,000円		2,500,000円

(5) 安全安心街路灯維持費補助金 5,196,915 円

補 助 灯 数	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		3,917灯	5,126,408円	4,036灯

(6) 安全安心街路灯設置費補助金 2,170,900 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
新 設	86灯	1,824,700円	81灯	1,717,900円
更 新	41	506,400	36	453,000

(7) 交通安全都市推進協議会補助金 1,699,597 円

補 助 金	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		1,699,927円		1,699,597円

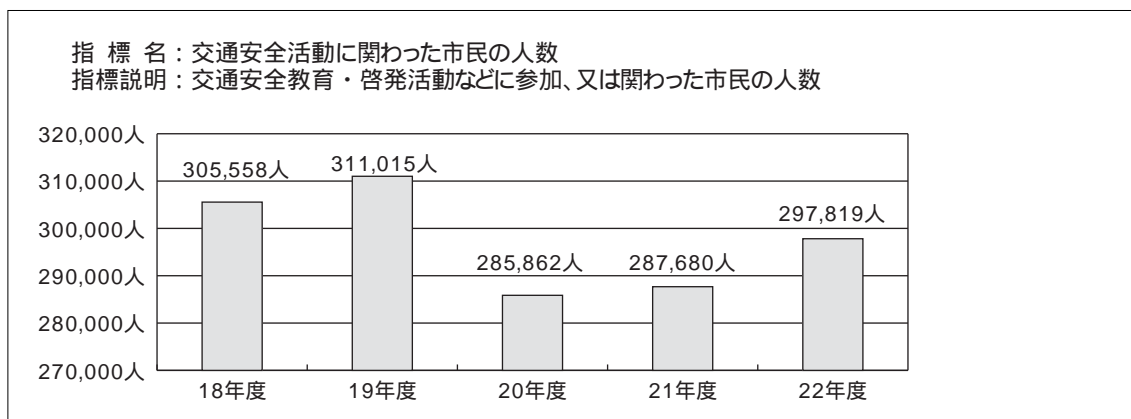
(8) 幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金 499,979 円

補 助 金	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		699,881円		499,979円

(9) 外国人の交通安全対策事業費 17,000 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		ポルトガル語啓発用副読本改訂 ポルトガル語交通安全啓発チラシ印刷		ポルトガル語交通安全啓発チラシ印刷

[指 標]



2 違法駐車等対策推進事業費 68,600 円（安全生活課）＜違法駐車等防止対策の推進＞

[総 括]

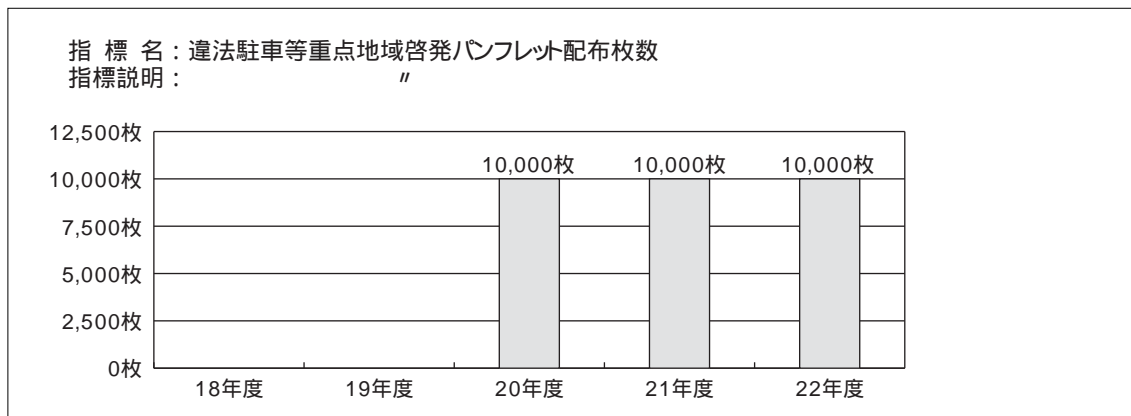
交通事故の誘因となり、さらには防災活動や緊急自動車の運行を阻害するなど市民の日常生活に大きな影響を及ぼす違法駐車を防止するため、違法駐車等重点地域啓発パンフレットを作成し配布を行った。

[実績及び成果]

(1) 違法駐車等対策推進事業費 68,600 円

違法駐車等重点地域啓発パンフレット配布枚数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	10,000枚	10,000枚

[指 標]



指標の見直しにより、20年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 相談生活費	170,546,911	79,368,294	0	579,870	90,598,747

1 地域防犯活動推進事業費 107,557,170 円 (安全生活課) <地域安全活動の充実>

[総括]

市民・事業者及び警察などと一体となって取り組む「豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、防犯教育講座の拡充を図るとともに、自主防犯活動の支援など各種防犯施策を引き続き実施した。今後も犯罪発生状況に即した対策を効果的に実施し、地域の安全・安心確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補助金	平成21年度	平成22年度
		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 104,709,170 円

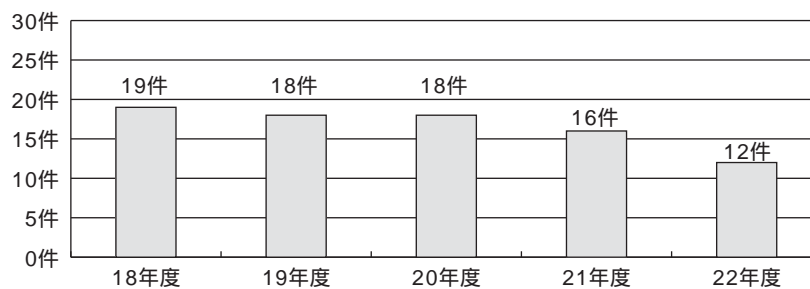
区分	平成21年度	平成22年度
防犯教育講座	年間開催数115回 参加人員13,320人	年間開催数117回 参加人員14,811人
子ども見まもり隊設置校区数	52小学校区(3,948人)	52小学校区(4,332人)
地域見回り業務委託	警戒期間21.4.1~22.3.31 241日間	警戒期間22.4.1~23.3.31 242日間
空き地・空き家調査件数	116件	103件
四季の地域安全運動	キャンペーン実施回数 10回	キャンペーン実施回数 8回

(3) 安全で安心なまちづくり推進モデル事業費補助金 248,000 円

補助金	平成21年度	平成22年度
	2団体	260,000円

[指標]

指標名：1日当たりの犯罪件数
 指標説明：年間犯罪件数 / 年間日数



2 消費者行政事業費

11,225,056 円（安全生活課）＜消費者保護の強化と意識啓発＞

[総 括]

消費者被害の拡大及び未然防止を図るため、消費生活相談員を常駐し、多重債務者相談をはじめ消費生活相談を効果的に実施した。また、消費者が暮らしに関する知識を積極的に身に付け、賢い消費者となるための消費生活講座及び明るい暮らしの消費者展を開催するとともに、スローフードフェスティバル事業に助成するなど、消費者行政に対する理解と認識を深めるため、消費者へのPRを行った。

[実績及び成果]

- (1) 消費生活相談事業費 9,646,025 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
消 費 生 活 相 談	年間件数 1,414件	年間件数 1,293件

- (2) 消費者啓発事業費 1,244,549 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
消 費 生 活 講 座	1月～2月(5回) 参加人員319人	1月～2月(3回) 参加人員129人
明るい暮らしの消費者展	第39回 21.9.5～6 参加人員4,500	第40回 22.10.16～17 参加人員3,500

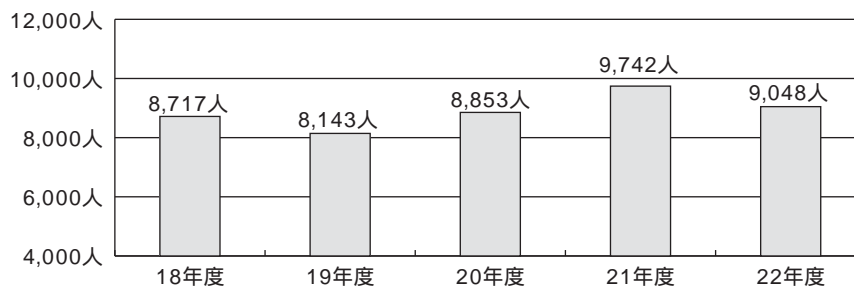
- (3) 家庭用品リサイクル事業費 125,000 円

- (4) スローフードフェスティバル事業費補助金 209,482 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
スローフード地産地消ツアー	21.8.1 参加人員 69人	22.11.6 参加人員 37人
とよはしスローフードフェスティバル	21.9.5～6 参加人員4,500	22.11.27 参加人員 300

[指 標]

指 標 名：消費者行政事業参加者数
 指標説明：相談件数+消費者啓発事業参加者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 市民協働推進費	443,679,557	2,383,130	0	14,721,217	426,575,210

1 市民活動推進事業費 13,103,117 円（市民協働推進課）＜市民活動への支援＞

〔総括〕

市民協働によるまちづくりを推進するため、市民協働推進基金（トヨッキー基金）を活用した市民協働推進補助金の交付や市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度を実施した。また、市民協働推進審議会より市民協働推進補助金などの市民協働施策制度について提言を受けた。

〔実績及び成果〕

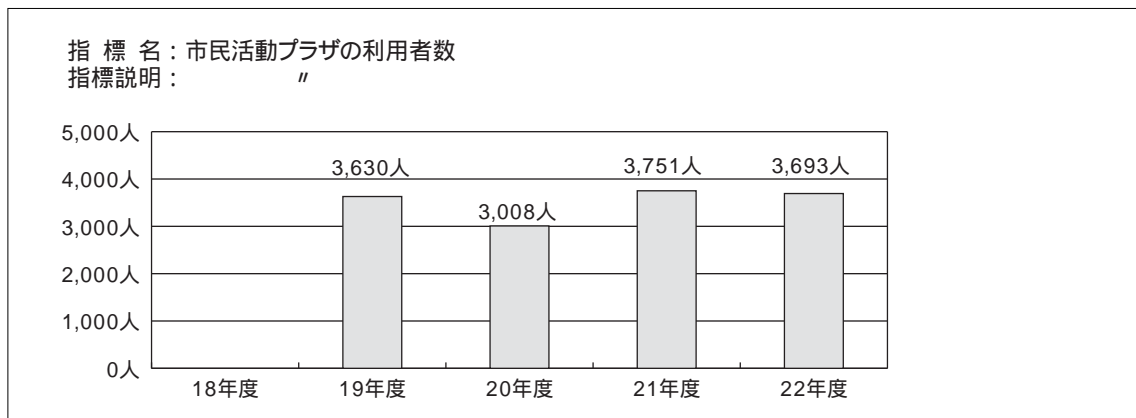
(1) 市民活動支援事業費 8,228,117 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
市民協働推進審議会	年間開催数 6 回	年間開催数 6 回
市民活動プラザ登録団体数	349 団体	358 団体
各種人材育成講座等の開催	16 種、33 講座、参加人員 1,599 人	15 種、26 講座、参加人員 2,049 人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	34,908 件	31,074 件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害 114 件、賠償 0 件	傷害 169 件、賠償 0 件

(2) 市民協働推進補助金 4,875,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	0 団体	7 団体、342,000 円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	13 団体、2,372,000 円	10 団体、1,873,000 円
市民活動施設整備事業支援(ハード)補助金	6 団体、3,100,000 円	6 団体、2,660,000 円

〔指標〕



2 地域コミュニティ推進事業費 142,951,607 円（市民協働推進課）＜地域コミュニティ活動への支援＞

〔総括〕

市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめなどを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に広報とよはし配付などの業務を引き続き委託した。また、地域のことは地域で考えるきっかけとして、住みよい暮らしづくり計画作成モデル事業にモデル校区が引き続き取り組んだ。さらに、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成を行った。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 128,807,223 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
町自治会業務委託料	126,987,032円	121,502,493円	4.3%
校区自治会業務委託料	5,174,000	5,149,833	0.5
自治連合会活動推進費	2,529,306	2,154,897	14.8
計	134,690,338	128,807,223	4.4

(2) 住みよい暮らしづくり計画作成モデル事業費 324,384 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
住みよい暮らしづくり計画作成取組校区(補助金交付校区)	4 校区 (新川、杉山、吉田方、下地)	1 校区 (下地)

(3) 地域づくり活動交付金 6,320,000 円

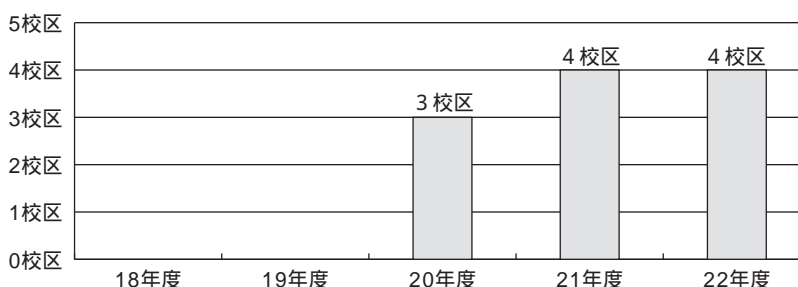
交 付 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	51校区、7,160,000円	51校区、6,320,000円

(4) コミュニティ推進事業補助金 7,500,000 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	対 象	事 業 内 容	対 象	事 業 内 容
内 容	羽根井校区	複写機、横断幕、かき氷機等	栄 校区	デジタル複写機、テント等
	牛 川	収納庫、屋外テント等	富士見	デジタル複写機、印刷機等
	西 郷	デジタル複写機、デジタル印刷機等	大 崎	トランシーバー、テント等
補 助 金	7,500,000円		7,500,000円	

[指 標]

指 標 名：住みよい暮らしづくり計画作成取組数
 指標説明： ”



3 地域集会所建設支援事業費 9,700,000 円 (市民協働推進課) <地域コミュニティ活動への支援>

[総 括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、3地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部の助成を行った。

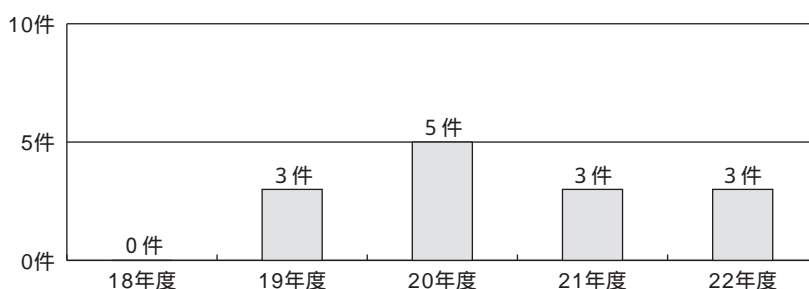
[実績及び成果]

(1) 地域集会所建設費補助金 9,700,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
助 成 地 区	3地区 (若松町、八反ヶ谷町、豊栄町)	3地区 (大橋通二丁目、曙南松原町、絹田町)

[指 標]

指 標 名：地域集会所建設費等補助件数
 指標説明：年度ごとの建設費及び耐震改修費の補助件数



4 校区市民館管理運営事業費 169,029,159 円（市民協働推進課）＜地域コミュニティ活動への支援＞

[総 括]

地域のコミュニティ施設として利用されている校区市民館について、適正な維持・管理を指定管理者とともに実施し、利用促進に努めた。また、トイレの洋式化を 30 館で実施し、利用者の利便性の向上を図った。さらに、エアコンや畳の交換など老朽化の緊急対応を実施するとともに、将来の計画的修繕に向けて図面等のデータ化を行った。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（49 館） 169,029,159 円

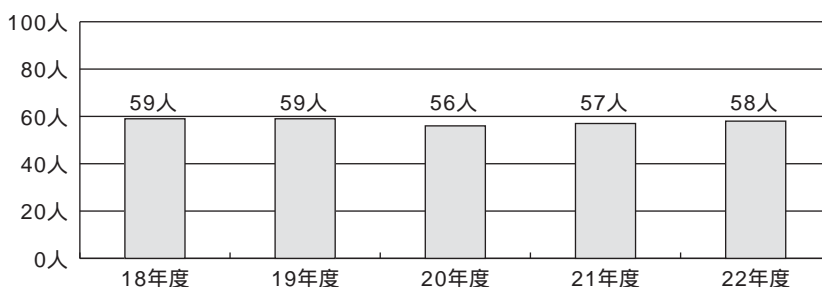
区 分	平成 2 1 年度			平成 2 2 年度			比 較 (利用人員)
	件 数	利用人員	図書貸出	件 数	利用人員	図書貸出	
	件	人	冊	件	人	冊	%
東田校区市民館	1,251	26,470	274	1,253	26,801	164	1.3
松葉 "	1,094	21,629	144	1,108	21,210	79	1.9
津田 "	375	12,594	340	538	19,010	523	50.9
磯辺 "	835	17,147	276	810	15,845	376	7.6
大崎 "	882	16,489	247	913	17,582	307	6.6
鷹丘 "	1,148	22,374	165	1,137	22,422	99	0.2
下条 "	672	26,641	607	691	34,365	1,216	29.0
多米 "	848	18,673	3,438	744	14,305	1,603	23.4
旭 "	1,334	34,364	223	1,325	33,608	137	2.2
谷川 "	426	15,013	605	385	14,323	386	4.6
花田 "	909	25,370	23	837	30,019	0	18.3
高師 "	1,272	23,506	799	1,134	23,001	487	2.1
野依 "	658	21,491	479	621	23,318	501	8.5
植田 "	890	15,418	350	934	16,432	206	6.6
牛川 "	548	15,621	117	617	19,049	89	21.9
西郷 "	326	14,898	128	325	14,189	135	4.8
石巻 "	621	13,497	28	600	14,372	116	6.5
石巻校区市民館金田分館	570	14,449	479	571	14,705	291	1.8
小沢校区市民館	364	14,221	291	397	13,709	155	3.6

区 分	平成 2 1 年度			平成 2 2 年度			比 較 (利用人員)
	件 数	利用人員	図書貸出	件 数	利用人員	図書貸出	
豊南校区市民館	件 279	人 7,429	冊 145	件 292	人 7,723	冊 109	% 4.0
賀茂 "	260	13,904	76	277	14,491	80	4.2
芦原 "	697	15,455	142	749	17,151	175	11.0
岩田 "	1,290	29,889	2,023	1,166	26,337	948	11.9
豊 "	479	7,099	165	584	8,130	141	14.5
大村 "	443	15,100	284	410	14,098	126	6.6
幸 "	871	25,420	4,038	800	22,743	3,785	10.5
福岡 "	1,156	24,081	351	1,174	25,151	348	4.4
栄 "	1,441	32,525	286	1,454	31,426	332	3.4
高山 "	555	20,671	762	543	25,692	1,064	24.3
二川 "	1,089	25,684	376	1,060	25,004	330	2.6
高根 "	598	11,668	621	452	12,462	714	6.8
老津 "	697	14,571	57	644	14,455	45	0.8
下地 "	737	23,363	817	757	25,466	909	9.0
牟呂 "	1,099	22,871	537	1,036	22,015	638	3.7
吉田方 "	1,136	19,240	3,657	945	15,757	2,839	18.1
天伯 "	635	19,726	90	655	18,488	224	6.3
大清水 "	1,113	29,759	109	1,162	28,932	434	2.8
向山 "	1,108	23,343	108	1,106	22,175	104	5.0
玉川 "	725	15,898	314	757	15,537	580	2.3
細谷 "	275	12,252	540	254	13,258	664	8.2
飯村 "	1,054	23,430	269	985	22,013	574	6.0
富士見 "	1,298	34,114	466	1,173	39,498	367	15.8
中野 "	1,262	29,670	1,048	1,232	26,205	965	11.7
八町 "	1,408	27,737	1,704	1,326	29,905	975	7.8
二川南 "	662	22,200	2,009	676	15,702	1,735	29.3
汐田 "	1,341	19,665	43	1,261	19,078	7	3.0
松山 "	767	17,672	235	778	16,889	256	4.4
つつじが丘 "	984	23,972	861	1,030	26,566	226	10.8
新川 "	1,234	27,395	808	1,322	28,283	746	3.2
計	41,716	1,005,668	31,954	41,000	1,018,895	27,310	1.3

(ア) アスベスト除去工事(高師ほか7館) 5,742,450 円
(イ) トイレ改修工事(東田ほか29館) 35,438,550 円

[指 標]

指 標 名：1日当たりの利用者数
 指標説明：延利用者数 / (開館日数 × 校区市民館数)



5 市民センター管理運営事業費 31,887,239 円 (市民協働推進課) < 市民活動への支援 >

[総 括]

市民センターは、市の中心部に位置し、屋上にカリオン（洋鐘）があることからカリオンビルの愛称で親しまれている。大小会議室等を市民活動交流の場として提供し、各種相談業務を行う相談室も提供している。指定管理者制度（利用料金制）により、施設管理費の節減に努めるとともに、指定管理者ならではの自主事業の実施、自由に使える無線LANの設置など市民活動の支援や利用者の利便性の向上を図った。また、市民活動の情報紙アリーレポート（隔月）やメールマガジン（毎月）を発行した。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 31,887,239 円

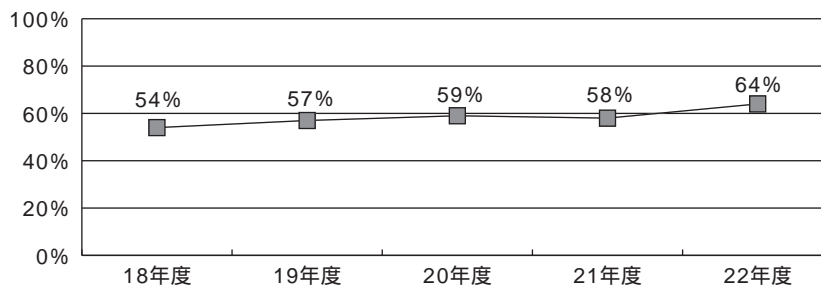
[利用状況]

区 分	平成21年度		平成22年度		比 較	
	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員
第1ミーティングルーム	639件	4,940人	690件	5,081人	8.0%	2.9%
第2ミーティングルーム	613	5,043	646	5,044	5.4	0.0
小 会 議 室	686	10,525	747	10,502	8.9	0.2
中 会 議 室	506	13,079	575	15,357	13.6	17.4
大 会 議 室	406	22,760	451	21,803	11.1	4.2
多 目 的 ホール	366	19,963	432	23,614	18.0	18.3
合 計	3,216	76,310	3,541	81,401	10.1	6.7
開 館 日 数	307日		308日		0.3%	

[指 標]

指 標 名：会議室利用率

指標説明：利用件数 / (部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) 3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 防 災 費	206,253,944	42,392,800	82,100,000	0	81,761,144

1 防災対策事業費 14,943,159 円 (防災危機管理課) <災害に強いまちづくり>

[総 括]

災害に強いまちづくりを推進するため、「豊橋市地域防災計画」の修正及び防災関係機関との連携強化を図ることを目的に防災会議を開催するとともに、コンビニエンスストアなどを災害情報ステーションとして登録することにより災害情報の収集及び伝達に関する協力体制を確立した。また、地域防災力向上のため、東三河の各市及び豊橋技術科学大学が連携して地域に密着した防災対策に関する調査研究及び研修を行った。今後も大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上など、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 11,130,159 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	防災会議の開催ほか	

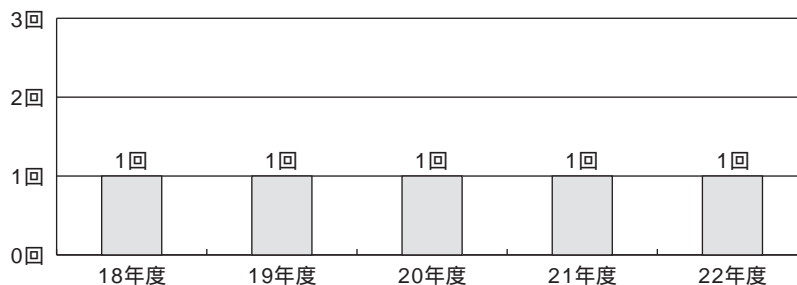
(2) 東三河地域防災研究協議会負担金 3,813,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回	0.0%
調 査 研 究 テ ー マ 数	3テーマ	3テーマ	0.0

[指 標]

指 標 名 : 防災会議の開催数

指標説明 : 豊橋市地域防災計画の修正及び防災関係機関の連携強化を図ることを目的とする、防災会議の開催数



2 建築物耐震促進事業費 55,950,628 円 (建築指導課) <災害に強いまちづくり>

[総 括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、予想される大規模地震に備え耐震化を推進するため、民間木造住宅の無料耐震診断及び耐震改修費補助、民間非木造住宅の耐震診断費補助を行うとともに、22年度は新たに木造住宅解体工事費にも補助を行った。今後も「豊橋市建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震化を推進するとともに、安全安心な住宅等の確保のために耐震診断等の普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 17,100,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成14年度からの累計
耐 震 診 断 実 施 棟 数	420棟	380棟	8,320棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 26,893,500 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成15年度からの累計
耐 震 改 修 実 施 棟 数	52棟	45棟	670棟

(3) 非木造住宅耐震診断費補助金 86,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成20年度からの累計
耐 震 診 断 実 施 棟 数	0棟	1棟	29棟

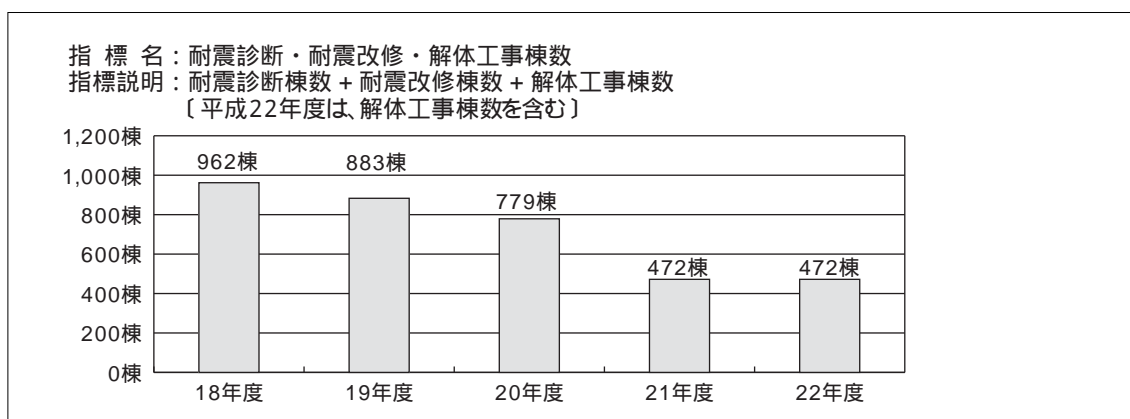
(4) 木造住宅解体工事費補助金 9,200,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	累 計
解 体 工 事 補 助 棟 数		46棟	46棟

(5) 建築物耐震促進啓発事業費 2,671,128 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
耐 震 啓 発 冊 子 の 作 成	375,600部	262,600部	30.1%

[指 標]



3 地域防災力強化推進事業費 10,649,592 円（防災危機管理課）＜災害に強い人づくり＞

[総 括]

市民総ぐるみでの防災体制を確立するため、地域において防災啓発講習会や防災訓練などを実施し、地域の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の中心となって活動する防災リーダーの養成や自主防災組織運営等の手引書となる「自主防災組織活動マニュアル」を作成し、地域の防災意識及び災害対応能力の向上を図った。平成 21 年度からは、自主防災組織のハード面での充実を図るため、自主防災組織活動資機材等整備費の補助を行うとともに、防災リーダーの更なる能力の充実を図るため、フォローアップ講座を開催した。今後も自主防災組織の活性化と防災コミュニティづくりを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 4,098,241 円

(ア) 防災コミュニティの推進

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	271回	284回	4.8%

(2) 自主防災組織育成事業費 1,333,351 円

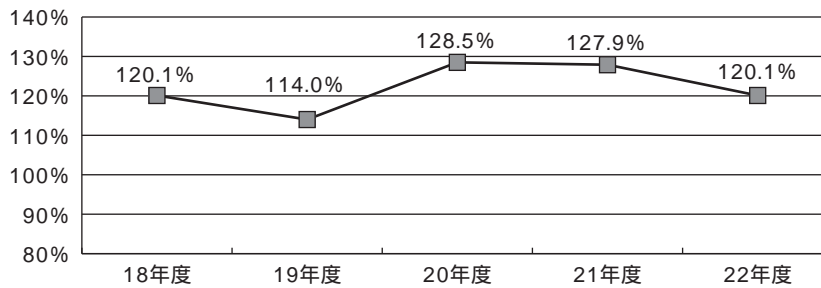
内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成22年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	58人	50人	167人

(3) 自主防災組織活動資機材等整備費補助金 5,218,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成22年度末累計
自主防災組織活動資機材等整備費補助金活用組織数	66組織	63組織	129組織

[指 標]

指 標 名：自主防災組織の行った防災訓練実施率
 指標説明：実施組織数 / 実施目標組織数(全組織数 × 0.8)



4 防災通信施設整備事業費 93,775,500 円 (防災危機管理課) < 災害への適切な対応 >

[総 括]

市民等へ災害に関する情報を迅速かつ正確に伝える手段として防災無線(市内一斉通報用)を整備し、7局の運用を開始するとともに、防災行政無線の老朽化等に対応するため、新たにMCA無線による無線システムを構築するための調査を実施した。今後も災害に関する緊急情報をより多くの市民へ伝達できるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 防災無線整備事業費 93,775,500 円

(ア) 防災無線(市内一斉通報用)の整備

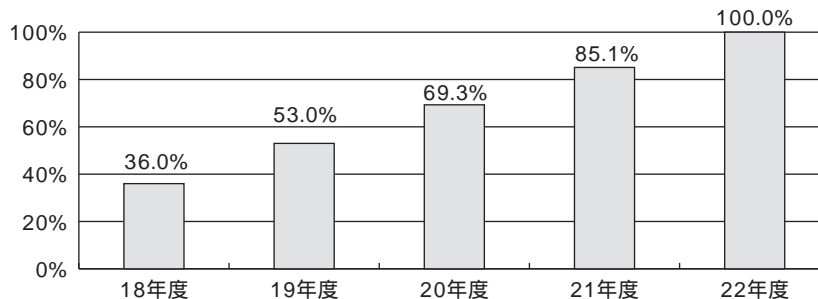
平成 20 ~ 22 年度 29 局

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成22年度末累計
防災無線(市内一斉通報用)運用開始数	10局	7局	62局

(イ) デジタル防災無線の導入調査

[指 標]

指 標 名：防災無線(市内一斉通報用)整備事業進捗率
 指標説明：累積事業費 / 全体事業費(平成17年度~22年度)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 国際交流振興費	72,133,810	3,198,714	0	4,274,780	64,660,316

1 国際化推進事業費 9,684,068 円（多文化共生・国際課）＜国際化に向けた環境づくり＞

[総 括]

外国人市民も安心して暮らせるまちづくりを推進するため、多言語での情報提供を実施するとともに、国際交流員による海外の文化・生活習慣の紹介や、海外協力交流研修員の受入れ、国際協力職員の派遣を行うなど国際化の推進を図った。今後も外国語版広報および掲載記事のタイムリーな情報の選択及び翻訳、関係各課の申請書類・パンフレットなどの外国語版の充実を図る。また、今後日本での定住化が進む外国人市民に対し、よりきめ細かい相談内容への対応が求められているため、必要な資料の翻訳など情報提供をより一層充実していく。

[実績及び成果]

(1) 国際化啓発推進事業費 5,380,798 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
国際交流員の文書等翻訳件数	670件	469件	30.0%
外国人相談員の文書等翻訳件数	567	512	9.7

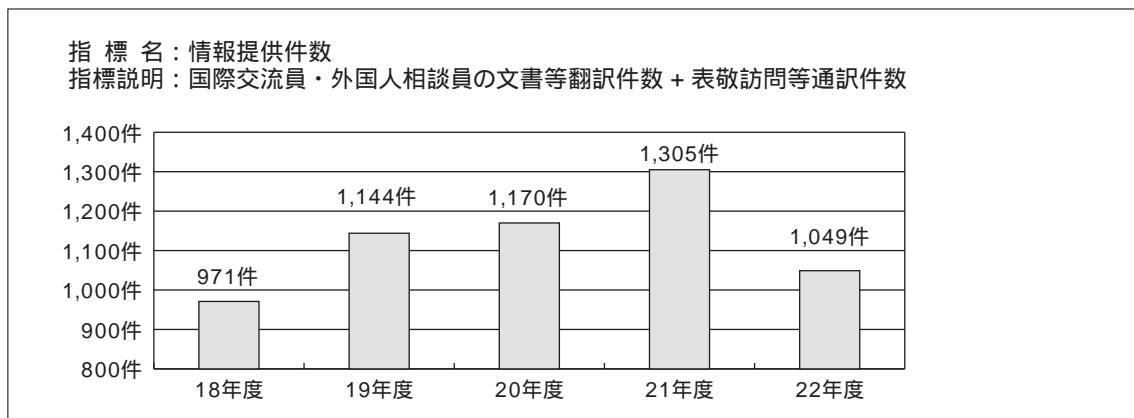
(2) 国際親善交流事業費 456,513 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
表 敬 訪 問 等 通 訊 件 数	68件	68件	0.0%

(3) 海外協力交流研修員受入事業費 2,023,337 円

(4) 国際協力職員派遣事業費 1,823,420 円

[指 標]



2 豊橋市国際交流協会補助金 46,590,347 円（多文化共生・国際課）＜国際交流事業の推進＞

[総 括]

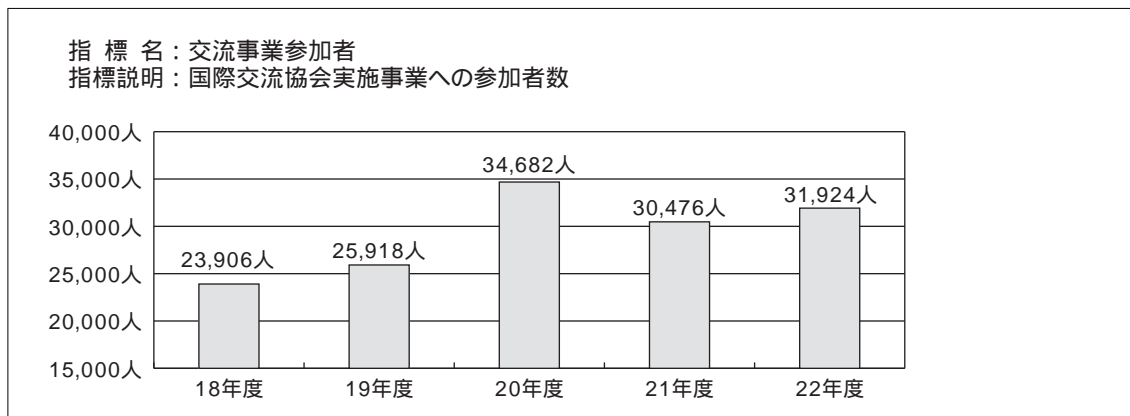
広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、中学生・高校生などの海外派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして外国人児童アフタースクール事業などに対して支援した。また、地域FM放送を活用した市民向けポルトガル語講座、インターネットラジオを活用した日系ブラジル人向け日本語講座の語学番組を実施した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、財団法人豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 46,590,347 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		48,793,689円

[指 標]



3 多文化共生推進事業費 14,224,779 円（多文化共生・国際課）＜外国籍市民との交流と共生＞

[総 括]

平成 20 年度に策定した「多文化共生推進計画」に基づき、外国人相談事業や外国人情報窓口の運営により、来庁する外国人の利便性を図ったほか、日本とブラジル相互の文化を紹介する機会としての豊橋ブラジル Day 日伯交流事業や外国人の子どもの就学支援としてのプレスクール事業、外国人の子どもの学習支援者養成講座を実施した。また、地域の多文化共生に向け、多文化共生推進員を配置し、多文化共生モデル地区事業に積極的に取り組んだ。今後も同計画に位置づけた取組みを着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことができる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 7,818,974 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
相 談 件 数	4,141件	2,544件	38.6%
相 談 開 設 日 数	197日	198日	0.5

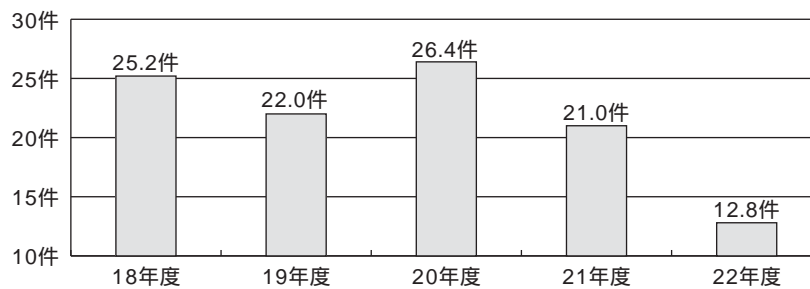
(2) 多文化共生事業費

6,405,805 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	豊橋ブラジル協会委託事業 市長と外国人児童及びその保護者との懇談会 ブラジル青少年健全育成事業 外国人市民フロアーアシスタント事業 地域共生支援事業 多文化共生地域コミュニティワークショップ事業(2回) 地域多文化共生リーダー養成講座 (8回、参加者数延べ94名) 多文化共生モデル地区事業(2地区) 多文化共生推進連絡協議会の開催 プレスクール事業(2箇所、対象15名) 外国人の子どもの教育環境調査事業	外国人情報窓口の運営 豊橋ブラジル Day 日伯交流事業 多文化共生モデル地区事業(4地区) プレスクール事業(2箇所、対象8名) 外国人の子どもの学習支援者養成事業 (10回、参加者延べ103名) 外国人市民会議の開催

[指 標]

指 標 名 : 開設1日当たりの相談件数
指標説明 : 外国人相談件数 / 外国人相談開設日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費	13,143,524	0	0	16,210	13,127,314

1 男女共同参画意識啓発事業費 2,563,052 円（市民協働推進課）＜男女共同参画に対する意識の高揚＞

[総 括]

男女共同参画意識を市民に広く啓発するため、新たに標語の募集を行い、絵手紙と併せて全作品を展示した。また、男女共同参画意識の浸透に努めるため、啓発紙「花づな」の全戸配布を行った。さらに、男女共生フェスティバルを開催し、男女共同参画の課題について発信するとともに、市民と一緒に考える分科会などを通じて市民の意識高揚を図った。今後も市民に理解され、家庭、地域、職場などあらゆる場で男女共同参画の実践につながる啓発に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,750,146 円

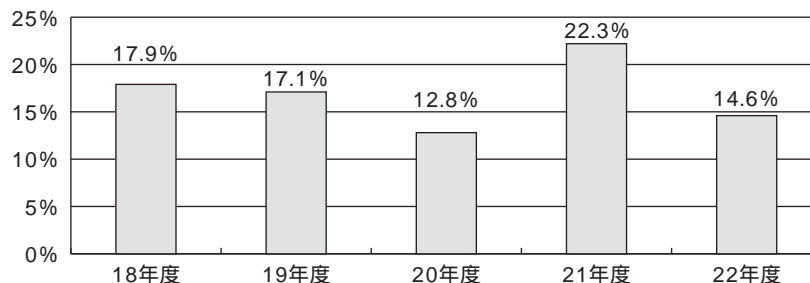
参 加 者 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		2,000人	2,000人

(2) 一般啓発事業費 812,906 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
絵手紙応募点数	104点	52点
標語応募点数		93

[指 標]

指 標 名：イベントに参加した男性の割合
 指標説明：男性のアンケート回収数 / イベントで回収したアンケート総数



2 男女共同参画支援事業費 5,302,392 円（市民協働推進課）＜あらゆる分野への参画の促進＞

[総 括]

男女共同参画センター（パルモ）を男女共同参画の拠点施設とし、男女の人権を尊重する意識づくりや女性の能力発揮・社会参加を支援する人材育成や再就職支援など、多様な講座を企画実施した。今後も男女共同参画を推進する学習の拠点施設として、男女共同参画センター（パルモ）の事業運営に努めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けた課題や市民ニーズにあわせた、一層魅力的なセミナーの企画実施に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) ライフアップセミナー開催事業費 654,710 円

参 加 者 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		179人	197人

(2) 研修事業費 368,560 円

参 加 者 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
	156人	132人	15.4%

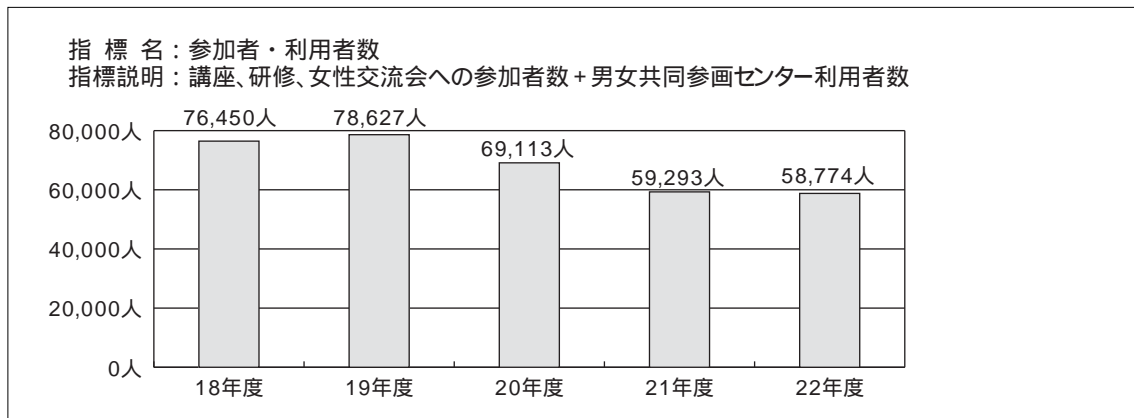
(3) 女性交流事業費 67,250 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
設楽町・豊橋市女性交流会参加者	78人	64人	17.9%
三遠南信地域女性交流事業参加者	96	103	7.3

(4) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,211,872 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
開 館 日 数	347日	347日	0.0%
利 用 者 数	58,784人	58,278人	0.9

[指 標]



3 女性自立支援事業費 4,904,274 円 (市民協働推進課) < 女性の自立支援の充実 >

[総 括]

悩みを抱える女性の相談に応じ自立支援を行うため、女性相談員による電話や面接などでの相談のほか、弁護士や心理カウンセラーによる専門相談を行った。今後もPRに努め、分かりやすく利用しやすい事業、窓口づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 女性相談事業費 4,854,274 円

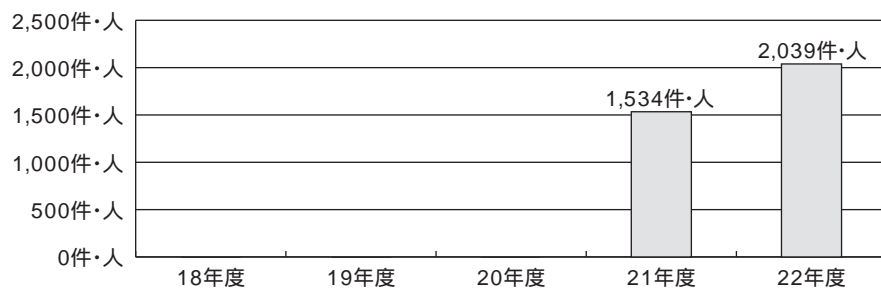
区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
専 門 相 談 件 数	60件	63件	5.0%
一 般 相 談 件 数	1,457	1,976	35.6

(2) 就労支援事業費 50,000 円

[指 標]

指 標 名：相談件数、参加人数

指標説明：女性相談件数 + 就労支援講座の参加人数



指標の見直しにより、21年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	41,421,369,418	17,723,389,090	0	2,170,341,731	21,527,638,597
1 項 社 会 福 祉 費	13,567,764,646	4,270,667,911	0	21,395,320	9,275,701,415
1 目 社 会 福 祉 総 務 費	8,254,374,771	1,207,655,660	0	12,909,725	7,033,809,386

1 地域福祉推進事業費 14,466,480 円（福祉政策課）＜地域福祉活動の推進＞

[総 括]

安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、相談体制・情報提供の充実や、見守り体制の推進、福祉カルテや災害時要援護者支援台帳の整備を行った。また、福祉への関心を高めるための「とよはし地域福祉つうしん」の発行や出前講座の実施等、地域福祉の推進を図った。今後も地域福祉の窓口として、潜在ニーズの掘り起こしに努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,967,000 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		11,967,000円

(2) 地域助け合い事業補助金 1,976,355 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		1,982,137円

(3) 福祉有償運送事業費 64,265 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		運営協議会開催数 1 回

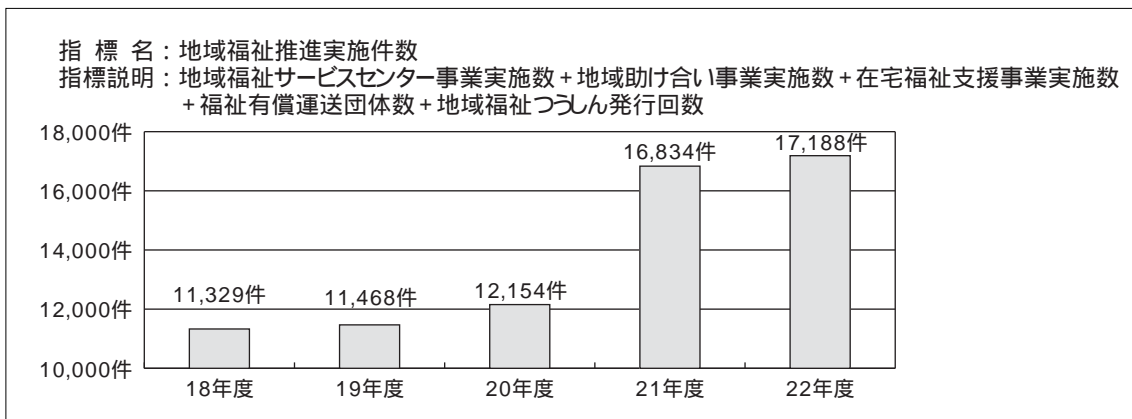
(4) 地域福祉啓発事業費 20,780 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		「とよはし地域福祉つうしん」の発行 3 回

(5) 災害時要援護者支援事業費 438,080 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		登録台帳の作成

[指 標]



2 更生保護会館管理運営事業費 628,672 円（福祉政策課）＜地域福祉活動の推進＞

[総 括]

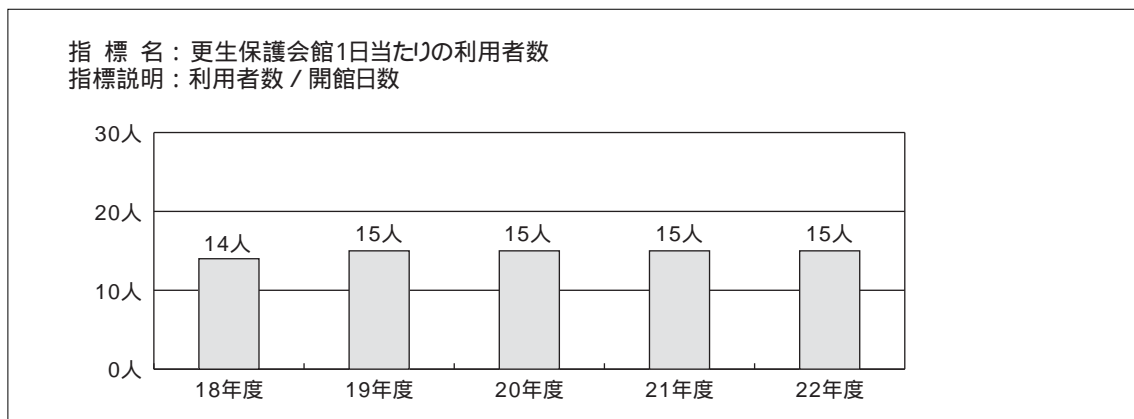
犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のための啓発活動等により地域社会の浄化を図る更生保護事業の拠点施設として、保護司会等が利用している更生保護会館の適正かつ円滑な管理運営を行った。今後も利用者数の増加を図るとともに、経費の節減に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 628,672 円

利 用 者 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		延1,820人

[指 標]



3 市民福祉の日事業費 2,374,564 円（福祉政策課）＜地域福祉の担い手づくり＞

[総 括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解を深める日である「市民福祉の日」に、いきいきフェスタを開催している。広く社会福祉活動の推進を図るため、功労者の顕彰や記念講演を開催し、10,000 人が参加した。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,800,000 円

〔社会福祉大会及び記念講演〕

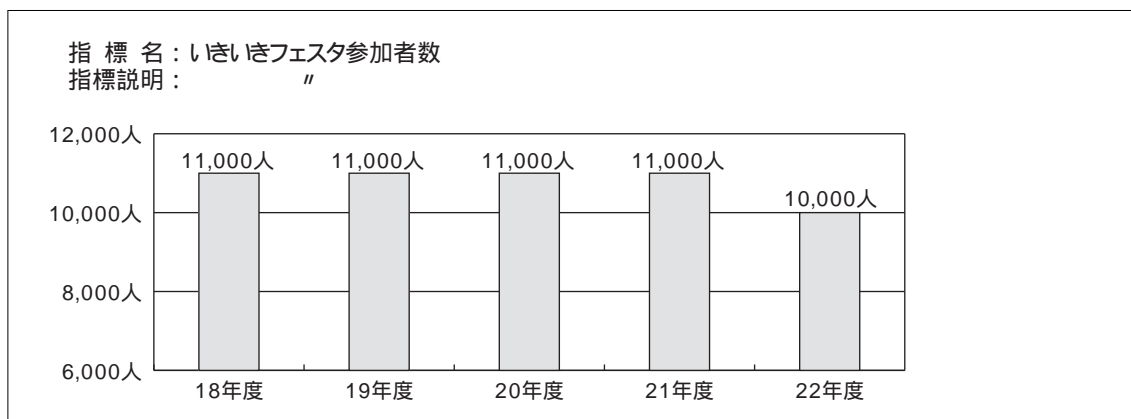
区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
開 催 日	21 . 8 23	22 . 8 22
開 催 場 所	ライフポートとよはし	ライフポートとよはし
参 加 者 数	11,000人	10,000人

(2) 福祉活動奨励事業費 574,564 円

〔社会福祉活動顕彰〕

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
社会福祉大章	団体 1	団体 1
社会福祉銀有功章	個人 1人 1	2
社会福祉銅有功章	2 8	個人 1人 6
社会福祉実行章	8 12	16 4

[指 標]



4 民間社会福祉施設運営費補助金 76,588,000 円（福祉政策課）＜社会福祉団体等への支援＞

[総 括]

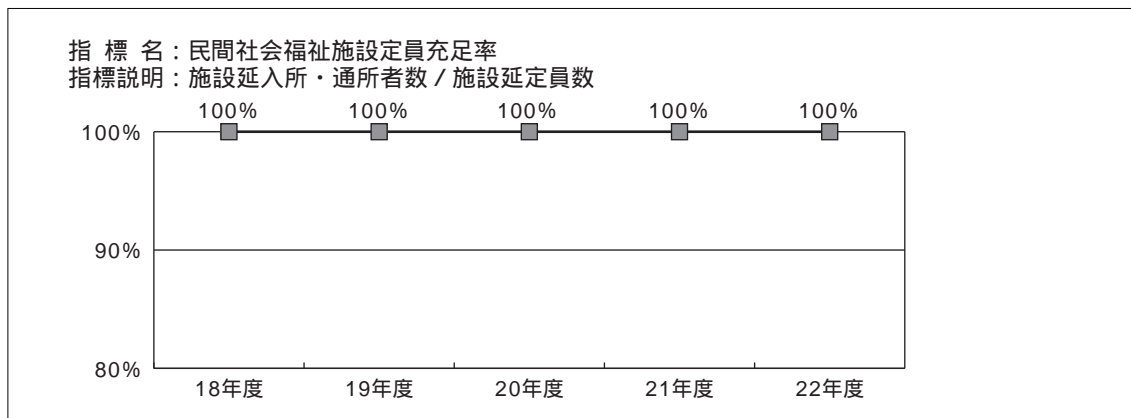
民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。福祉をとりまく環境の変化に伴って補助制度も変化してきていることから、制度の十分な周知を図る。

[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 76,588,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
運 営 費 補 助	23施設	23施設
施設整備費借入金の元利償還金補助	6	6

[指 標]



5 生活資金一時貸付事業費 6,025,000 円（福祉政策課）＜低所得者への援助＞

[総 括]

豊橋市社会福祉協議会が行う、緊急かつ一時的に生活費を必要とする世帯への資金貸付事業に対して、原資の貸付を行った。平成 22 年度の貸付件数は 989 件、貸付金返済件数は 740 件であった。引き続き返済率の向上に努めていく。

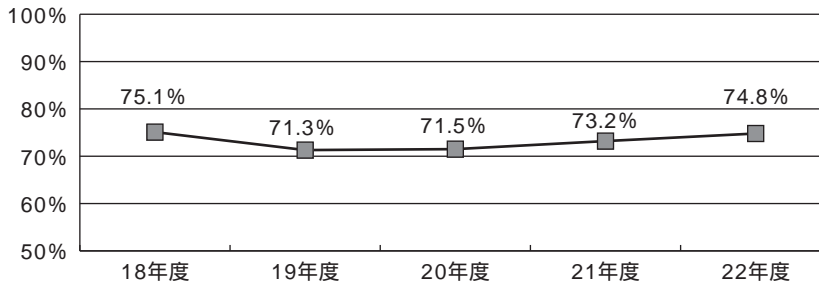
[実績及び成果]

(1) 生活資金一時貸付事業費 6,025,000 円

貸付件数	平成21年度	平成22年度
	1,089件	989件

[指標]

指標名：生活資金一時貸付金返済率
 指標説明：当該年度貸付分返済数 / 当該年度貸付件数



6 第2期地域福祉計画策定事業費 569,064 円 (福祉政策課) <その他>

[総括]

平成17年3月に「第1期豊橋市地域福祉計画」を策定し、基本理念である「子どもから高齢者まで、全ての人
 が健康的で生きがいを持ち、安心して暮らせる地域社会の実現」を目指して、地域福祉の推進に取り組んできた。
 22年度は策定から6年目を迎えることから、第1期計画の基本理念を引き継ぐ中で、地域福祉の推進のため、21
 及び22年度の2か年で「第2期豊橋市地域福祉計画」を策定した。

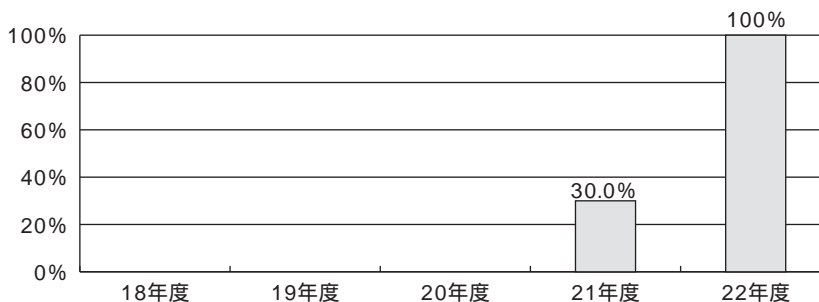
[実績及び成果]

(1) 第2期地域福祉計画策定事業費 569,064 円

内容	平成21年度	平成22年度
	地域福祉に関する市民意識調査の実施	福祉団体・ボランティア団体へのアンケートの実施 計画案の公表及び意見の募集 第2期豊橋市地域福祉計画の策定

[指標]

指標名：地域福祉計画策定進捗率
 指標説明："



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 障害者福祉費	4,143,030,322	2,597,079,938	0	3,447,000	1,542,503,384

1 障害福祉サービス等給付事業費 3,076,881,624円(障害福祉課)<障害者の自立支援>

[総括]

「障害者自立支援法」の趣旨に沿って障害福祉サービス等を提供した。国の制度見直しにあわせ利用者負担の軽減を図るとともに、障害者自立支援特別対策事業及び共同生活介護等基盤整備事業補助金を実施・交付し、事業者の経営基盤の強化や利用者へのサービス向上を図った。今後も障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 2,396,694,249円

区 分	平成21年度		平成22年度	
居 宅 介 護	延63,144時間		延72,837時間	
重 度 訪 問 介 護	4,000		9,097	
行 動 援 護	601		614	
生 活 介 護	延87,498日		延111,839日	
療 養 介 護	365		365	
児 童 デ イ サ ー ビ ス	11,996		16,348	
短 期 入 所	7,959		8,442	
旧 法 施 設 支 援 (通 所)	11施設	延 1,078人	7施設	延 991人
共 同 生 活 介 護	51ホーム	1,355	56ホーム	1,647
施 設 入 所 支 援	13施設	1,203	15施設	1,989
旧 法 施 設 支 援 (入 所)	28	2,193	19	1,309

(2) 訓練等給付事業費 307,356,685円

区 分	平成21年度		平成22年度	
就 労 移 行 支 援	8事業所	延 714人	9事業所	延 677人
就 労 継 続 支 援	17	1,150	22	2,020
共 同 生 活 援 助	15ホーム	166	11ホーム	146
自 立 訓 練	5事業所	38	3事業所	59

(3) サービス利用計画作成給付事業費 7,655,000円

受 給 者 数	平成21年度		平成22年度	
	延 625人		延 638人	

(4) 高額障害福祉サービス給付事業費 149,939円

受 給 者 数	平成21年度		平成22年度	
	延 174人		延 112人	

(5) 特定障害者特別給付事業費 48,231,709円

受 給 者 数	平成21年度		平成22年度	
	28施設	延2,985人	28施設	延2,986人

(6) 療養介護医療給付事業費 846,856 円

受 給 者 数	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		1施設	延12人	1施設

(7) 自立支援医療給付事業費 160,337,851 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延5,351件	延5,365件
そ の 他	580	729

(8) 補装具給付事業費 62,317,135 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	19件	14件	20件	22件
装 具	71	15	57	21
車 い す	68	117	75	184
補 聴 器	84	75	93	88
盲 人 安 全 つ え	6	0	18	0
歩 行 補 助 つ え	10	0	16	0
そ の 他	48	14	63	13
計	306	235	342	328

(9) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 2,348,068 円

対 象 者 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		延1,144人

(10) 障害者自立支援特別対策事業費 45,483,708 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
事業運営円滑化事業費	13箇所	7箇所
通所サービス利用促進事業補助金	15	19
相談支援体制整備特別支援事業補助金	1	1
視覚障害者等情報支援基盤整備事業費		1
新事業移行促進事業補助金	19	10
事務処理安定化支援事業補助金	16	0
就労系事業利用アセスメント実施連携事業補助金	2件	0件
地域移行支度経費支援事業補助金	2	1
障害者自立支援協議会運営強化事業費		発達支援マップ発行
障害者アート特別啓発事業費		1回
事務円滑化事業費	1	

(11) 就労支援施設利用奨励金 816,250 円

支 給 日 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		延32,994日

(12) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 632,000 円

件数及び助成額	平成21年度		平成22年度	
		2件	347,700円	2件

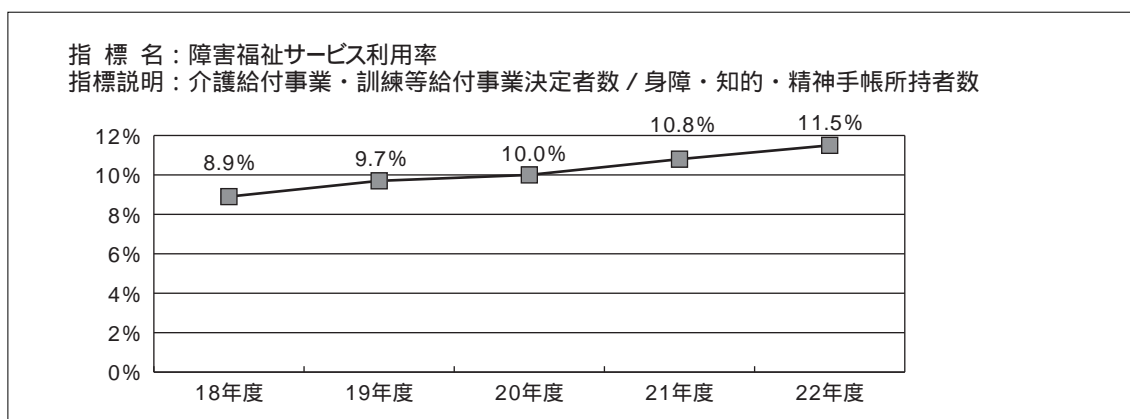
(13) 障害福祉サービス支給決定事務費 9,542,634 円

障害程度区分認定件数	平成21年度		平成22年度	
		806件		375件

(14) 共同生活介護等基盤整備事業補助金 34,469,540 円

区分	平成21年度		平成22年度	
初度設備費	5件			
運営費	延46,061日		延15,536日	

[指標]



2 障害者地域生活支援事業費 314,272,725 円（障害福祉課）＜障害者の自立支援＞

[総括]

障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むため、「障害者自立支援法」に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。平成22年度は、高次脳機能障害の相談支援の充実を図り、また、創作活動や生産活動を行う地域活動支援センターを2施設増設した。今後も障害者が地域において自立した生活が営めるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 41,208,552 円

区分	平成21年度		平成22年度	
パソコン講習会委託	延 219人		延 125人	
地域自立支援協議会	開催数 16回		開催数 31回	
相談支援事業委託	4施設	延 7,484件	5施設	延 8,146件
相談支援事業負担金	2	19	1	10

(2) コミュニケーション支援事業費 10,810,458 円

(ア) 手話通訳者活動費 7,880,365 円

活動回数	平成21年度		平成22年度		比較
		875回		1,075回	

(1) 要約筆記者活動費 994,895 円

活 動 回 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		213回	186回

(ウ) 聴覚障害者支援員配置事業費（緊急雇用創出事業） 1,935,198 円

配 置 場 所 及 び 人 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度

(3) 日常生活用具給付事業費 67,119,314 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
介護・訓練支援用具	18件	13件
自立生活支援用具	57	49
在宅療養等支援用具	77	65
情報・意思疎通支援用具	51	60
排泄管理支援用具	5,408	5,850
居宅生活動作補助用具	12	14
計	5,623	6,051

(4) 移動支援事業費 92,123,816 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		33事業所 延26,185時間

(5) 地域活動支援事業費 55,913,176 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
地域活動支援事業委託	3施設 延8,850人	5施設 延13,075人
地域活動支援事業負担金	6 777	6 469

(6) 自立生活支援事業費 46,567,344 円

(ア) 身体障害者福祉電話設置運営費 90,576 円

福 祉 電 話 貸 与 世 帯	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		4 世帯	4 世帯

(イ) 身体障害者訪問入浴事業費 18,894,743 円

利 用 回 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		1,560回	1,912回

(ウ) 身体障害者自動車改造費補助金 2,351,425 円

件 数 及 び 助 成 額	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		21件 1,666,500円

(エ) 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 700,000 円

件 数 及 び 助 成 額	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		5件 451,000円

(オ) 更生訓練費 61,500 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		3 施設	4 人	3 施設

カ 施設入所者就職支度金 144,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		4 人	4 人

キ 日中一時支援事業費 23,904,070 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		22事業所	2,874.0日	24事業所

ク 精神障害者市封筒点字プレス委託 421,030 円

プ レ ス 枚 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		208,107枚	210,515枚

(7) 地域移行促進事業費 417,500 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
居住サポート事業委託	4施設	5施設	25.0%

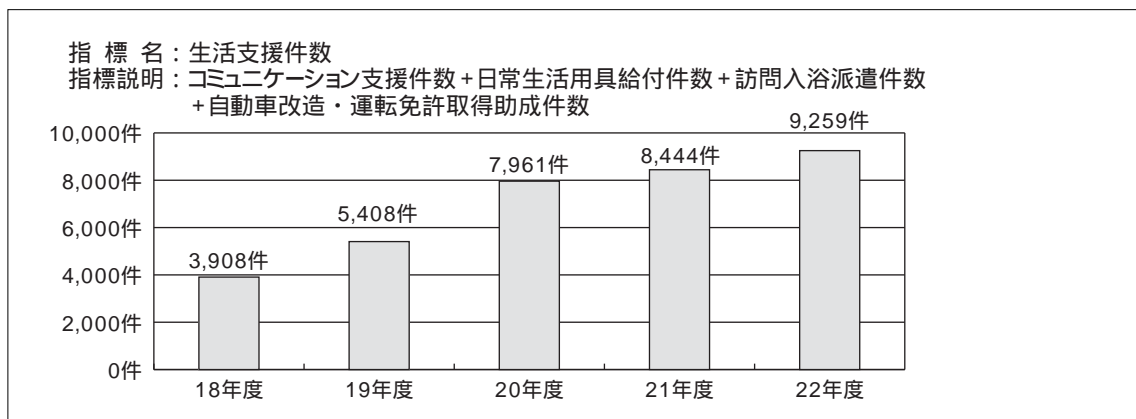
(8) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 67,000 円

参加者数及び助成額	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		3 人	53,000円	4 人

(9) 災害時要援護者家具転倒防止支援事業費 45,565 円

実 施 世 帯 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		4世帯	5世帯

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害者医療費	707,814,904	340,836,000	0	0	366,978,904

1 医療費助成事業費 707,814,904 円 (障害福祉課) <医療費の適正な給付・助成>
 [総括]

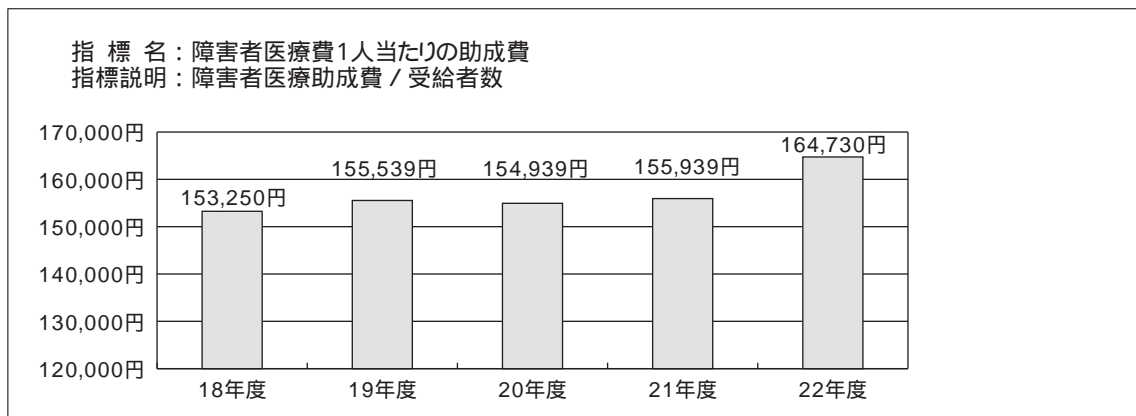
障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図る。

[実績及び成果]

(1) 障害者医療費助成事業費 707,814,904 円
 (ア) 医療助成費 702,243,120 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
受 給 者 数	延 50,570人	延 51,159人	1.2%
受 診 件 数	延 100,846件	延 100,782件	0.1
受 診 率	199.4%	197.0%	2.4ポイント

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 精神障害者医療費	170,565,099	52,989,000	0	0	117,576,099

1 医療費助成事業費 170,565,099円(障害福祉課) <医療費の適正な給付・助成>

[総括]

精神障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額の一部または全額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図る。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 170,565,099円

(ア) 医療助成費 167,874,831円

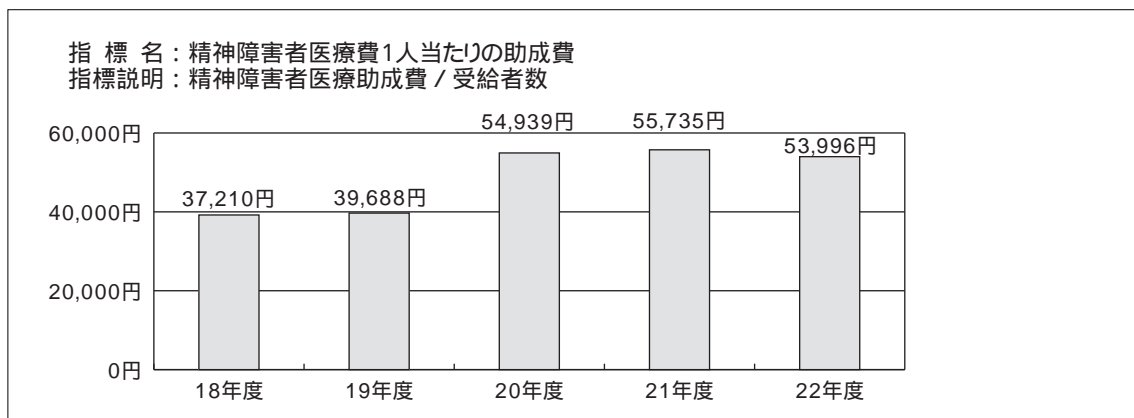
[通院]

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
受 給 者 数	延 33,509人	延 35,103人	4.8%
受 診 件 数	延 46,499件	延 48,892件	5.1
受 診 率	138.8%	137.5%	1.3ポイント

[入院]

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
入 院 実 人 数	324人	326人	0.6%
助 成 件 数	延 2,772件	延 2,692件	2.9

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 福祉センター費	133,886,799	0	0	4,894,099	128,992,700

1 福祉センター管理運営事業費 133,886,799 円(福祉政策課) <地域福祉活動の推進>

[総括]

指定管理者による管理運営業務(つつじが丘地域福祉センターは除く)を行った。今後も指定管理者と協議し、市民福祉の振興のため、施設利用者の利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 24,035,522 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
開 館 日 数	307日	306日	0.3%
利 用 者 数	延 44,853人	延 42,304人	5.7

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 25,304,889 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 32,040人	延 34,906人	8.9

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 20,317,870 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 51,860人	延 51,009人	1.6

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 46,684,365 円

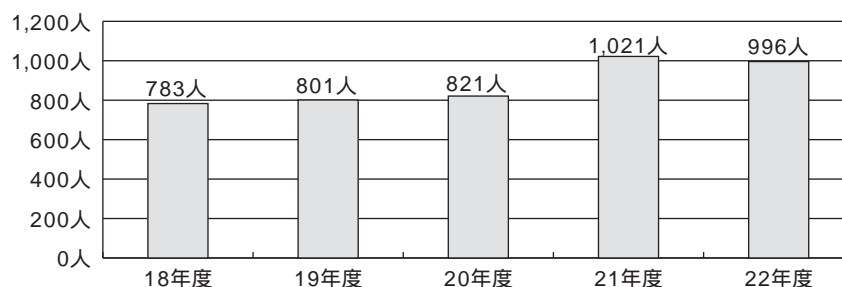
区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 124,143人	延 114,140人	8.1

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 17,544,153 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 60,934人	延 64,098人	5.2

[指標]

指標名：福祉センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数 / 開館日数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目	障 害 者 福 祉 会 館 費	93,106,392	7,175,600	0	144,496	85,786,296

1 障害者福祉会館管理運営事業費 93,106,392円(障害福祉課)<障害者の自立支援>

[総括]

指定管理者による管理運営業務や日中一時支援事業等を実施し、施設の適正な管理に努めた。今後も会館の有効活用を図るとともに、老朽化する施設の計画的改修を進める。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 93,106,392円

[施設利用者]

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
開 館 日 数	292日	294日	0.7%
利 用 者 数	延 47,420人	延 47,401人	0.0

[活動内容]

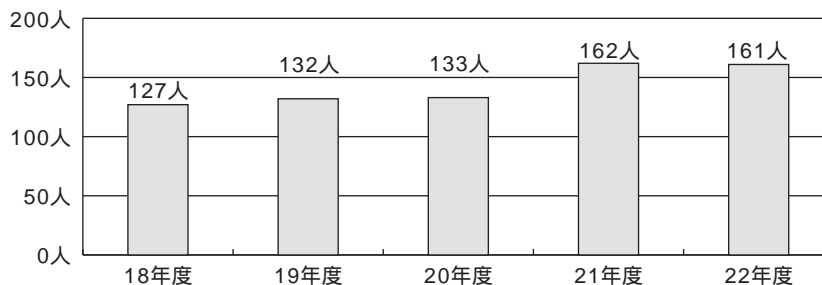
区 分	平成21年度	平成22年度
ピアカウンセリング事業	延 1,397件	延 1,407件
日中一時支援事業	参加人員 445人	参加人員 350人
スポーツ・文化教室	水泳等7教室 参加人員 延 543	水泳等8教室 参加人員 延 565
パソコン教室事業	参加人員 延 1,333	参加人員 延 1,286
避難所体験事業	参加人員 228	参加人員 240

[施設整備]

内 容	平成21年度	平成22年度
	外壁等防水工事	

[指標]

指標名：障害者福祉会館一日当たりの利用者数
指標説明：利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 国民年金費	64,986,359	64,931,713	0	0	54,646

1 国民年金事務費 9,162,911円（国保年金課）＜その他＞

[総 括]

地方自治法に規定される法定受託事務として、国民年金法に定められた各種届出等（資格取得届、住所・氏名・種別変更届、免除・特例の申請、裁定請求等）の受付及び国への報告に加え、無年金者をなくすため、年金制度の啓発や年金相談等を実施した。国民年金制度の信頼回復に努めるとともに、より一層の周知を図るため、わかりやすいPRを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 国民年金制度啓発事業費 9,160,661円

(2) 国民年金窓口事務費 2,250円

〔基礎年金等届出状況〕

区 分		平成21年度	平成22年度	比 較	
被 保 険 者		55,762人	54,163人	2.9%	
不 在 被 保 険 者		528	466	11.7	
保 険 料 免 除 者	法 定	2,394	2,522	5.3	
	申 請	全 額	4,492	4,938	9.9
		3 / 4	370	522	41.1
		半 額	258	257	0.4
	1 / 4	103	116	12.6	
計		7,617	8,355	9.7	
若 年 者 納 付 猶 予 者		725	828	14.2	
学 生 納 付 特 例 者		4,309	4,473	3.8	

〔基礎年金等受給状況〕

区 分		平成21年度	平成22年度	比 較
老 齢 年 金		4,670人	4,076人	12.7%
通 算 老 齢 年 金		2,777	2,500	10.0
老 齢 基 礎 年 金		61,108	63,207	3.4
障 害 基 礎 年 金		4,132	3,901	5.6
遺 族 基 礎 年 金		133	68	48.9
寡 婦 年 金		115	69	40.0
死 亡 一 時 金		170	111	34.7
計		73,105	73,932	1.1

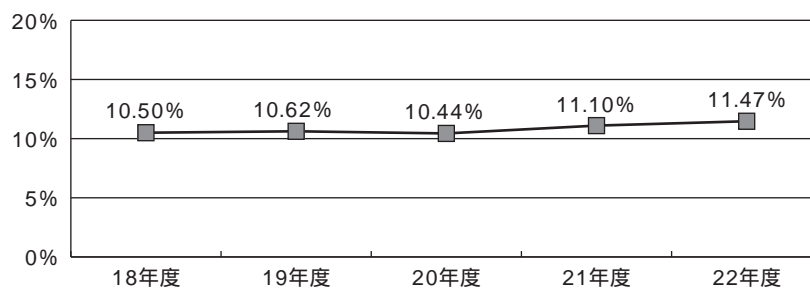
〔老齢福祉年金の状況〕

区 分		平成21年度	平成22年度	比 較
受 給 権 者 数		26人	13人	50.0%
受 給 者 数		17	9	47.1

[指 標]

指 標 名 : 受付、相談件数率

指標説明 : 受付、相談件数 / 20歳から64歳の年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	2,133,597,156	845,876,272	0	265,147,776	1,022,573,108
1目 老人福祉総務費	1,625,367,277	835,969,000	0	3,281,923	786,116,354

1 敬老事業費 16,275,680 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

[総 括]

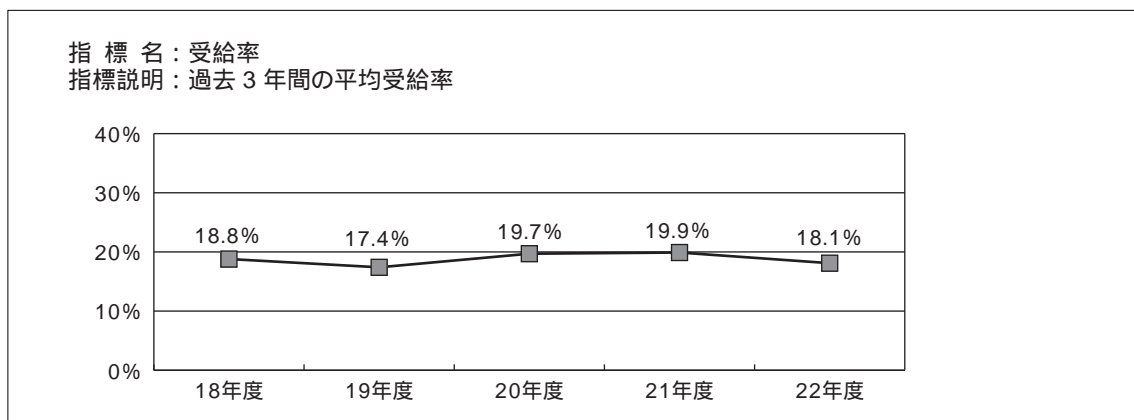
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及びダイヤモンド婚・金婚祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 16,275,680 円

区 分	年 齢 等	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
長 寿 祝 金	80・88・99歳以上	3,559人	
	88・99歳以上		1,179人
シルバーカード、記念品	70歳	4,800	4,930
長 寿 祝 品	88・99歳以上	1,110	
金婚、ダイヤモンド婚祝品	金婚	372組	264組
	ダイヤモンド婚	148	136

[指 標]



2 高齢者交流活動促進事業費 25,391,133 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

[総 括]

高齢者の交流活動の促進等を図るため、老人クラブ設立要件の緩和や会員数に応じた段階的補助額の見直しを行い、老人クラブ活動に対する支援を行った。また、平成 21 年度に年 2 回発行したアクティブシニア向け冊子『アクティ』を 22 年度は年 3 回発行した。今後も活力ある高齢社会を持続するために、高齢者が自らの能力を発揮し、生活への意欲を高めていくことができる適切な方策等を考慮しながら事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 24,159,943 円

区 分		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
老人クラブ運営費補助金	242クラブ	17,044,800円	240クラブ	16,896,000円	
一声運動事業費補助金	延2,757人	2,420,000	延2,628人	2,400,000	
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延1,975世帯	1,206,365	延1,756世帯	1,079,850
	三世代交流事業費	参加人員4,041人	500,212	参加人員4,870人	549,216
	シニアリーダー育成事業費	参加人員1,368	420,000		
	ウォーキング・体力測定事業費			参加人員1,447	429,641
計			21,591,377		21,354,707

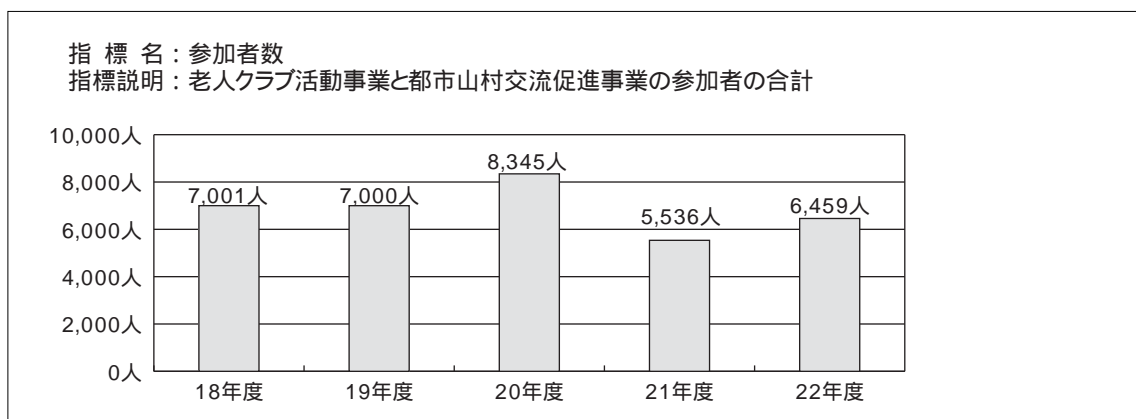
(2) 都市山村交流促進事業費 217,448 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		参加人員127人	196,988円	参加人員142人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 1,013,742 円

冊子配布部数	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		20,000部		30,000部

[指 標]



3 後期高齢者福祉医療費助成事業費 663,803,673 円（国保年金課）＜医療費の適正な給付・助成＞

[総 括]

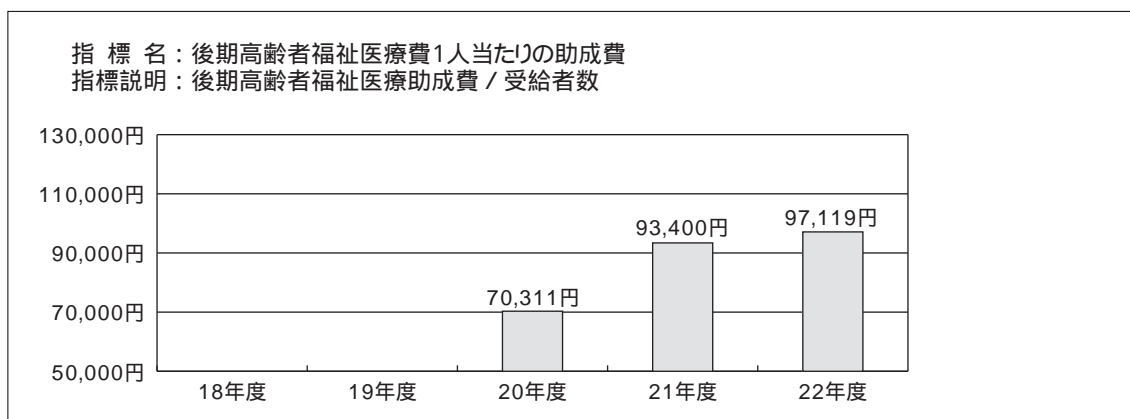
平成 20 年度の後期高齢者医療制度の施行により、福祉給付金の助成から後期高齢者福祉医療費の助成へ変更し、療養に係る医療費等の自己負担分の現物給付を行った。一人当たりの療養費の増加に伴い助成額が増加傾向にあるが、今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 663,803,673 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
助 成 額	福 祉 給 付 金	23,427円	0円
	後期高齢者福祉医療費	637,735,194	654,681,385
受給者数(後期高齢者福祉医療費)		延 81,944人	延 80,895人
支 給 件 数 (後期高齢者福祉医療費)	入 院	延 11,863件	延 12,878件
	外 来	延 178,247	延 177,666
	計	延 190,110	延 190,544

[指 標]



4 介護保険施設等整備事業補助金 545,900,000 円 (長寿介護課) <高齢者施設の促進>

[総 括]

地域密着型サービスの充実を図るため、高齢者福祉・介護保険事業計画に基づく社会福祉法人の地域密着型サービス施設整備に対し、愛知県介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業補助金を活用し、施設整備及び開設準備の経費を補助した。また、スプリンクラー設備を整備する施設に対する助成を行い、施設の安全確保の充実を図った。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 507,700,000 円

新 設 施 設	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		3 施設 定員87名
認知症対応型共同生活介護		3 54
小規模多機能型居宅介護		1 25
認知症対応型通所介護		1 12

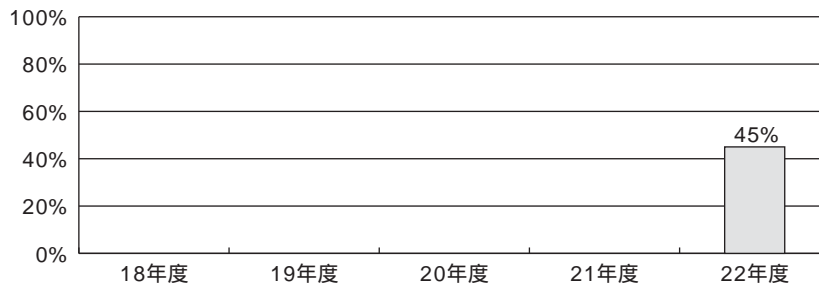
(2) スプリンクラー設備整備事業補助金 38,200,000 円

施 設 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		8 施設

[指 標]

指 標 名：介護保険施設等整備事業補助金事業進捗率

指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成21年度～23年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 総合老人費	422,674,316	9,907,272	0	261,538,969	151,228,075

1 デイサービスセンター管理運営事業費 26,228,373 円 (総合老人ホーム) <デイサービス事業の充実>

[総括]

介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。また、祝日の開所を引き続き実施し、利用者の利便性向上を図った。今後もサービス内容の充実を図り、利用者の確保・増加に努める。

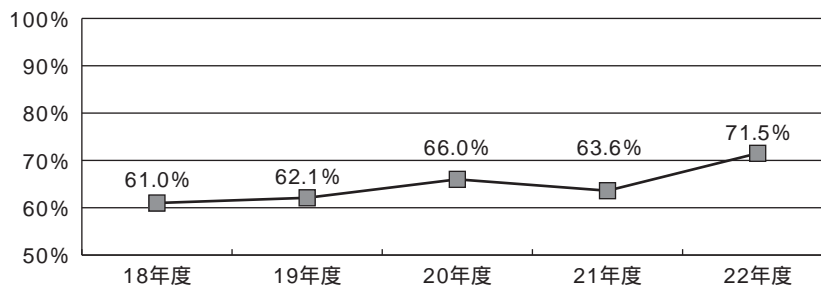
[実績及び成果]

(1) 運営事業費 26,228,373 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	3,206人	3,603人	12.4%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	12.7	14.3	12.6

[指 標]

指 標 名 : デイサービスセンター利用率
 指標説明 : 延利用者数 / (開所日数 × 定員)



2 養護老人ホーム管理運営事業費 47,380,530 円 (総合老人ホーム) <養護老人ホーム事業の充実>

[総括]

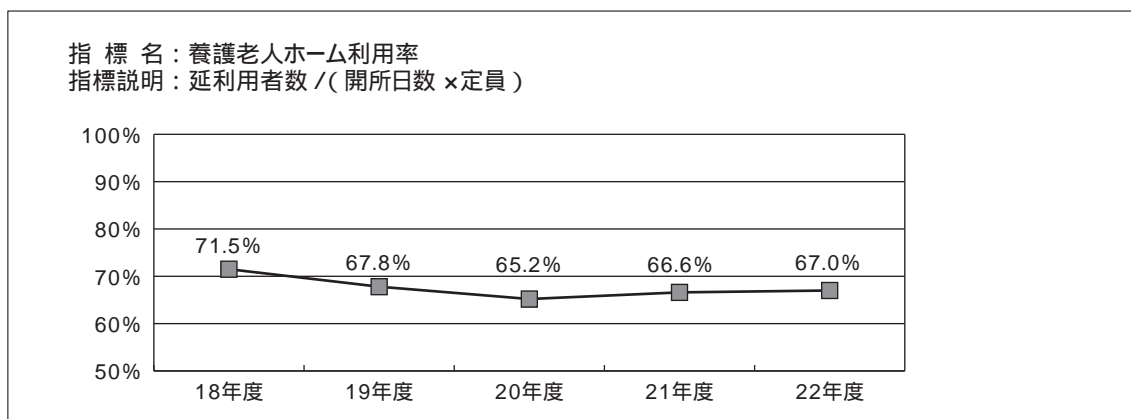
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な 65 歳以上の方が、安心して健康的に毎日を送れるように養護した。今後とも市内唯一の施設として、施設の有効活用に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 運営事業費 47,380,530 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	17,022人	17,119人	0.6%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	46.6	46.9	0.6

[指 標]



3 特別養護老人ホーム管理運営事業費 70,754,429 円 (総合老人ホーム) < 特別養護老人ホーム事業の充実 >

[総 括]

65 歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護を提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。ショートステイの利用も二年連続して増加した。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 運営事業費 70,754,429 円

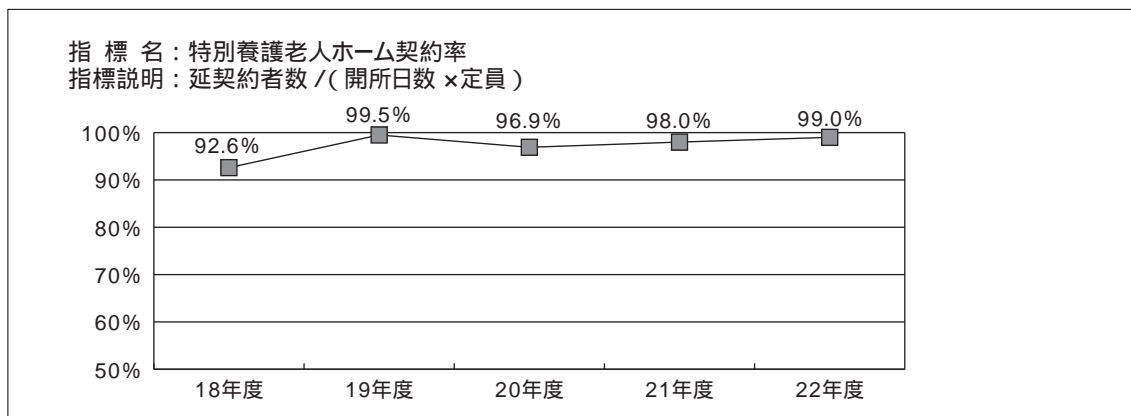
(ア) 特別養護老人ホーム

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	17,876人	18,066人	1.1%
1 日 当 た り の 契 約 者 数	49.0	49.5	1.0

(イ) ショートステイ

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	1,190人	1,291人	8.5%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	3.3	3.5	6.1

[指 標]



指標の見直しにより、21年度以前の指標実績を変更

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 老人福祉施設費	85,555,563	0	0	326,884	85,228,679

1 老人福祉センター等施設管理運営事業費 66,555,563 円(長寿介護課) <高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進>
[総括]

老人福祉センター5か所をはじめとする老人福祉施設等は指定管理者により適切な管理運営が行われた。大岩老人福祉センター給水加圧ポンプ取替修繕や下地老人福祉センター風呂浴槽取替修繕を行い施設の設備充実を図った。今後も施設の老朽化等により計画的な修繕を進める。

[実績及び成果]

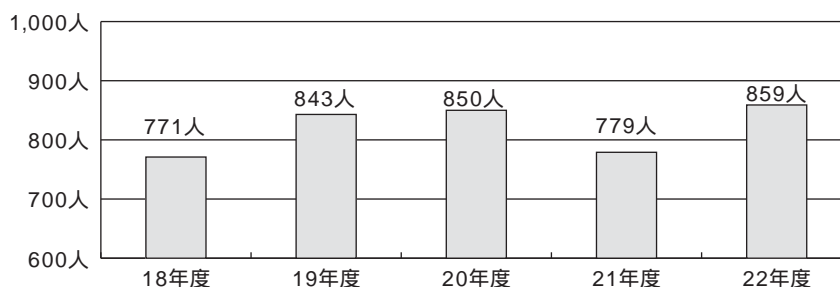
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 66,555,563 円

[利用状況]

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
仁連木老人福祉センター	延44,899人	延51,869人	15.5%
高 師 "	52,722	56,730	7.6
下 地 "	34,145	35,897	5.1
石 巻 "	24,735	25,911	4.8
大 岩 "	34,339	43,804	27.6
小 計	190,840	214,211	12.2
牟呂高齢者活動センター	2,986	3,140	5.2
石巻 "	3,995	3,734	6.5
小 計	6,981	6,874	1.5
西川老人憩の家	13,013	12,640	2.9
東細谷 "	9,636	10,665	10.7
城 下 "	8,634	9,110	5.5
小 計	31,283	32,415	3.6
合 計	229,104	253,500	10.6

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等1日当たりの利用人数
指 標 説 明：年間利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児童福祉費	21,257,970,585	9,470,513,600	0	1,864,465,297	9,922,991,688
1目 児童福祉総務費	8,353,086,344	1,733,842,288	0	1,576,853,595	5,042,390,461

1 児童相談育成事業費 56,715,122 円(子育て支援課) <子どもの育成支援>

[総括]

複雑、多様化する子育て環境の中、家庭児童相談室による子育て家庭の悩み事相談や地域に密着した児童委員による助言・支援を行うことで児童の健やかな育成を図った。また、養育支援訪問事業を実施し、要支援家庭の養育環境の維持・向上に努めた。さらに、児童虐待に対する理解と協力を得るため児童虐待防止講演会を開催して啓発に努めたほか、子育て情報ハンドブック及び情報紙「すくすく」を発行し子育てに役立つ情報提供を行った。今後とも多様な子育てニーズに対応すべく、子育て支援のための事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 40,193,342 円

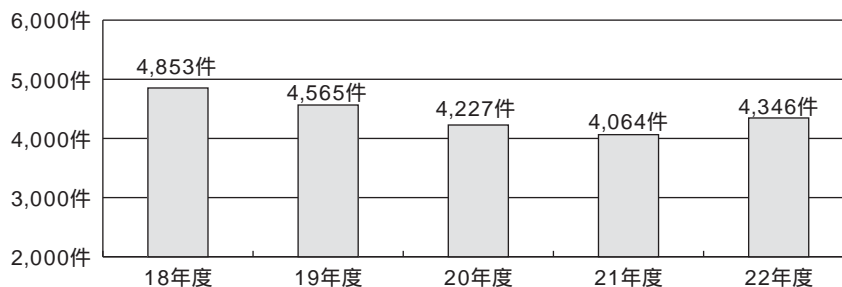
区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
心の電話相談件数	493件	636件	29.0%
児童家庭相談件数	307	353	15.0
養育支援訪問件数	延 35	延 80	2.3倍

(2) 児童育成事業費 16,521,780 円

区 分	平成21年度		平成22年度	
児童福祉週間行事	9施設	278人	9施設	287人
子育て支援ショートステイ事業委託	4施設	延 180人	4施設	延 157人
子育て情報紙発行事業	ハンドブック 5,000部 すくすく(年2回) 延24,000		ハンドブック 5,000部 すくすく(年2回) 延24,000	
つどいの広場開催委託	146回	参加者 延 9,626人	144回	参加者 延10,575人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 1,593人 活動回数 5,140回		会員数 1,614人 活動回数 4,270回	

[指標]

指標名：児童相談育成に係わる件数
 指標説明：家庭児童相談室相談件数+児童委員活動件数+育成事業参加者



2 母子・父子家庭支援事業費 163,161,696 円（子育て支援課）＜母子・父子家庭等の自立支援＞

[総 括]

援護の必要な母子世帯について施設入所など必要な措置を行うとともに、母子世帯の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また、生活の安定と向上のため支給している母子父子福祉手当について、経済的支援から就業支援中心に転換し自立を図るため、平成 22 年 8 月から離婚後等の激変期への支給に見直しを行った。今後ともひとり親家庭等の生活面、経済面での支援により生活の安定を図り、就業支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 母子生活支援施設入所事業費 19,991,741 円

利 用 世 帯 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	8 施設 延 88 世帯	5 施設 延 80 世帯

(2) 助産施設入所事業費 4,433,820 円

利 用 人 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	6 人	11 人

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 91,024,400 円

対 象 児 童 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	月額 2,300 円 4,679 人	支給開始 1～3 年目 月額 2,300 円 3,035 人 4～5 年目 月額 1,200 円

(4) 母子父子寡婦支援事業費 47,711,735 円

(ア) 母子家庭等自立支援教育訓練給付事業費 194,314 円

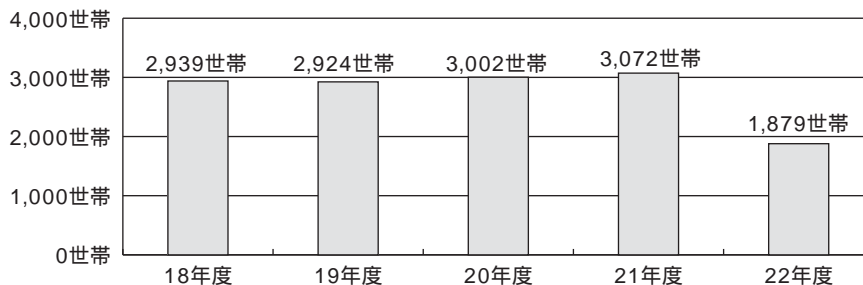
支 給 人 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	3 人	8 人

(イ) 母子家庭等高等技能訓練促進事業費 38,852,000 円

支 給 人 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	27 人	30 人

[指 標]

指 標 名：母子父子福祉手当受給世帯数
指 標 説 明： ”



3 法人保育所運営支援事業費 7,491,515,223 円（保育課）＜子どもの育成支援＞

[総括]

平成 22 年度は家庭での保育に欠ける児童に対して保育を実施し、その保護者の子育てと就労の両立支援を行うとともに、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などにより多様化する保育ニーズに応えるため、保育所地域活動や子育て支援地域活動などの拡充を行った。また、園庭芝生化に対する助成を新たに行うとともに、21 年度に引き続き全ての保育所に空気清浄機を配置した。今後も多様な保育ニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、保育所が持つ子育てに関する専門的機能を活用した保育事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所通常保育事業費 7,380,250,773 円

(ア) 保育所運営委託料 5,551,014,860 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
通常保育 児童数	50園 延 98,291人	52園 延 99,326人
〃（広域入所） 〃	6 延 94	11 延 124

(イ) 保育所運営費補助金 1,821,336,378 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
人件費（障害児保育含む）	50園	1,849,023,552円	52園	1,658,916,276円
管 理 費	48	15,413,000	48	14,640,400
施 設 補 修 工 事 費	19	40,481,000	18	34,947,500
元 利 償 還 金	17	82,774,574	16	67,058,396
土 地 賃 借 料	17	31,893,356	17	31,552,675
産 休 等 代 替 職 員 費	26	16,362,880	20	9,584,480
職 員 研 修 事 業 費	50	3,200,000	52	3,400,000
自動体外式除細動器（AED）設置費	50	11,110,000		
園 庭 芝 生 化 事 業 費			1	1,236,651
計		2,050,258,362		1,821,336,378

(ウ) 感染症対策空気清浄機購入費 6,390,535 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
施 設 数	50園	52園	4.0%
配 置 数	226台	313台	38.5

(2) 保育所地域活動事業費補助金 8,100,000 円

施 設 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
	35園	36園	2.9%

(3) 延長保育促進事業費補助金 64,103,450 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
施 設 数	25園	25園	0.0%
利 用 人 員	延 49,902人	延 53,604人	7.4

(4) 一時保育促進事業費補助金 5,598,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 1,559人	延 1,588人	1.9

(5) 子育て支援事業費 22,050,000 円

(ア) 子育て支援地域活動事業費補助金 6,750,000 円

施 設 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
	29園	30園	3.4%

(イ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 650,000 円

施 設 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
	10園	6園	40.0%

(ウ) 子育て支援事業委託料 14,650,000 円

利 用 人 員	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	2 園	3,888組	2 園	4,414組

(6) 病児・病後児保育事業費 11,413,000 円

(ア) 病児保育事業委託料 6,030,000 円

利 用 人 員	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	1 施設	延 206人	1 施設	延 319人

(イ) 病後児保育事業委託料 4,630,000 円

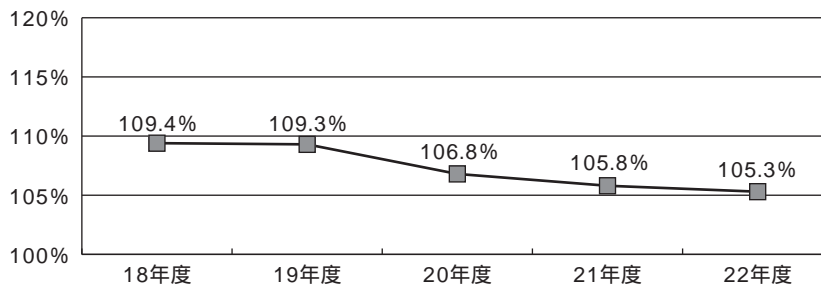
利 用 人 員	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	1 施設	延 2人	1 施設	延 8人

(ウ) 病児・病後児保育事業費補助金 753,000 円

施 設 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度

[指 標]

指 標 名：法人保育所充足率
 指標説明：延入所児童数 / 延定員



4 私立幼稚園運営事業費 363,876,785 円（保育課）＜子どもの育成支援＞

[総括]

平成 22 年度においても、私立幼稚園運営費補助金等による幼稚園の運営支援と保護者の経済的負担のさらなる軽減を行うとともに、21 年度に続き愛知県子育て支援対策基金（地域子育て創生事業）を活用し、空気清浄機を配置した。今後も保育所と併せ幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 31,650,750 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	対 象	補 助 額	対 象	補 助 額
	28園 4,391人	37,808,853円	28園 4,295人	31,650,750円

(2) 私立幼稚園地域活動事業費補助金 2,250,000 円

施 設 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
	10園	10園	0.0%

(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金 328,806,150 円

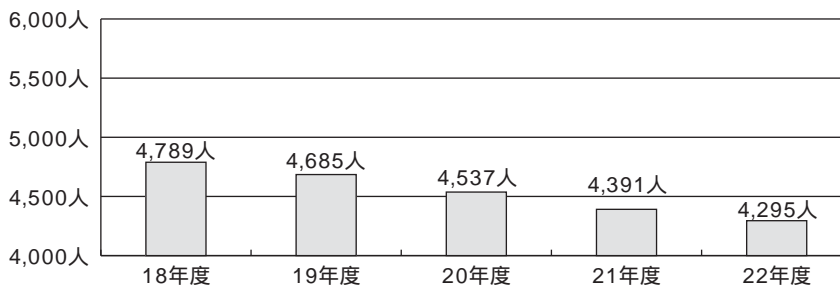
内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	対象人員	補 助 額	対象人員	補 助 額
	3,280人	286,197,368円	3,583人	328,806,150円

(4) 私立幼稚園感染症対策事業費 1,169,885 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
施 設 数	28園	28園	0.0%
配 置 数	28台	56台	2.0倍

[指 標]

指 標 名：在籍児童数
指 標 説 明：私立幼稚園在籍児童数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子ども手当費	7,118,493,417	6,293,740,849	0	0	824,752,568

1 子ども手当給付事業費 7,118,493,417円(子育て支援課) <子どもの育成支援>

[総括]

子ども手当は児童を養育している家庭に支給される国の制度で、平成22年4月から施行された。15歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもが対象で、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援を目的としている。22年3月まで実施されていた児童手当に代わる制度であり、対象児童の年齢及び支給額の拡大、所得制限の廃止が特徴である。今後も制度改正を的確に把握し、受給者への通知や広報等により制度の周知を図り、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

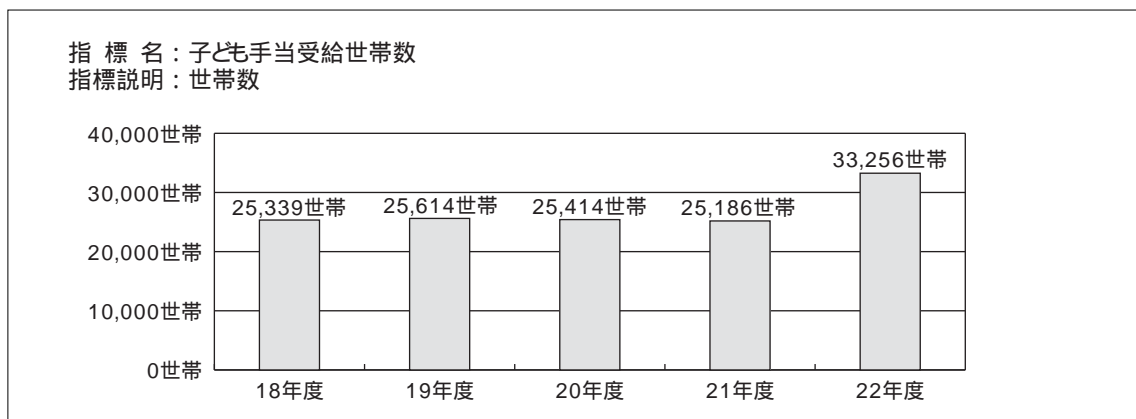
(1) 子ども手当給付事業費 7,118,493,417円

(ア) 手当費 7,097,103,000円

区 分	平成21年度			平成22年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	5,000円又は 10,000円	39,658人 (延475,888)	3,174,890,000円	13,000円	45,324人 (延434,992)	5,654,896,000円
中学生				13,000	11,135 (延110,939)	1,442,207,000
計		39,658 (延475,888)	3,174,890,000		56,459 (延545,931)	7,097,103,000

平成21年度は児童手当制度における内容である。

[指標]



平成21年度以前は児童手当受給世帯数

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 児童扶養手当費	1,253,386,877	416,656,533	0	0	836,730,344

1 母子・父子家庭支援事業費 1,253,386,877円(子育て支援課) <母子・父子家庭等の自立支援>

[総括]

児童扶養手当は離婚等により父母等と生計を異にする児童を養育しているひとり親家庭の父母等に支給される国の制度であり、平成22年8月より父子家庭にも対象が拡大された。今後も手当の適正かつ効率的な支給を行い、制度の目的であるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

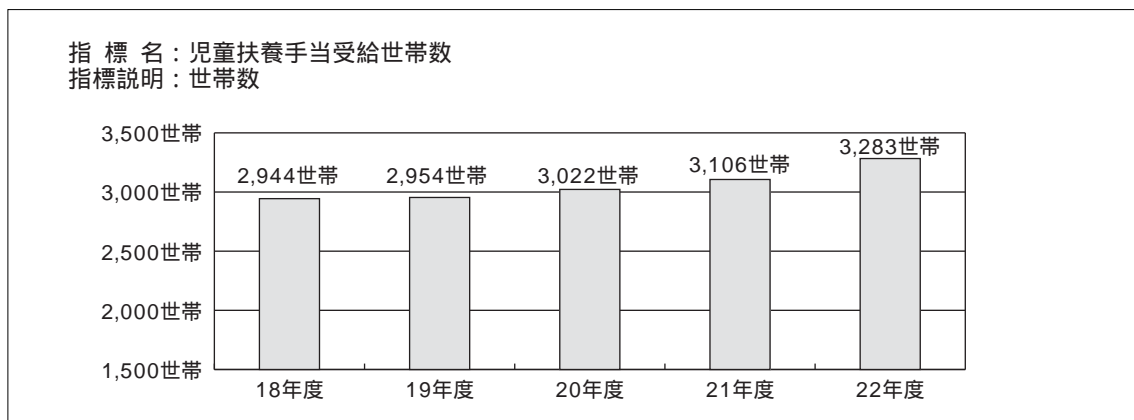
[実績及び成果]

(1) 児童扶養手当給付事業費 1,253,386,877円

(ア) 手当費 1,250,543,290円

区 分	平成21年度		平成22年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全部支給者	15,530人	647,911,600円	16,542人	690,132,240円
一部支給者	15,809	460,927,490	16,305	474,385,050
加算額				
2子加算	14,626	73,232,500	14,996	74,890,000
3子以降加算	3,667	11,002,500	3,712	11,136,000
計		1,193,074,090		1,250,543,290

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 子ども医療費	1,413,864,955	415,615,000	0	0	998,249,955

1 医療費助成事業費 1,413,864,955 円 (子育て支援課) <医療費の適正な給付・助成>

[総 括]

通院については12歳に達する日以後の最初の3月31日まで、入院については15歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもの医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えた。

[実績及び成果]

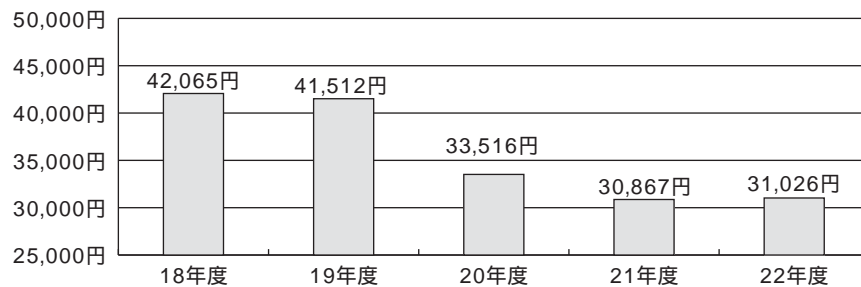
(1) 子ども医療費助成事業費 1,413,864,955 円

(ア) 医療助成費 1,375,920,133 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
受 給 者 数	延 516,648人	延 532,175人	3.0%
受 診 件 数	延 690,271件	延 718,675件	4.1
受 診 率	133.6%	135.0%	1.4ポイント

[指 標]

指 標 名：子ども医療費1人当たりの助成費
 指標説明：子ども医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 母子家庭等 医療費	237,991,565	116,158,000	0	0	121,833,565

1 医療費助成事業費 237,991,565 円 (子育て支援課) <医療費の適正な給付・助成>

[総括]

母子家庭等の医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

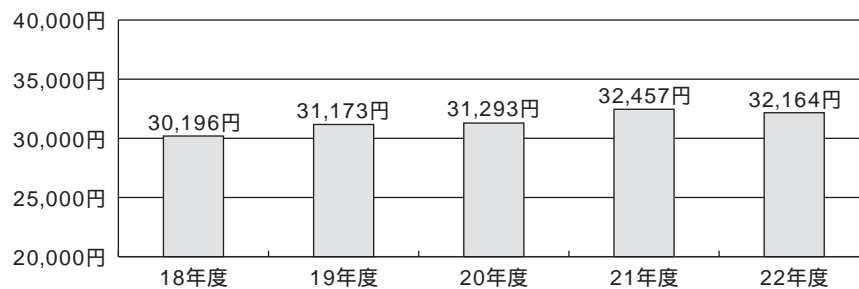
(1) 母子家庭等医療費助成事業費 237,991,565 円

(ア) 医療助成費 232,965,749 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
受 給 者 数	延 85,611人	延 86,918人	1.5%
受 診 件 数	延 84,222件	延 84,257件	0.0
受 診 率	98.4%	96.9%	1.5ポイント

[指標]

指標名：母子家庭等医療費1人当たりの助成費
 指標説明：母子家庭等医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 高山学園費	111,896,444	64,534,316	0	5,835,309	41,526,819

1 高山学園運営事業費 28,289,418 円 (保育課) <療育支援体制の充実>

[総 括]

知的障害児通園施設として、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。平成22年度においても利用児童については、全て直接契約であった。また、愛知県子育て支援対策基金(地域子育て創生事業)を活用し、空気清浄機を配置した。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 28,289,418 円

[児童数]

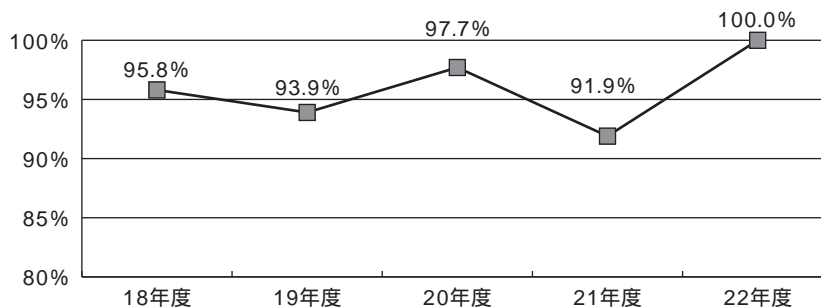
通 園 児 童 数	平成21年度	平成22年度
		延 331人

[施設整備費]

内 容	平成21年度	平成22年度
		空気清浄機配置

[指 標]

指 標 名 : 高山学園充足率
指 標 説 明 : 延入所児童数 / 延定員



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 交通児童館費	28,667,154	0	0	614,829	28,052,325

1 交通児童館運営事業費 28,667,154 円 (子育て支援課) <子どもの育成支援>

[総 括]

親子ふれあい体操やリトミックあそびなど各種行事を実施することにより、児童の健康を増進し、豊かな情操を育んだ。また、交通安全の意識の醸成を図るため、交通安全教育指導員による交通安全教室や遊びを取り入れながら交通ルールを学ぶ教室を開催した。さらに絵本の読み聞かせなどボランティアグループとの協働事業も行った。今後も、児童が健康で豊かな情操を育むよう、各種行事の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 28,667,154 円

[施設利用者]

区 分	平成21年度		平成22年度	
個 人 利 用 者	延	293,998人	延	286,295人
団 体 利 用 者	60団体	延 2,569	62団体	延 2,856
計	延	296,567	延	289,151

[遊具利用者]

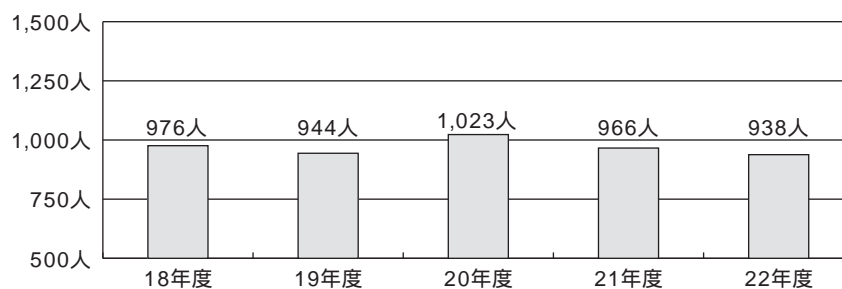
区 分	平成21年度		平成22年度	
バ ッ テ リ ー カ ー	延	30,113人	延	29,194人
自 転 車		43,119		43,696
一 輪 車		6,032		5,471

[行事参加者]

区 分	平成21年度		平成22年度	
幼 児 の 親 子 あ そ び	12回	延 241人	12回	延 253人
リトミックあそび	12	168	11	165
親子造形あそび	12	226	12	238
親子ふれあい体操	12	235	12	225
親子自転車乗り方教室	7	102	5	106
運動あそび教室	24	795	24	793
交通安全教室	45	1,961	46	2,067

[指 標]

指 標 名 : 交通児童館1日当たりの利用者数
 指標説明 : 延利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 保 育 所 費	800,165,792	8,167,000	0	157,731,028	634,267,764

1 公立保育所管理運営事業費 215,679,253円(保育課)<子どもの育成支援>

[総括]

少子化の進行、家族形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みのほか、保育ニーズの多様化に応えるため、引き続き延長保育、障害児保育、及び子育て支援事業等の特別保育事業を実施し、子育て家庭に対する支援の充実を図った。また、津田保育園において、園庭芝生化を行うとともに、平成21年度に引き続き全園に空気清浄機を配置した。今後も保育所入所希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 215,679,253円

ア 公立保育所通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延 定 員	平成21年度	平成22年度
津 田 保 育 園	130人	1,560人	児童数 延1,669人	児童数 延1,528人
新 吉 〃	60	720	615	725
牛川東 〃	150	1,800	2,145	2,095
こじか 〃	150	1,800	1,875	1,883
くるみ 〃	90	1,080	1,358	1,471
計	580	6,960	7,662	7,702

[障害児保育事業]

施 設 数	平成21年度	平成22年度	比 較
	4園	4園	0.0%

[施設整備費]

内 容	平成21年度	平成22年度
	園舎内外壁落下防止工事(新吉) 廊下・階段床張替工事等(津田) 保育室床張替工事等(牛川東) 自動体外式除細動器設置(津田、くるみ) 空気清浄機配置(全園)	

イ 保育所地域活動事業費

施 設 数	平成21年度	平成22年度	比 較
	4園	5園	25.0%

ウ 延長保育促進事業費

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 員	延 5,283人	延 4,544人	14.0

工 一時保育促進事業費

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 984人	延 995人	1.1

才 子育て支援事業費

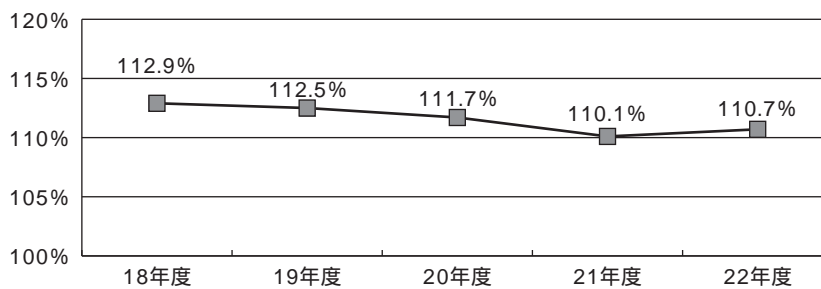
施 設 数	平成21年度	平成22年度	比 較
	5園	5園	0.0%

力 休日保育事業費

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 521人	延 321人	38.4

[指 標]

指 標 名：公立保育所充足率
 指標説明：延入所児童数 / 延定員



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 こども未来館費	958,139,845	3,104,000	0	28,057,730	926,978,115

1 こども未来館管理運営事業費 166,461,958 円(こども未来館) <新たな文化・交流拠点の形成>

[総括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。来館者はオープンから約1年9ヶ月で延100万人を達成した。行政が子育てプラザと体験・発見プラザの運営、指定管理者が集いプラザの運営と施設全体の維持管理を担当して、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行った。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成21年度	平成22年度
		ゴールデンウィークフェスティバル 開館1周年イベント キャンドルナイト クリスマスイベント ここにこ手づくり市 ここにこタウン

(1) 施設管理事業費 104,943,109 円

区 分	平成21年度	平成22年度	比 較	
開 館 日 数	309日	310日	0.3%	
利用者数	子育てプラザ	124,362人	138,707人	11.5
	体験・発見プラザ	252,914	285,785	13.0
	集いプラザ	133,135	170,392	28.0
	計	510,411	594,884	16.5
1日平均利用者数	1,652	1,919	16.2	

(2) 子育てプラザ活動事業費 22,901,151 円

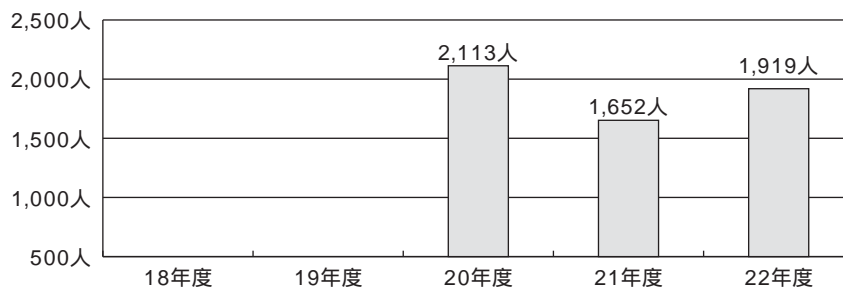
区 分	平成21年度		平成22年度	
子育てプラザ開催講座	45回	参加者 延 935人	47回	参加者 延 1,260人
子育てサポーター養成講座	16	参加者 90	15	参加者 105
ここにこサークル	19箇所	参加者 延 8,011	22箇所	参加者 延 10,281

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 38,617,698 円

区 分	平成21年度		平成22年度	
体験セット貸出数	97セット	49,882件	130セット	57,384件
体験プログラム	184回	参加者 4,170人	186回	参加者 3,471人

[指 標]

指 標 名 : ことば未来館1日当たりの利用者数
指 標 説 明 : 利用者数 / 開館日数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目	こども発達センター	433,825,877	16,070,613	0	95,372,806	322,382,458

1 こども発達センター管理運営事業費 274,392,801円(こども発達センター) <療育支援の推進>

[総括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、平成22年4月1日より相談・診療・通園の各種事業を実施した。相談事業においては、当施設で障害児等療育支援事業を新たに実施したほか、安心して施設を利用できる雰囲気づくりのため、保育士による支援を行った。診療事業では、小児科をはじめとする診療体制により、診療業務や各種リハビリテーション業務を行った。また、通園事業においては、外来グループ療育事業を拡充したほか、重症心身障害児(者)への支援を行った。引き続き、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 146,814,252円

区 分	平成21年度	平成22年度
開館日数		249日
相談件数(電話・来所)		延1,575件
診療・リハビリ人数		延17,707人
通園事業利用者数		5,897

(2) 相談事業費 22,822,098円

区 分	平成21年度	平成22年度
障害児等療育支援事業	2施設 延1,521件	3施設 延1,893件
プレイルーム支援事業		延7,206人

(3) 診療事業費 84,607,808円

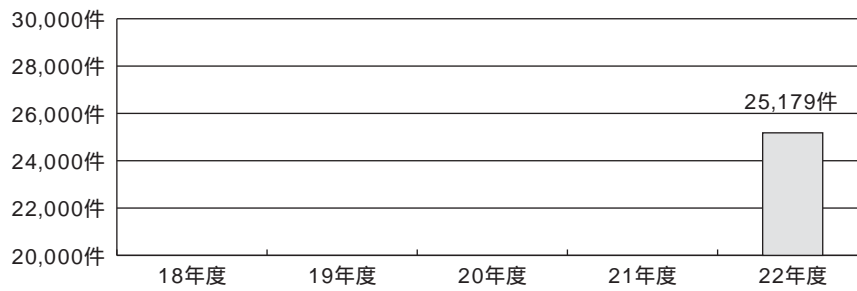
区 分	平成21年度	平成22年度
小児科		延2,377人
児童精神科		4,728
整形外科(水曜日午後)		303
耳鼻いんこう科(火曜日)		621
歯科(木曜日午前)		304
リハビリテーション		9,374

(4) 通園事業費 20,148,643円

区 分	平成21年度	平成22年度
外来グループ療育事業	延4,159人	延5,401人
重症心身障害児通園事業		289
重症心身障害児(者)日中一時支援事業		207

[指 標]

指 標 名 : ことば発達センター利用件数
指標説明 : 相談・診療・通園事業の利用件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,461,627,031	3,136,331,307	0	19,333,338	1,305,962,386
2目 扶 助 費	4,234,288,361	3,136,331,307	0	19,333,338	1,078,623,716

1 生活保護者等援護事業費 4,234,288,361円(障害福祉課) <生活保護者への援助>

[総括]

生活の程度に応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長し、経済的、精神的両側面の生活保全を図った。また、中国残留邦人に対し社会的、経済的な自立が図れるよう生活支援を行い、引き続き失業者に対する家賃援助として住宅手当の支給を実施した。今後も自立助長を促進するため、就労支援に重点を置いた指導を強化する。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成21年度	平成22年度	比較
夏 期	0世帯	0世帯	0.0%
越 年	0	0	0.0
緊 急 貸 付	924	743	19.6
計	924	743	19.6

(2) 修学等援護事業費 41,600円

区 分	平成21年度	平成22年度	比較
修学旅行支度金	小学生 8人	0人	皆減
	中学生 9	8	11.1%

(3) 生活保護扶助事業費 4,128,699,584円

区 分	平成21年度			平成22年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,427世帯	1,942人	1,172,342,149円	1,634世帯	2,225人	1,456,907,139円
住宅扶助	1,356	1,844	430,464,958	1,592	2,166	553,775,995
教育扶助	111	155	15,088,019	123	173	20,374,126
介護扶助	246	251	72,762,268	260	269	70,985,544
医療扶助	1,247	1,512	1,679,136,095	1,460	1,773	1,970,553,798
出産扶助	0	0	0	0	0	0
生業扶助	18	30	4,678,801	30	52	5,205,649
葬祭扶助	年間28	28	3,958,770	年間31	31	5,512,552
保護施設事務費	月平均1	1	2,157,950	月平均1	1	1,007,500
計			3,380,589,010			4,084,322,303

「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「葬祭扶助」及び「保護施設事務費」は除く)

(4) 中国残留邦人生活支援事業費 3,735,766円

受 給 者 数	平成21年度		平成22年度	
		2世帯	3人	2世帯

(5) 住宅手当支給事業費 98,592,478 円

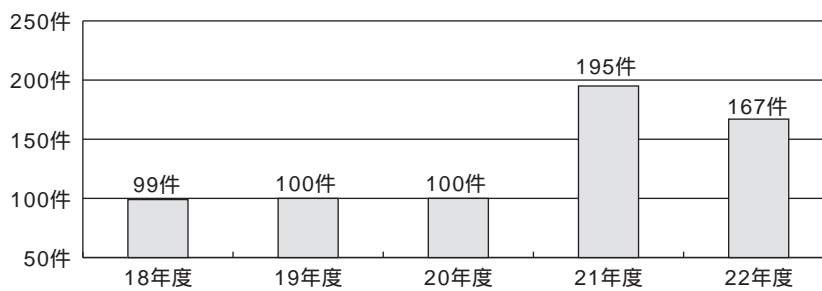
受 給 者 数	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
	271世帯	505世帯	86.3%

(6) 旅費欠乏者移送費等事業費 1,218,933 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
移 送 人 数	288人	208人	27.8%
行 旅 死 亡 人	10	11	10.0

[指 標]

指 標 名 : 自立件数
指 標 説 明 : 保 護 廃 止 世 帯 数 - 死 亡 ・ 失 踪 に よ る 廃 止 世 帯 数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	13,798,310,793	949,009,785	1,131,500,000	1,210,004,700	10,507,796,308
1 項 保 健 衛 生 費	4,115,925,710	301,946,034	0	599,488,648	3,214,491,028
1 目 保 健 衛 生 費 総務	550,384,110	41,500	0	2,281,694	548,060,916

1 保健所・保健センター管理運営事業費 276,854,071 円(健康政策課) <保健予防の充実>

[総 括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっぷ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所とともに、保健所・保健センターが平成 22 年 4 月 1 日にオープンした。また、同一敷地内には、医師会、歯科医師会、薬剤師会の 3 師会施設が開設され、関係機関の集約化を通じて相互連携機能の強化を図った。今後も、P F I 事業契約に基づき施設の維持管理・運営に努め、市民の健康と安全を守るため、機能を充実させるとともに、施設の利用を促進していく。

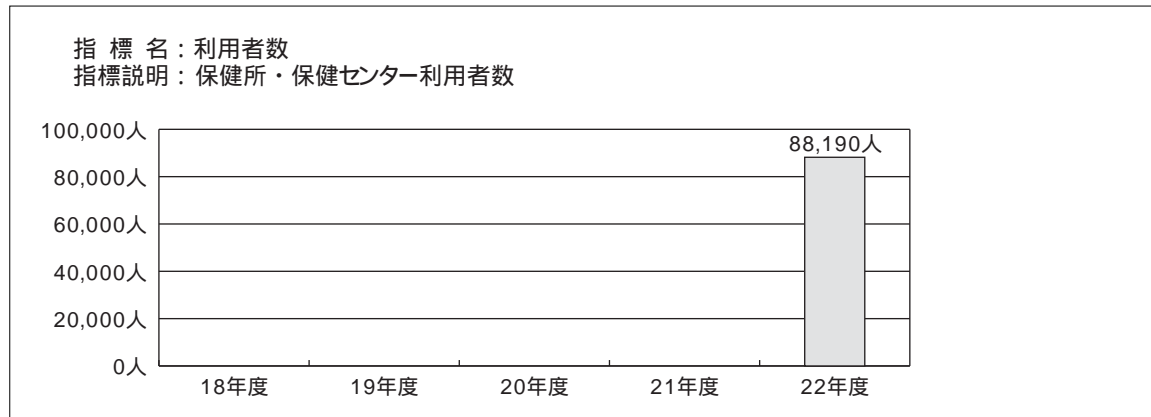
[実績及び成果]

(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 276,854,071 円

[利用状況]

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
開 館 日 数		243日
利 用 者 数		88,190人
1 日 平 均 利 用 者 数		363

[指 標]



2 地域医療対策事業補助金

3,000,000 円（健康政策課）＜地域医療の充実＞

[総 括]

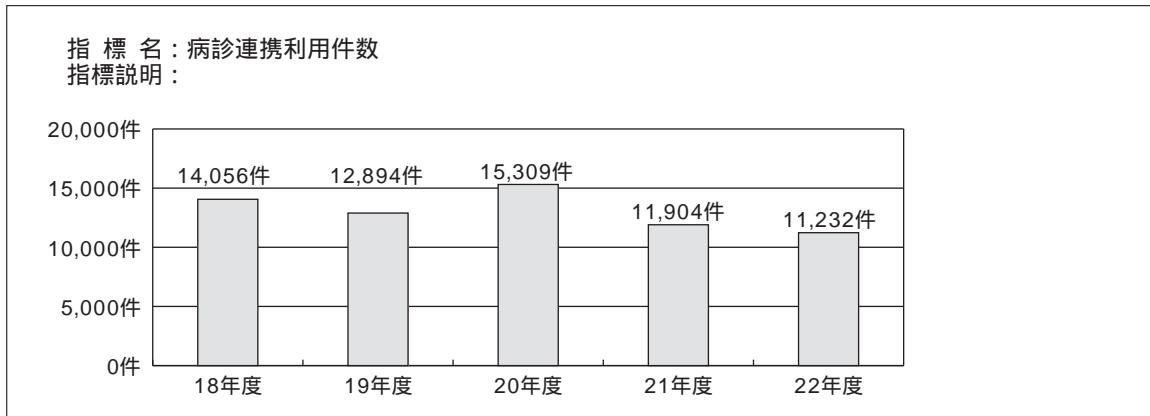
病院と診療所の機能分担を考えた迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、社団法人豊橋市医師会の事業に対し、助成を行った。平成 22 年度の病診連携の利用件数は 11,232 件となっている。今後も、医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 保 健 事 業 費	756,087,712	50,307,019	0	80,047,133	625,733,560

1 成人保健予防事業費 518,290,470 円 (健康増進課) <保健予防の充実>

[総 括]

がん・心臓病・脳卒中等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、40歳以上の健(検)診を受ける機会のない市民及び健康上支援の必要な市民に対し、健診などの各種保健事業を実施した。また国の子育て支援の施策に基づき、女性特有のがん検診を実施した。さらに、平成22年度から受診率の向上のため受診券の統合発送を新たに開始した。今後も、引き続き受診者数の向上などに努め、病気の早期発見や生活習慣の改善に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 46,982,145 円

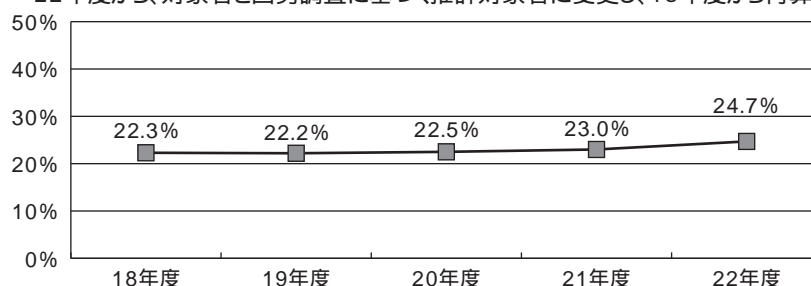
区 分	平成21年度	平成22年度
健 康 診 査	224人	48人
骨粗しょう症検診	2,488	4,134
歯周病検診	2,266	2,178
成人歯科健康診査	1,325	1,319
眼 科 検 診	2,107	1,040
肝炎ウイルス検査	1,089	859
健康手帳交付	5,292	5,442
健康相談	延 69	延 87
集団健康教育	36回	83回
個別健康教育	13クール	7クール
訪問指導	延 2人	延 9人

(2) がん予防事業費 471,308,325 円

区 分	平成21年度	平成22年度
胃 が ん 検 診	17,246人	17,156人
大腸がん検診	12,715	17,063
肺検診(結核・肺がん)	24,307	22,237
子宮頸部がん検診	6,285	16,339
子宮体部がん検診	344	629
乳 が ん 検 診	6,676	13,884
前立腺がん検診	206	894

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明：がん検診受診者数 / 対象者数
 平成19年度から、子宮がん、乳がん検診の受診者数を前年度受診者数と当該年度受診者数の計とし、
 22年度から、対象者を国勢調査に基づく推計対象者に変更し、18年度から再算定



2 健康づくり事業費 5,709,621 円 (健康増進課・こども保健課) <健康づくり活動の支援>

[総 括]

「健康とよはし推進計画」に基づき、様々な啓発活動を実施するとともに、地域住民と協力し各校区での健康のまちづくり事業、ヘルスポランティアの養成を推進した。また、受動喫煙防止対策として医療機関と協力し、禁煙認定施設の増加を図った。今後も、より市民主体の健康づくりのための仕組みづくり(環境づくり)が進むように様々な事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 健康づくり啓発事業費 1,076,850 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	
ITを通じた健康づくり事業	「とよはし元気ネット」アクセス数	25,620件	18,457件

(2) 禁煙・防煙事業費 1,528,987 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
禁煙・防煙啓発リーフレット配布数	47,542部	44,195部
禁煙認定施設数	685施設	794施設
分煙認定施設数	20	17

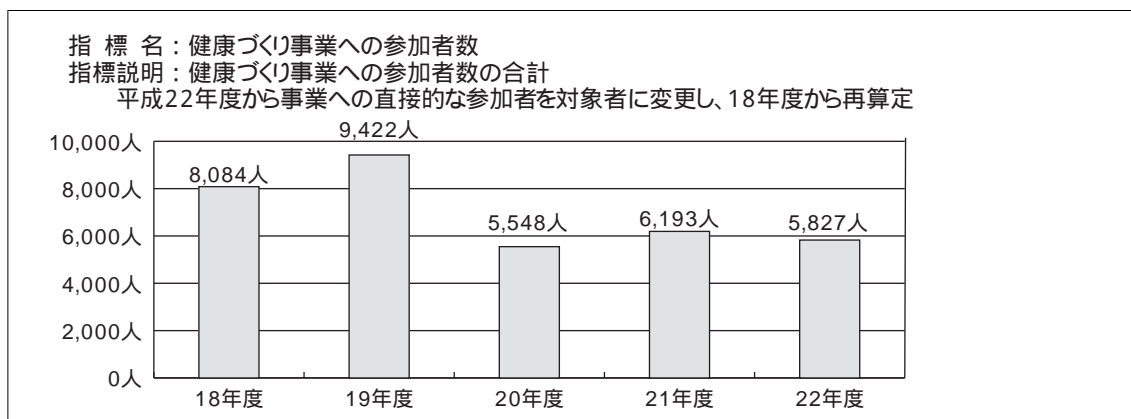
(3) 学校保健連携事業費 173,355 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
考えよう 話し合おう みんなの健康づくり参加者数	1,838人	1,898人
訪問授業参加者数	2,624	1,829

(4) 地域活動事業費 2,930,429 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	
健康のまちづくり事業	地域活動支援校区数	3校区	6校区
	親子健康塾参加者数	延 17人	延 16人
食生活について考えよう受講者数	600	49	
ヘルスポランティア地域活動事業	養成講座受講者数	延 45	延 73
フッ素洗口事業	実施保育園数	47園	50園
	実施幼稚園数	16	16
	実施小学校数	32校	32校
健康の道コース数	10コース	10コース	

[指 標]



3 余熱利用施設管理運営事業費 215,064,028 円（健康増進課）＜健康づくり活動の支援＞

[総 括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。今後も、施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

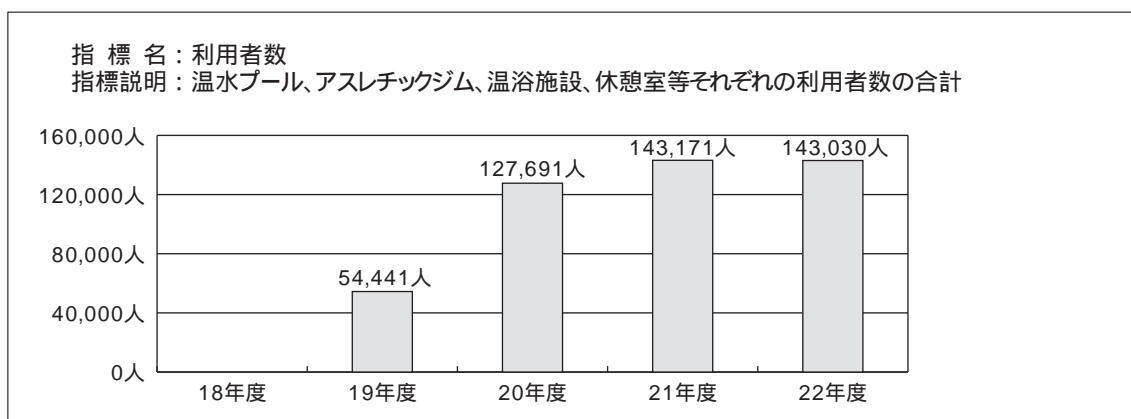
[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費 215,064,028 円

〔利用状況〕

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
温 水 プ ー ル	58,052人	58,772人
ア ス レ チ ッ ク ジ ム	36,739	34,917
温 浴 施 設	43,046	42,487
休 憩 室 等	5,334	6,854
計	143,171	143,030

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 母子保健事業費	636,374,312	175,555,406	0	579,811	460,239,095

1 母子保健対策事業費 529,586,161円(こども保健課) <保健予防の充実>

[総括]

親子が健やかに暮らせるまちづくりを目指した「すこやか親子とよはしプラン」を推進するため、健診・相談・健康教育・訪問等の事業を実施した。また、母子保健センターから「ほいっぶ」への移転を契機に、乳幼児健康診査において歯科医師2人体制によるきめ細かい健診・指導の実施など事業の充実を図った。今後も、医療機関との連携を図りながら、妊産婦や乳幼児への支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 思春期保健事業費 285,030円

区 分	平成21年度		平成22年度	
小中学校の出前講座	14校	1,744人	14校	1,400人
高等学校訪問授業	2	80	4	563
赤ちゃんふれあい体験	2	参加者 28	1	参加者 16
性の仲間教育	5	720	6	836

(2) 妊産婦保健事業費 345,150,122円

区 分	平成21年度		平成22年度	
母子健康手帳の交付		4,035冊		3,995冊
マタニティマーク入りステッカー配布		3,895個		3,637個
妊婦健康診査		受診者 43,439人		受診者 41,867人
妊産婦歯科健康診査		受診者 1,324		受診者 1,328
パパママ教室	24回	参加者 延612	24回	参加者 延606
ティーンズマタニティクラス	2	参加者 延 11	4	参加者 延 48
産婦・新生児訪問指導		訪問組数 100組		訪問組数 433組

(3) 乳幼児保健事業費 112,372,154円

区 分	平成21年度		平成22年度	
乳児健康診査		受診者 6,577人		受診者 6,470人
4か月児健康診査	47回	受診者 3,578	49回	受診者 3,455
4か月児事後健康診査	12	受診者 延 69	12	受診者 延 89
1歳6か月児健康診査	47	受診者 3,486	48	受診者 3,483
3歳児健康診査	49	受診者 3,365	47	受診者 3,122
2歳児歯科健康診査		受診者 2,123		受診者 2,045
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		訪問者数 延1,913		訪問者数 延2,770
養育支援訪問指導		訪問者数 延1,363		訪問者数 延 674
乳児家庭全戸訪問指導		訪問者数 2,495		訪問者数 2,724
健診事後相談	36回	相談者数延742	36回	相談者数延725
健診事後教室	36	参加者 延385組	36	参加者 延500組
育児教室	12	参加者 延187	12	参加者 延217
離乳食講習会	29	参加者 延543人	30	参加者 延566人

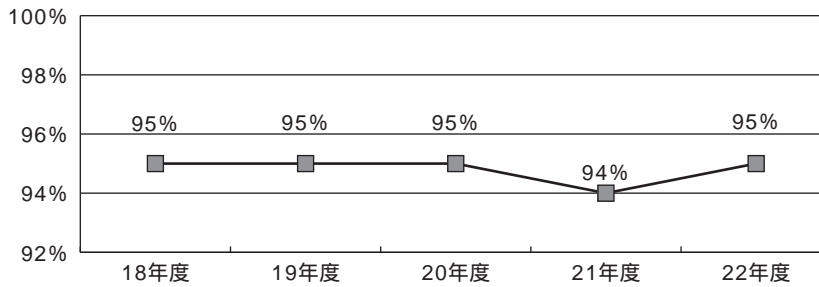
(4) 不妊治療費補助金 71,778,855 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
特定不妊治療費補助金	364件	51,003,583円	443件	63,639,183円
一般不妊治療費補助金	251	7,657,369	272	8,139,672

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数 / 4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 予 防 接 種 費	720,423,587	35,681,325	0	51,070,688	633,671,574

1 予防接種事業費 720,423,587円(健康政策課)<感染症対策の推進>

[総括]

感染力の強い疾病の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知や関係機関と連携を密にすることで、早期接種の勧奨を実施し、免疫保有率(接種率)の向上に努めた。高齢者(原則65歳以上)に対してインフルエンザのワクチン接種の助成を行うとともに、新型インフルエンザのワクチン接種については市民税非課税世帯等に対し助成を行った。また、中学生の女子に対して子宮頸がん予防、乳幼児に対してヒブ・小児用肺炎球菌のワクチン接種の全額助成を行った。今後も、予防接種法の改正について正確かつ迅速に周知を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 701,371,721円

区 分	平成21年度		平成22年度	
	接 種 人 員		接 種 人 員	
定 期	D P T(三種混合)	延 14,791人	延 15,595人	
	D T 2 期	延 3,565	延 3,546	
	麻しん・風しん混合	延 7,118	延 7,165	
	麻しん・風しん混合(中1、高3)	7,025	7,072	
	麻 し ん	0	0	
	麻 し ん(中1、高3)	2	0	
	風 し ん	1	0	
	風 し ん(中1、高3)	1	3	
	日 本 脳 炎	延 9,421	延 16,755	
	B C G	3,641	3,299	
	ポ リ オ	延 6,936	延 7,148	
イ ン フ ル エ ン ザ	46,942	50,513		
任 意	子 宮 頸 が ん		延 163	
	ヒ ブ		延 637	
	小 児 用 肺 炎 球 菌		延 677	

(2) 新型インフルエンザワクチン接種助成事業費 19,051,866円

(ア) 補助金 15,536,815円

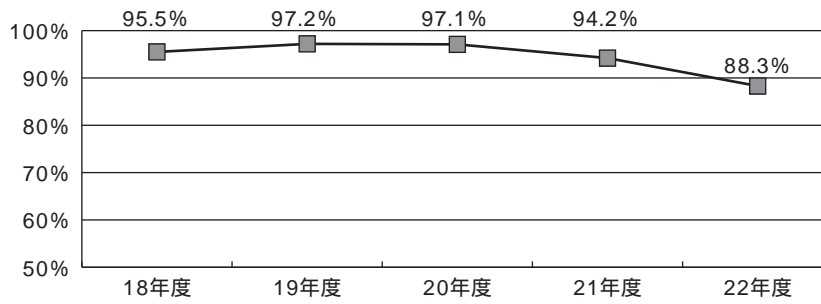
区 分	平成21年度	平成22年度
補 助 金 申 請 者 数	5,255人	3,772人

(イ) 事務費 3,515,051円

[指 標]

指 標 名：予防接種率(乳幼児・学童・生徒対象分)

指 標 説 明：接種人員 / 接種対象者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 看護専門学校費	277,448,277	0	0	22,540,966	254,907,311

1 看護専門学校事業費 60,462,131 円 (健康政策課) < 地域医療の充実 >

[総 括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。今後も、地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

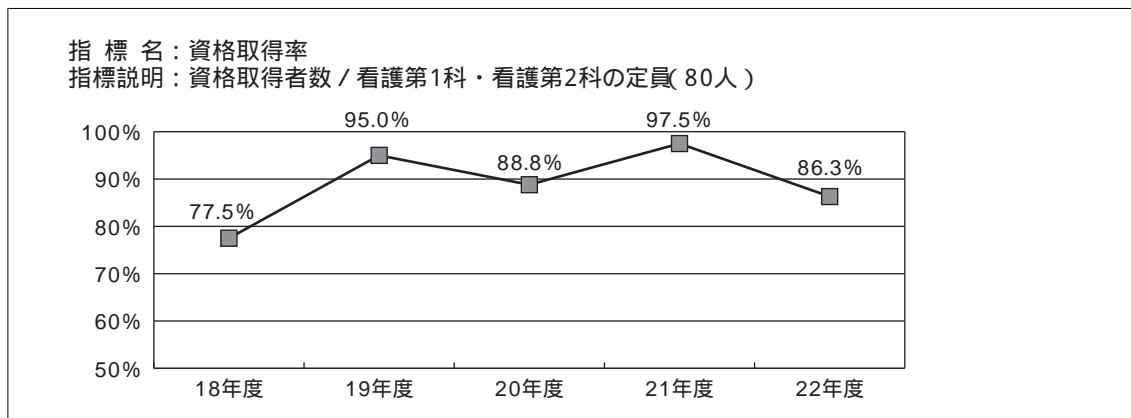
(1) 看護専門学校管理運営事業費 60,462,131 円

[運営状況]

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
看護第 1 科	学 生 数	126人 (定員120人)	122人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第 2 科	学 生 数	121人 (定員120人)	124人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

- (ア) 非常勤講師報酬 5,116,500 円
- (イ) 管理運営費 34,325,944 円
- (ウ) 外壁防水工事 20,022,187 円
- (エ) 屋上テラス化粧梁撤去工事 997,500 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 墓 苑 費	32,754,906	5,623,235	0	84,659	27,047,012

1 墓苑事業費 32,754,906円(福祉政策課) <墓苑の充実>

[総括]

向山霊苑、梅田川霊苑、飯村墓地、野依台墓地、東細谷墓地の5か所の市営墓地の適正な維持管理に努めた。また、区画ごとの使用状況等の調査を行った。今後も、墓地需要の把握に努める。

[実績及び成果]

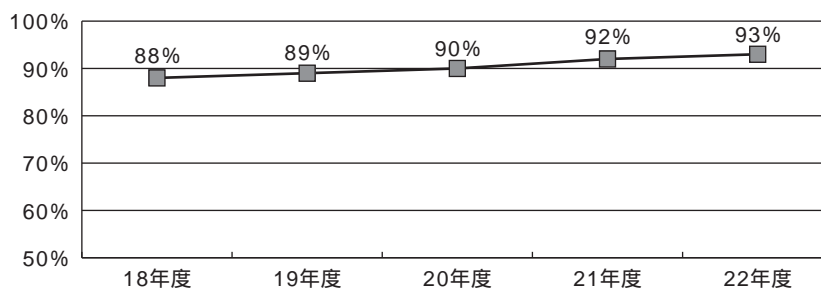
(1) 市営墓地管理運営事業費(墓地区画数 10,639区画) 32,754,906円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成21年度	平成22年度
向山霊苑	普通墓地(再貸出)	2区画	
梅田川霊苑	普通墓地	146	140区画
飯村墓地	普通墓地(再貸出)		
	修景墓地(再貸出)		
	納骨堂	1年許可	22室
3年許可		14	11

[指標]

指標名: 墓地貸出率
 指標説明: 貸出済数 / 全体区画数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 斎 場 費	92,159,683	0	0	24,633,731	67,525,952

1 斎場事業費 61,362,678 円(福祉政策課) <環境衛生対策の推進>

[総括]

葬儀、火葬、祭儀を営み、故人を偲ぶ場として利用していただくため、施設の適正な維持管理に努めた。今後も、斎場利用者が快適に利用できるよう、効率的な運営や接遇の向上を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 61,362,678 円

(ア) 管理運営費 54,537,678 円

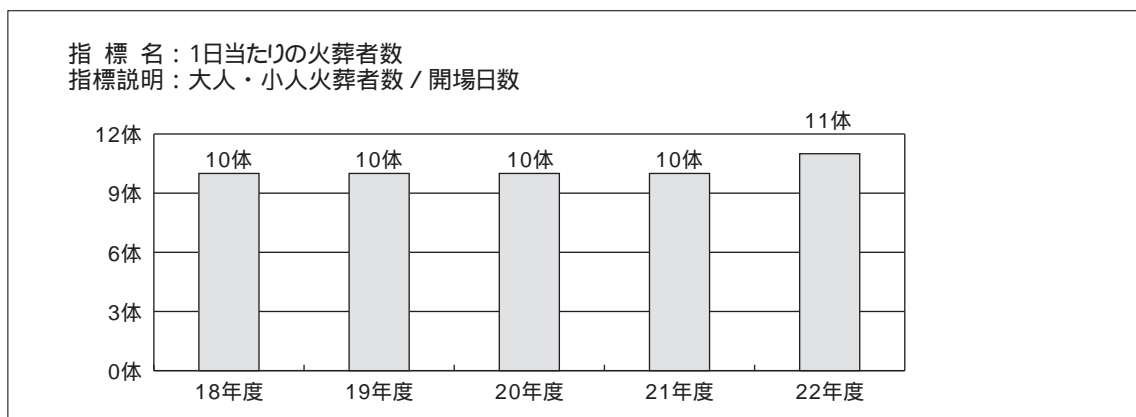
[斎場使用状況]

区 分		平成21年度	平成22年度
火 葬	大 人	2,932体	3,217体
	小 人	15	13
	計	2,947	3,230
	死 産	82	68
	愛 玩 動 物	1,615件	1,751件
葬 儀 場	市 内	4	2
	市 外	0	0
	計	4	2
遺 体 安 置 室	市 内	21	35
	市 外	5	9
	計	26	44
白ヶ池会館	市 内	1	0
	市 外	0	0
	計	1	0

(イ) 火葬炉補修工事 6,825,000 円

内 容	平成21年度	平成22年度
	主燃室耐火物等補修	

[指標]



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目	休日夜間診療対策費	352,640,887	8,287,000	0	270,098,546	74,255,341

1 休日夜間診療対策事業費 352,640,887円(健康政策課)<救急医療体制の充実>

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療を担当するとともに、医師会・歯科医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。なお、同診療所は平成22年度から「ほいっぷ」に移転し、歯科医師会による歯科診療所の併設など機能を充実させた。また、第2次救急医療として、東三河平坦部(4市)の病院群輪番により重症患者を受け入れるとともに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も、第1次および第2次救急医療体制を確保するため医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 295,999,061円

[診療状況]

区 分		平成21年度	平成22年度
患 者 数		26,155人	23,859人
内訳	内 科	11,154	9,173
	小 児 科	15,001	14,686

[時間帯別診療状況]

区 分		平成21年度	平成22年度
昼(休日)	診 療 日 数	70日	69日
	患 者 数	10,857人	9,647人
	1日当たりの患者数	155.1	139.8
夜(毎日)	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	15,298人	14,212人
	1日当たりの患者数	41.9	38.9

(ア) 指定管理料 293,691,733円

(イ) 施設管理費 1,320,328円

(ウ) クリーンパーテーション購入 8台 987,000円

(2) 休日夜間診療対策事業費 19,762,100円

(ア) 休日夜間診療事務委託料 1,575,000円

委 託 料	平成21年度	平成22年度
	1,575,000円	1,575,000円

(イ) 休日夜間診療対策推進費補助金 18,142,100円

区 分	平成21年度		平成22年度	
	患 者 数	補 助 金	患 者 数	補 助 金
医 師 会	37,430人	9,280,180円	34,701人	9,061,780円
歯 科 医 師 会	1,969	26,676,200	2,216	8,780,320
柔 道 整 復 師 会	376	180,000	318	180,000
鍼 灸 マ ッ サ ー ジ 師 会	66	120,000	54	120,000
計	39,841	36,256,380	37,289	18,142,100

(3) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 290,726 円

運 営 費 負 担 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	328,356円	290,726円

(4) 救急医療第 2 次病院運営事業費 36,589,000 円

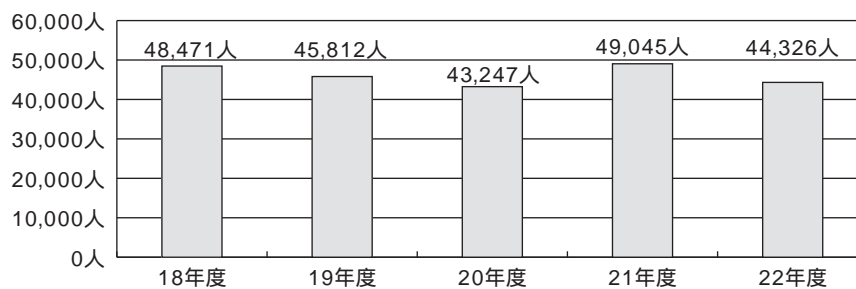
〔救急医療第 2 次病院の診療状況〕

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
医 療 機 関 数	9機関	9機関
回 数	437回	436回
患 者 数	9,204人	7,037人
1 回 当 た り の 患 者 数	21.1	16.1

[指 標]

指 標 名：第1次・第2次救急医療利用者数

指 標 説 明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 保 健 所 費	527,076,608	13,161,173	0	50,125,780	463,789,655

1 環境衛生指導事業費 3,227,536 円（生活衛生課）＜環境衛生対策の推進＞

[総 括]

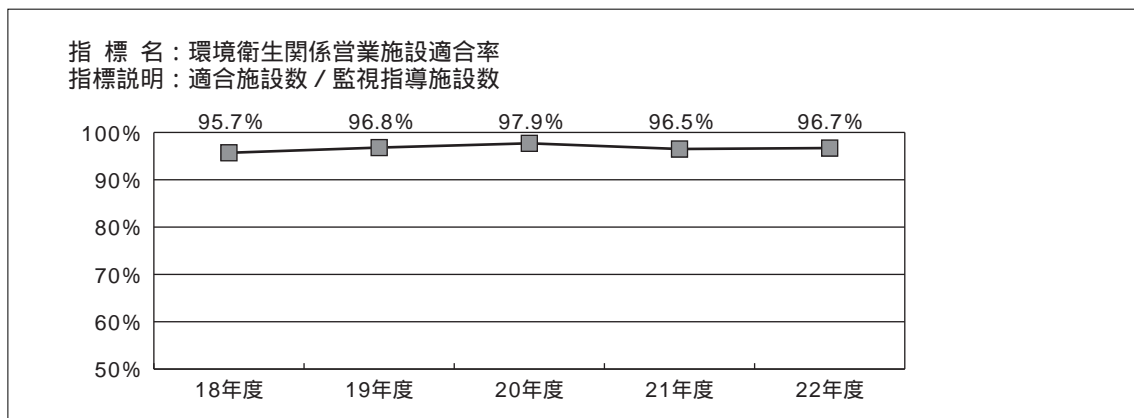
衛生的な生活環境を確保するため環境衛生関係営業施設等の監視指導を実施し衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は平成 21 年度に比べやや増加し、22 年度も引き続き高い水準を維持した。今後も、重点的な監視指導に努め生活衛生の確保を図る。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 3,227,536 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
監 視 指 導 施 設 数	334件	386件
施 設 適 合 率	96.5%	96.7%

[指 標]



2 動物管理指導事業費 30,556,245 円（生活衛生課）＜ペット動物の愛護管理対策の推進＞

[総 括]

狂犬病の予防、まん延防止を図るため犬の狂犬病予防注射（毎年 1 回）を実施した。平成 22 年度の予防注射実施率は 84.4%で、21 年度より 2.1 ポイント減少した。今後も、犬の飼い主への指導啓発に努め、狂犬病予防注射実施率の向上を図る。

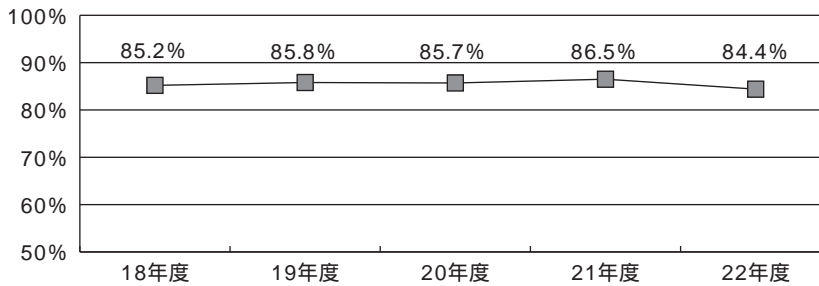
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 30,556,245 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
犬 登 録 頭 数	25,593頭	25,560頭
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率	86.5%	84.4%

[指 標]

指 標 名：狂犬病予防注射実施率
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数 / 犬登録頭数



3 食品衛生指導事業費 51,781,436 円（生活衛生課）＜食品の安全確保＞

[総 括]

「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設の監視指導を実施し、食中毒等の食品事故の未然防止を図った結果、平成 22 年度の監視指導件数は計画値を上回った。今後も、市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を図っていく。

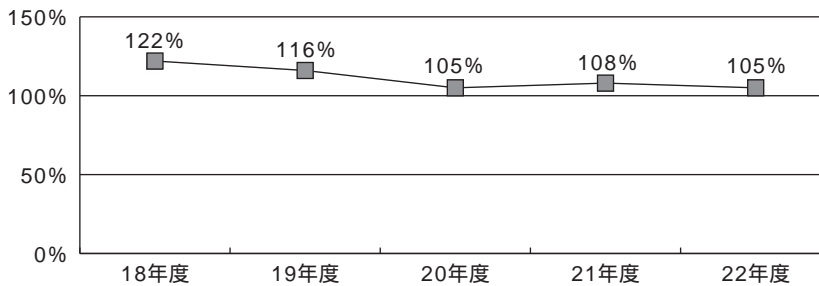
[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 51,781,436 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
監 視 件 数	5,392件	5,258件
食 品 監 視 率	108%	105%

[指 標]

指 標 名：食品監視率
 指標説明：監視件数 / 豊橋市食品衛生監視指導計画による計画監視件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 食肉衛生検査費	133,658,972	4,145,000	0	98,025,640	31,488,332

1 食肉衛生検査指導事業費 19,912,812 円（保健所食肉衛生検査所）＜食品の安全確保＞

[総 括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査を実施するとともに、牛全頭のBSE検査を引き続き行った。また、健康な家畜生産のため検査成績書の発行等、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も、検査体制の充実を図るとともに、と畜場内における衛生水準を高めることにより、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 19,577,326 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	
と 畜 検 査	検 査 頭 数	225,278頭	230,108頭	
	内 訳	牛	11,806	12,074
		子 牛	80	126
		馬	0	0
		豚	213,387	217,908
めん山羊	5	0		
伝達性海綿状脳症 (TSE)精密検査	検 査 頭 数	11,891	12,200	
	検 査 結 果	すべて陰性	すべて陰性	

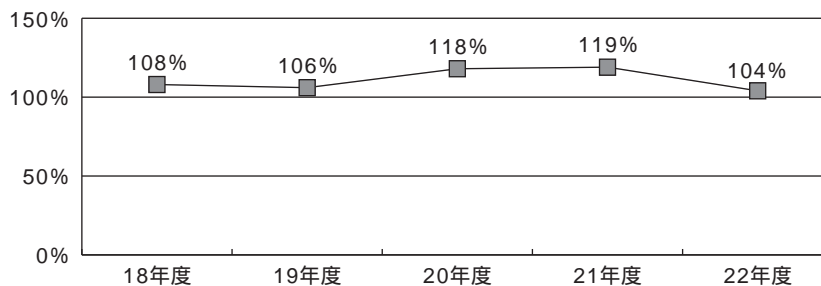
(2) と畜場衛生指導事業費 335,486 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
微 生 物 等 検 査 件 数	1,978件	1,895件
と 畜 場 衛 生 監 視 回 数	241回	247回

[指 標]

指 標 名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)

指 標 説 明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数 / 同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	6,798,841,058	647,063,751	1,131,500,000	610,516,052	4,409,761,255
2目 環 境 対 策 費	241,550,316	27,149,425	0	279,793	214,121,098

1 環境基本計画推進事業費 5,775,000円(環境政策課) <ごみ減量・資源化の促進>

[総括]

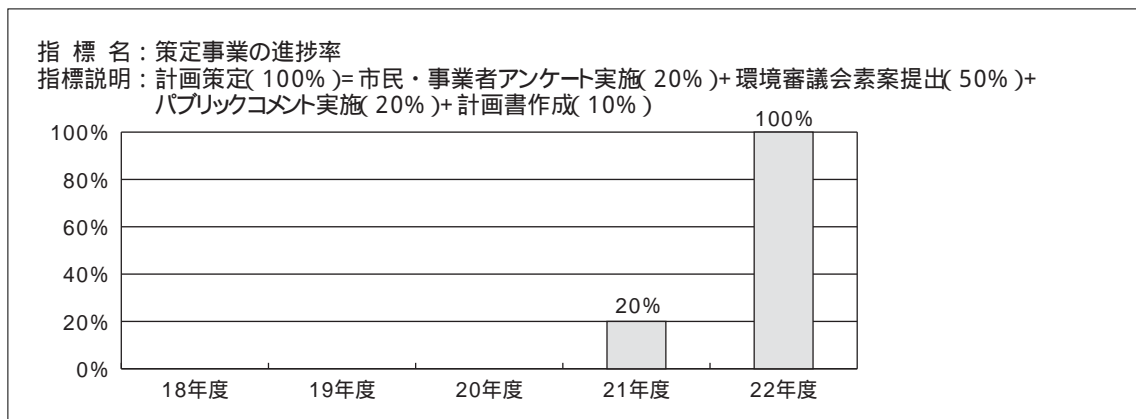
環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、地球温暖化対策など近年の環境問題に対応する「第2次環境基本計画」を策定した。また、市民や事業者が自主的にライフスタイル・事業活動を見直し、環境への負荷を軽減することができるよう、環境保全のために配慮すべき事項をまとめた「環境配慮指針」を策定した。今後も、人と自然が共生する持続可能な環境を将来の世代に継承できるよう、計画の推進及び指針の普及啓発を図る必要がある。

[実績及び成果]

(1) 環境基本計画策定事業費 5,775,000円

内 容	平成21年度	平成22年度
		市民・事業者アンケートの実施

[指標]



2 地球温暖化対策推進事業費 19,868,037円(環境政策課・温暖化対策推進室) <ごみ減量・資源化の促進>

[総括]

市域における温室効果ガスの排出量削減を図るため、市の事務事業において環境マネジメントシステムを運用するとともに、「豊橋市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市民・事業者との連携の下、温室効果ガスの排出量削減のための施策「ストップ・ザ・温暖化プラン」を実施した。今後も、地球温暖化防止に向けた施策を重点的かつ計画的に推進する。

[実績及び成果]

(1) ISO14001推進事業費 1,003,410円

内 容	平成21年度	平成22年度
内部環境監査不適合件数	2件	2件

(2) 地球温暖化対策管理事務費 132,653円

内 容	平成21年度	平成22年度
地球温暖化対策推進会議開催回数		1回

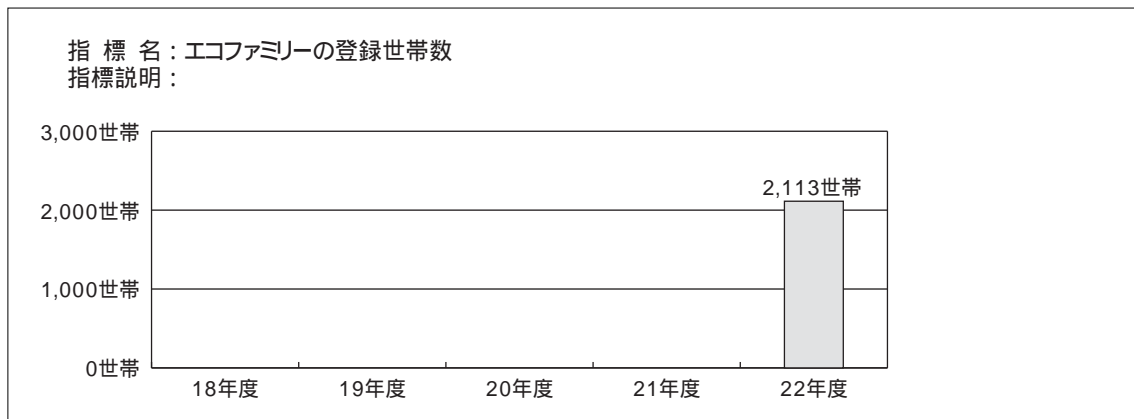
(3) 地球温暖化対策活動事業費 2,593,774 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	緑のカーテンの設置 (市役所庁舎・資源化センター・埋立処分場) 屋上緑化(市役所庁舎)			緑のカーテンの設置 (市役所庁舎・資源化センター・埋立処分場・高齢者福祉施設・上下水道局庁舎) 屋上緑化(市役所庁舎) 省エネナビの貸出し 省エネコンテスト エコファミリー制度

(4) 電動アシスト自転車購入補助金 16,138,200 円

補 助 金	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
				1,082件

[指 標]



3 発生源対策推進事業費 3,441,787 円 (環境保全課) < 発生源対策の推進 >

[総 括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も、継続的に基準超過が見られる工場・事業場に対し重点的に啓発・指導を行う。

[実績及び成果]

(1) 事業場監視指導事業費 3,441,787 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	立 入 件 数	大気関係 93件 水質関係 300 悪臭関係 5		大気関係 138件 水質関係 261 悪臭関係 5

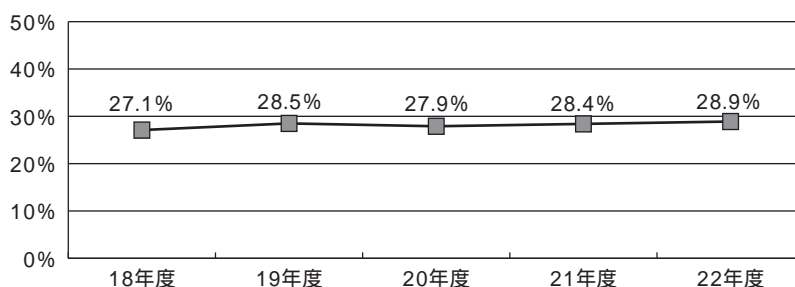
(2) 公害防除施設整備事業補助金 0 円

補 助 金	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		1件	900,000円	0件

[指 標]

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数 / 前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



4 水質浄化対策事業費

2,200,457 円（環境保全課）＜環境の保全啓発＞

[総 括]

梅田川流域などにおいて、生活排水浄化や河川美化に係る啓発行事などを実施した。また、閉鎖性海域である三河湾を含めた水環境を保全する目的で「アクアフェスタ（三河湾浄化フェア）」を開催し、水質浄化意識を啓発した。今後は、市民や企業などによる生活排水や事業場排水の浄化対策への主体的な取り組みや、水質浄化に対する意識の浸透など、協力や理解が得られるような事業を実施する。

[実績及び成果]

(1) 水質浄化啓発事業費

1,582,112 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	参加者数 4,782 人 クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか	参加者数 4,802 人 クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか

(2) 三河湾浄化フェア開催事業費

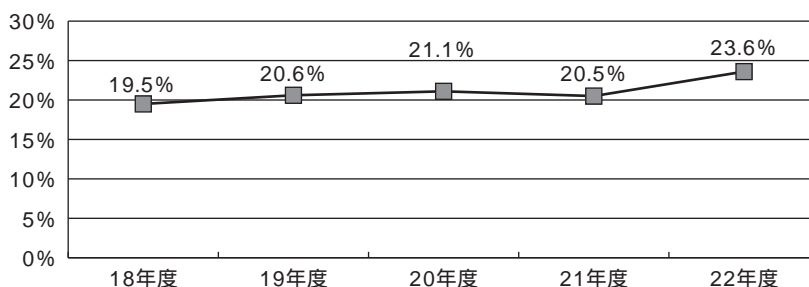
618,345 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
開 催 日	21. 7. 26	22. 7. 25
開 催 場 所	豊橋市上下水道局庁舎及び豊川周辺	豊橋市上下水道局庁舎及び豊川周辺
参 加 者 数	3,000 人	2,500 人

[指 標]

指 標 名：水質浄化意識の浸透率

指標説明：事業参加者数 / 事業認知者数 × 事業認知者数 / 対象者数(対象者数 = 下水道未整備地域の世帯数)



5 自然環境保全推進事業費

4,262,883 円（環境保全課）＜自然環境の把握と保全活動の促進＞

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、チラシの作成、表浜自然観察会の開催、COP10 開催イベントへの出展などにより保護啓発事業を実施した。また、砂浜への車両等の乗入れ抑制を図るため、緊急雇用創出事業で夜間監視業務を実施した。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催するなど、自然環境の保全啓発を図った。今後も、効果的な啓発を行い自然環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) アカウミガメ実態調査等事業費 4,175,683 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	アカウミガメ実態調査 上陸期間 21. 5.17 ~ 21. 8.24 上陸頭数 延106頭 産卵巣数(産卵成功率) 72巣(68%) 表浜自然観察会4回 参加者数209人 竜宮探検 1 参加者数 34	アカウミガメ実態調査 上陸期間 22. 5.16 ~ 22. 8.21 上陸頭数 延130頭 産卵巣数(産卵成功率) 78巣(60%) 表浜自然観察会3回 参加者数166人 竜宮探検 1 参加者数 14

(2) 生態系ネットワーク推進事業費 61,320 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	生態系ネットワークづくり懇話会開催 1回	生態系ネットワークづくり懇話会開催 1回

(3) 鳥獣捕獲許可等事業費 5,880 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	有害鳥獣捕獲許可 62件 愛がん飼養登録 8	有害鳥獣捕獲許可 45件 愛がん飼養登録 9

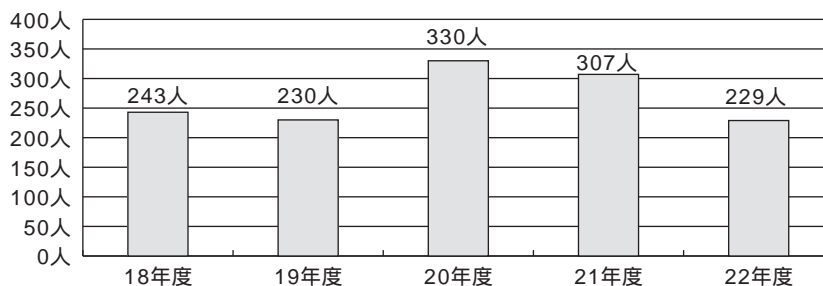
(4) 汐川干潟保全推進事業費 20,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	汐川干潟保全連絡会開催 1回 汐川干潟自然観察会 2回 参加者数64人	汐川干潟保全連絡会開催 1回 汐川干潟自然観察会 1回 参加者数49人

[指 標]

指 標 名 : 自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明 : 汐川干潟自然観察会参加者数 + 表浜自然観察会参加者数 + 竜宮探検参加者数



6 新エネルギー導入促進事業費 199,200,010 円（温暖化対策推進室）＜環境に配慮したエネルギー利用の促進＞

[総括]

住宅用及び保育所・幼稚園用太陽光発電システムの設置者に対する助成を行い、環境への負担の少ない循環型社会の構築に向けての基盤整備と市民意識の向上を図った。また、新たに電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の購入者に対する助成を開始し、クリーンエネルギー自動車の導入促進と普及啓発を図った。さらに、下水道汚泥等のクリーンエネルギー資源の活用可能性について調査した。今後も、地球温暖化防止に向け、新エネルギーの導入促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 太陽光発電システム設置整備事業補助金 183,361,000 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
住 宅 用	527件	146,726,000円	732件	183,361,000円
保育所・幼稚園用	2	3,654,000	0	0

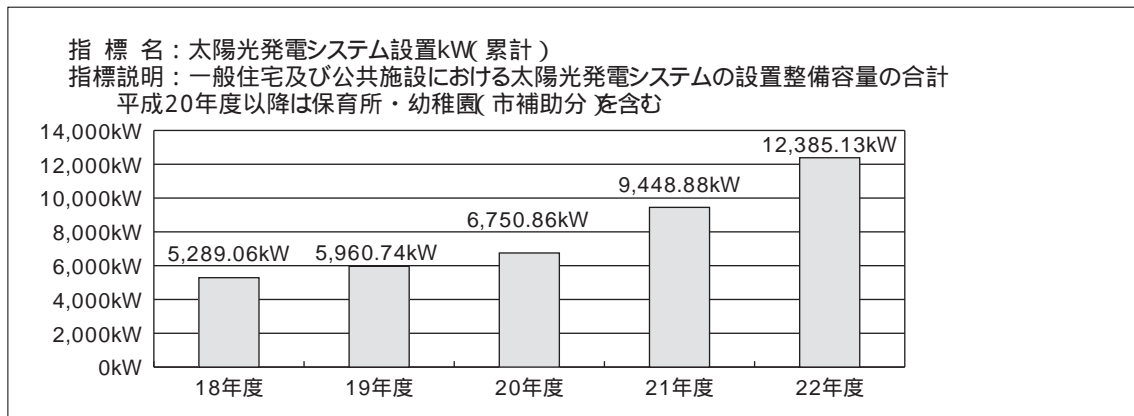
(2) 電気自動車等普及促進事業補助金 1,135,000 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
電 気 自 動 車			6件	1,135,000円
プラグインハイブリッド自動車			0	0

(3) クリーンエネルギー資源活用調査事業費 14,704,010 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
				クリーンエネルギー資源活用調査委託

[指 標]



7 吹付けアスベスト対策事業費 1,784,000 円（建築指導課）＜発生源対策の推進＞

[総括]

民間既存建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散による健康障害を予防するため、建築物の所有者又は管理者が行う分析調査、除去等について補助を行った。今後も、分析調査及び除去等についての普及啓発を図り、市民の生活環境の保全に努める。

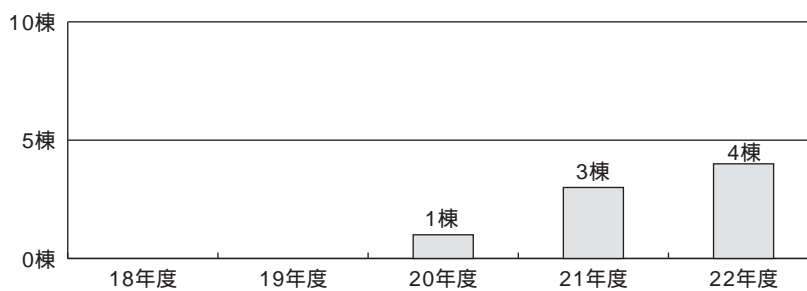
[実績及び成果]

(1) 吹付けアスベスト対策事業費補助金 1,784,000 円

内 容	平成21年度	平成22年度	累 計
分析調査実施棟数	2棟	3棟	6棟
除去等実施棟数	1	1	2

[指 標]

指 標 名：吹付けアスベスト対策件数
 指標説明：吹付けアスベスト分析調査件数 + 吹付けアスベスト除去等件数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目	環 境 調 査 セ ン タ ー 費	62,648,495	0	0	0	62,648,495

1 環境調査事業費 62,648,495 円(環境保全課) <環境監視体制の充実>

[総括]

生活環境の保全と健康の保護を図るため、複雑、多様化する環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も、効果的な調査測定を実施するため、環境監視体制を精査し、計画的に測定分析機器の更新・整備を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 大気環境調査事業費 32,760,648 円

区 分	平成21年度		平成22年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今 橋 町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)等	今 橋 町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)等
有害大気汚染物質調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ダイオキシン類	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町 原 町	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成21年度		平成22年度	
		硫黄酸化物・粉じん自動測定記録計 2台 一酸化炭素自動測定記録計 1台 風向風速自動測定記録計 1台		硫黄酸化物・粉じん自動測定記録計 2台

(2) 水環境調査事業費 26,853,347 円

区 分	平成21年度		平成22年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	30 河 川 36 か 所	pH、DO、BOD、SS等	30 河 川 36 か 所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新 西 浜 沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新 西 浜 沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向 山 町 始め8か所	PCB、カドミウム等	向 山 町 始め8か所	PCB、カドミウム等
ダイオキシン類環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	固相抽出装置	1台	イオンクロマトグラフ	1台
環境監視車（軽）	1台			

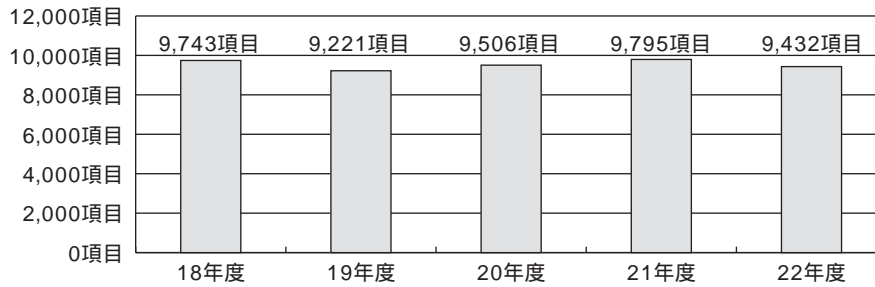
(3) 生活環境調査事業費 3,034,500 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自 動 車 騒 音 等 測 定	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数 × 測定回数 × 項目数)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 廃棄物対策費	274,310,762	108,474,150	0	27,131,085	138,705,527

1 ごみ減量推進事業費 81,479,529円(環境政策課) <ごみ減量・資源化の促進>

[総括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収を実施する団体に対して交付する奨励金の単価を一部引き上げ、回収量の増加を図ったほか、3か所のリサイクルステーションで古紙、布類及び食用油の回収を実施し、資源化を推進した。また、電動式生ごみ処理機の貸出しや、生ごみ減量容器購入補助金により、家庭におけるごみ減量を促進した。さらに、530運動環境協議会への助成を通じ、530のまち環境フェスタを開催するなど、広く市民・事業者に対してごみ減量啓発を行った。今後も、ごみ減量及び資源化を推進し、資源循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 64,974,926円

区 分		平成21年度	平成22年度	比 較
地域資源回収団体奨励金	実施団体	351団体	355団体	1.1%
	実施回数	2,214回	2,348回	6.1
	回収量	9,508 t	9,513 t	0.1
リサイクルステーション	回収量	1,868	2,024	8.4

(2) ごみ減量啓発事業費 9,799,903円

区 分	平成21年度	平成22年度
啓発事業への参加者数	2,026人	1,821人

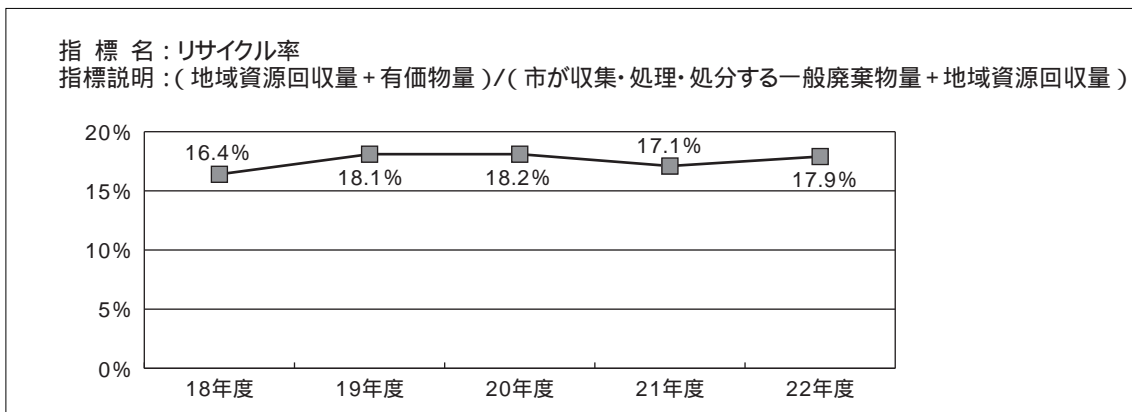
(3) 生ごみ減量容器購入補助金 1,704,700円

区 分	平成21年度		平成22年度	
電動式生ごみ処理機購入補助金	112基	2,236,700円	80基	1,600,000円
生ごみ減量容器購入補助金	103	217,700	51	104,700
計	215	2,454,400	131	1,704,700

(4) 530運動環境協議会補助金 5,000,000円

区 分	平成21年度	平成22年度
補助金	5,500,000円	5,000,000円

[指標]



2 一般廃棄物対策事業費

13,077,317 円（廃棄物対策課）＜廃棄物処理体制の充実＞

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策として、町自治会、郵便局、タクシー会社等に協力を仰いだ通報体制に加え、緊急雇用創出事業として警備会社への委託による夜間、休日の監視パトロールを2班体制で行い、不法投棄の早期発見に努めるとともに、不法投棄の防止・抑止のため、移動式監視カメラ、警告看板、シール等を活用し周知、啓発を行った。こうした中、多量に廃棄されている不法投棄場所について、地域の要望により、土地所有者等の協力を得て原状回復を行い、廃棄物の適正処理に努めた。また、し尿処理対策については、汲み取りに対する受益者負担軽減及び業者経営への配慮が必要との観点から、し尿料金値上げ抑制交付金を支給するとともに、生活保護世帯に対して汲み取り料金を減免した。今後も、一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

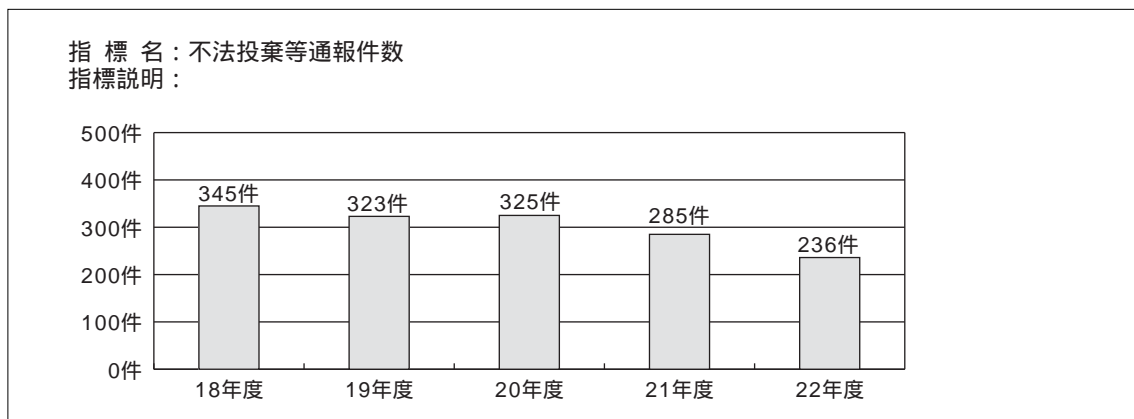
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 11,279,797 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
相 談 苦 情	285 件	236 件	17.2%
一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可	18	0	皆減
廃 棄 物 投 入 許 可	2,672	2,668	0.1%

(2) し尿対策交付金 1,797,520 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
し尿料金値上げ抑制交付金	1,871,850 円	1,553,710 円
生活保護世帯等料金減免交付金	176,610	243,810
災害被災世帯料金減免交付金	0	0

[指 標]



3 一般廃棄物処理基本計画推進事業費

2,275,000 円（環境政策課）＜ごみ減量・資源化の促進＞

[総括]

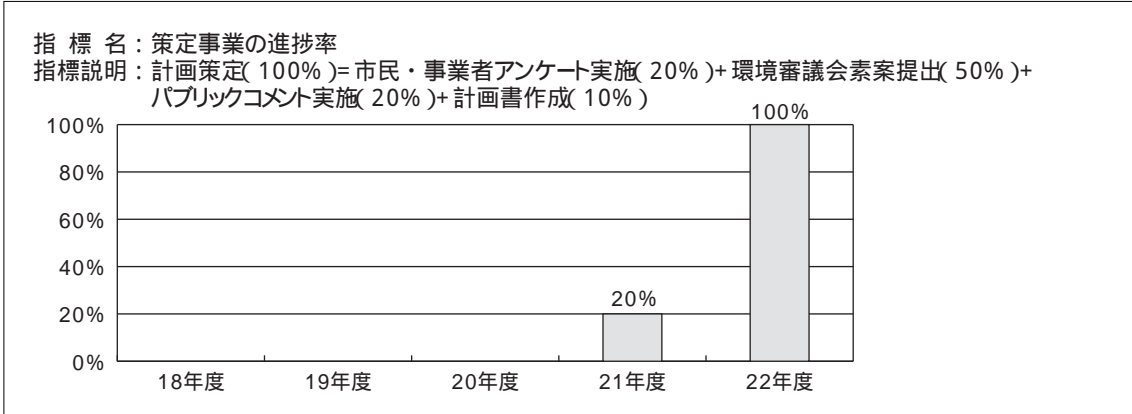
一般廃棄物の適正処理を推進するため、長期的視点に立った廃棄物の発生量・処分量の見込み、排出抑制・リサイクル率等の目標、基本施策等を定めた「一般廃棄物処理基本計画」を策定した。また、本市における廃棄物の課題について、総合的かつ効果的に取り組むため、「一般廃棄物処理基本計画」と「産業廃棄物処理基本計画」を統合し、本市の廃棄物行政の方向性を示す「廃棄物総合計画」として位置づけた。今後も、資源循環型社会の形成・廃棄物の適正処理に向けた取組みを進めるため、計画の推進を図る必要がある。

[実績及び成果]

- (1) 一般廃棄物処理基本計画策定事業費 2,275,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	市民・事業者アンケートの実施	

[指 標]



- 4 産業廃棄物対策事業費 27,823,794 円（廃棄物対策課）＜廃棄物処理体制の充実＞

[総 括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物関係施設等に対して職員及び適正処理監視指導嘱託員による立入検査を計画的に行うとともに、カメラを活用した監視体制をとるなど積極的な監視を行った。また、産業廃棄物処理施設設置の事前手続等については、「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」により、関係地域への情報提供を行うとともに、事業者に対しては設置について関係住民の理解を得られるように指導し、紛争の予防に努めた。今後も、産業廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

- (1) 産業廃棄物処理等許可事務費 32,500 円

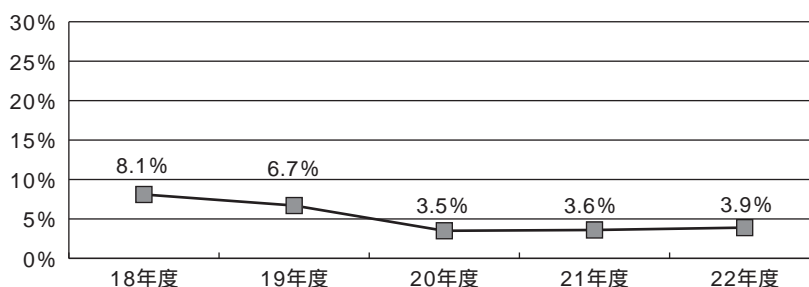
内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	9,312 件	8,371 件	10.1%

- (2) 産業廃棄物指導監督事務費 27,791,294 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
監視指導件数	1,717 件	1,672 件	2.6%
立 入 検 査	1,117	1,072	4.0
産業廃棄物処理施設の監視	600	600	0.0

[指 標]

指 標 名：苦情率(産業廃棄物関係)
 指標説明：苦情件数(産業廃棄物関係)/立入検査件数(産業廃棄物関係)



5 産業廃棄物処理基本計画推進事業費 2,036,622 円(廃棄物対策課) < 廃棄物処理体制の充実 >

[総 括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、長期的視点に立った発生抑制・リサイクルの推進などの目標値、基本施策等を定めた「産業廃棄物処理基本計画」を策定した。また、本市における廃棄物の課題について、総合的かつ効果的に取り組むため、「一般廃棄物処理基本計画」と「産業廃棄物処理基本計画」を統合し、本市の廃棄物行政の方向性を示す「廃棄物総合計画」として位置づけた。今後も、資源循環型社会の形成・廃棄物の適正処理に向けた取組みを進めるため、計画の推進を図る必要がある。

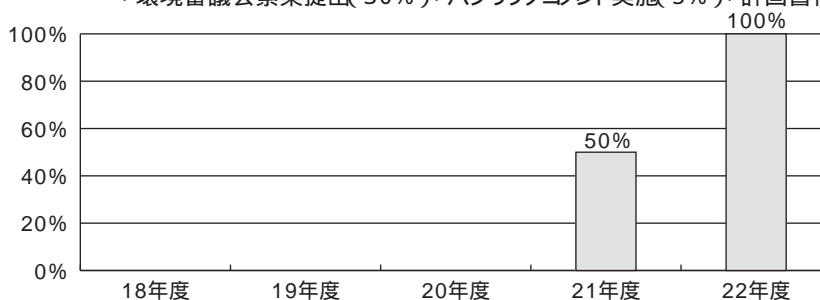
[実績及び成果]

(1) 産業廃棄物処理基本計画策定事業費 2,036,622 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	産業廃棄物排出処理状況実態調査委託	産業廃棄物排出処理状況実態調査委託

[指 標]

指 標 名：策定事業の進捗率
 指標説明：計画策定(100%)=産業廃棄物排出処理状況実態調査(50%)+市民アンケート実施(5%)+環境審議会素案提出(30%)+パブリックコメント実施(5%)+計画書作成(10%)



6 浄化槽対策事業費

147,618,500 円（廃棄物対策課）＜発生源対策の推進＞

〔総括〕

生活排水の適正処理のため、合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付し負担軽減を図るとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換者に対して、引き続き単独処理浄化槽撤去費補助を行った。また、平成 23 年度から新築・増改築に伴う浄化槽設置に対する補助が廃止されることから、広報紙を活用して制度改正を周知した。今後も、浄化槽の適正な維持管理のために、浄化槽台帳の整備を進めるとともに、法定検査受検率の向上等に向けた取り組みを進める。

〔実績及び成果〕

(1) 浄化槽指導事業費 2,294,500 円

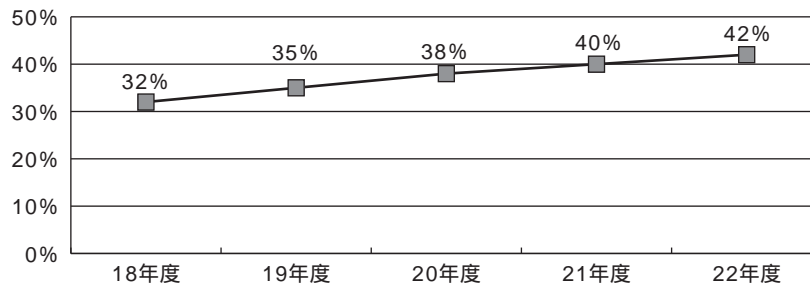
内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
浄 化 槽 設 置 届 等	1,221件	1,213件	0.7%
法 定 検 査 指 導	140	127	9.3

(2) 浄化槽設置費補助金 145,324,000 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
浄 化 槽 設 置 費 補 助	基数	384基	425基
	金額	148,422,000円	142,534,000円
単 独 処 理 浄 化 槽 撤 去 費 補 助	基数	36基	31基
	金額	3,240,000円	2,790,000円

〔指標〕

指 標 名：生活排水処理人口率
 指標説明：合併処理人口 / (総人口 - 下水関連処理人口)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 塵芥収集費	329,884,140	2,785,176	18,800,000	10,874,867	297,424,097

1 家庭廃棄物収集事業費 329,884,140円（業務課）＜効率的なごみ収集体系の確立＞

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、ごみステーションやビンカンボックスの適正配置、西部中継施設の廃止など業務の効率化を図った。引き続きごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正配置を進めるとともに、効率的な収集体制の確保に努める。

[実績及び成果]

区 分		平成21年度	平成22年度	比 較	備 考
家 庭 ご み 収 集 量	も や す ご み	75,930 t	73,811 t	2.8%	毎週2回収集
	プラスチック（資源）	4,569	4,282	6.3	毎週1回収集
	こ わ す ご み	3,218	2,978	7.5	毎月1回収集
	危 険 ご み	204	157	23.0	毎月1回収集
	う め る ご み	1,278	1,197	6.3	毎月1回収集
	大 き な ご み	242	273	12.8	戸別収集
	資源（ビン・カン）	5,532	5,354	3.2	随時収集
	〃（ペットボトル）	747	674	9.8	随時・毎週1回収集
	〃（布類）	813	850	4.6	毎月1回収集
	計	92,533	89,576	3.2	
ステーション数		4,742か所	4,817か所	1.6	
死体処理数	犬	267匹	248匹	7.1	
	ねこ	1,606	1,634	1.7	
	計	1,873	1,882	0.5	
ふれあい収集実施世帯数		305世帯	342世帯	12.1	

(1) 塵芥収集事業費 175,454,090円

- (ア) 収集業務費 99,205,347円
- (イ) 施設整備費 8,660,820円
- (ウ) 車両管理費 40,141,393円
- (エ) 車両購入費 27,446,530円

内 容	平成21年度	平成22年度
	ハイブリッド塵芥収集車2台、 普通乗用車1台	

(2) 塵芥収集指導啓発事業費 538,294円

(3) 資源ごみ高度分別推進事業費 144,326,049円

内 容	平成21年度	平成22年度	比 較
ビン・カンの回収量	5,532 t	5,354 t	3.2%
ペットボトルの回収量	747	674	9.8
プラスチック（資源）の再商品化量	2,705	3,339	23.4

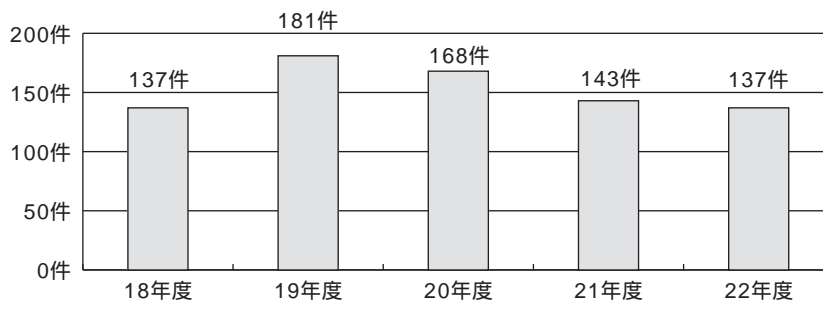
(4) 大きなごみ戸別収集事業費 8,928,368円

(5) し尿収集事業費 637,339円

[指 標]

指 標 名 : ステーション苦情件数

指標説明 : "



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目	資 源 セ ン タ ー 化 費	2,446,475,628	6,174,000	16,400,000	553,794,895	1,870,106,733

1 資源化センター事業費 1,308,321,314 円（施設課）＜安全で安定したごみ処理体系の確立＞

[総 括]

市民及び市内事業所から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、し尿及び浄化槽汚泥、資源ごみ」を適正に処理した。平成 22 年度は、リサイクル率の向上、焼却施設の負担軽減を目的とした剪定枝リサイクル施設建設に向けた実施設計を行った。引き続きサーマルリサイクルと溶融スラグの有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努める。

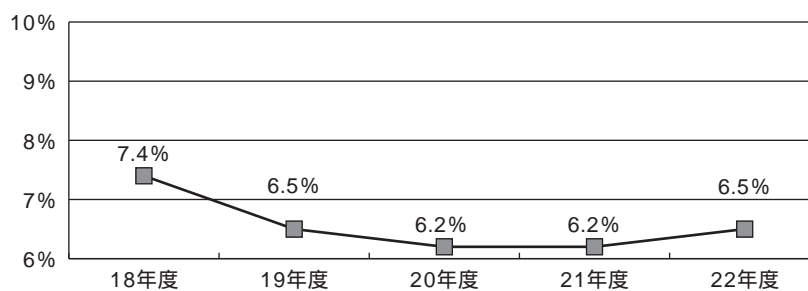
[実績及び成果]

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
ごみ焼却処理量	136,886 t	130,447 t	4.7%
ごみ再利用処理量	22,727	20,713	8.9
ビン缶等処理量	5,532	5,354	3.2
ペットボトル処理量	747	674	9.8
し尿処理量	122,114kl	121,736kl	0.3

- (1) ごみ焼却処理事業費 921,357,848 円
- (2) ごみ再利用事業費 148,559,148 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 100,192,454 円
- (4) し尿処理事業費 138,211,864 円

[指 標]

指 標 名：資源化センター施設の残渣率
 指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残渣率



2 ごみ焼却施設（3号炉）整備事業費 309,750,000 円（施設課）＜安全で安定したごみ処理体系の確立＞

[総 括]

施設の老朽化に対応するため、7か年（平成 18 年度～ 24 年度）かけて計画的な改修工事を実施している。22 年度は、引き続き排ガス処理設備等の整備を重点的に行った。

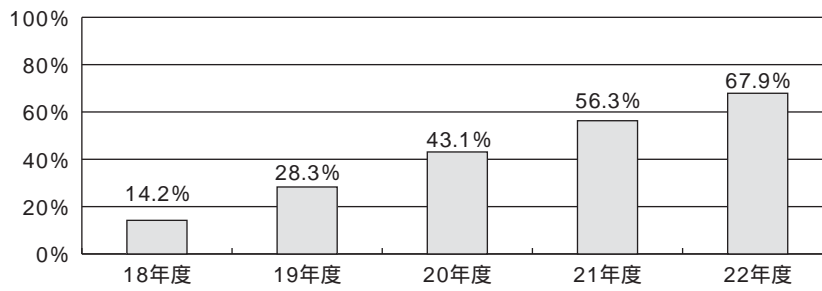
[実績及び成果]

- (1) ごみ焼却施設（3号炉）整備事業費 309,750,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		排ガス処理設備等整備

[指 標]

指 標 名 : ごみ焼却施設(3号炉)整備事業進捗率
指 標 説 明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 塵芥埋立処理費	1,816,060,891	502,466,000	1,096,300,000	8,169,815	209,125,076

1 埋立処理事業費 104,977,871 円 (埋立処理課) <最終処分場の確保>

[総 括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。既設最終処分場の埋立残容量がひっ迫していることから、最終処分場の延命のため埋立処分された廃棄物を掘り起こし、分別・破碎処理後再埋立することにより減容化を図っている。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 104,977,871 円

(ア) 埋立関連工事費 32,219,250 円

内 容	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	施設整備工事	2件	施設整備工事	2件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 休作補償費 795,570 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
休 作 補 償 費	4,725m ²	3,668m ²

(ウ) 管理運営費 71,963,051 円

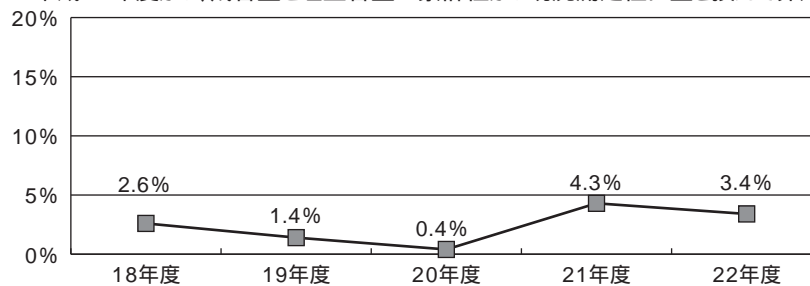
区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
一 般 廃 棄 物	13,248 t(12,361m ³)	12,848 t(11,374m ³)	3.0%(8.0%)
産 業 廃 棄 物 (公 共)	526 (877)	543 (905)	3.2 (3.2)
処理実績量()内覆土含む)	13,774 (16,150)	13,391 (14,980)	2.8 (7.2)

[指 標]

指 標 名 : 最終処分場残容量率

指標説明 : 残容量 / 全体容量(全体容量 1,588,000m³)

平成21年度から、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算定



2 最終処分場整備事業費 1,708,668,020 円（埋立処理課）＜最終処分場の確保＞

[総括]

市民から排出される廃棄物を適正かつ安定的に処理するための新規最終処分場が完成した。周辺環境と調和した施設の管理運営に努め、平成 23 年 4 月から供用開始する。

[実績及び成果]

(1) 最終処分場整備事業費 1,708,668,020 円

(ア) 委託料 11,877,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	新規浸出水処理施設建設工事監理委託業務	

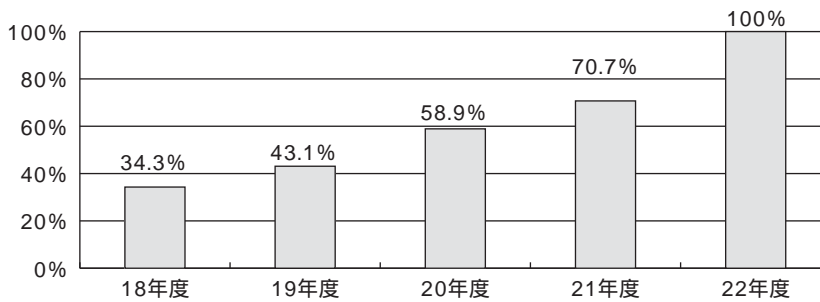
(イ) 工事費 1,696,782,150 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	新規最終処分場建設工事等	

(ウ) 事務費 8,870 円

[指 標]

指 標 名：最終処分場設置までの事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	241,204,311	7,200,000	0	168,654,133	65,350,178
1 項 労 働 費	241,204,311	7,200,000	0	168,654,133	65,350,178
1 目 労 働 施 設 管 理 費	46,631,022	7,200,000	0	1,118,133	38,312,889

1 職業訓練センター事業費 29,131,919 円（工業勤労課）＜就業の促進支援＞

[総 括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行うとともに、緊急雇用創出事業の一環として職業体験講座を開催するなど、利用率の向上に努めた。また、施設の老朽化への対応として、屋上防水や天井張替等の改修を行った。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 27,781,919 円

〔普通職業訓練の普通課程訓練生数〕

内 容	科 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
		木 造 建 築 科	16人	15人
	建 築 板 金 科	10	8	20.0
	造 園 科	6	9	50.0
	木 工 科	2	3	50.0
	計	34	35	2.9

(ア) 職業体験講座事業費（緊急雇用創出事業） 7,200,000 円

(イ) 屋上防水等改修工事 17,878,285 円

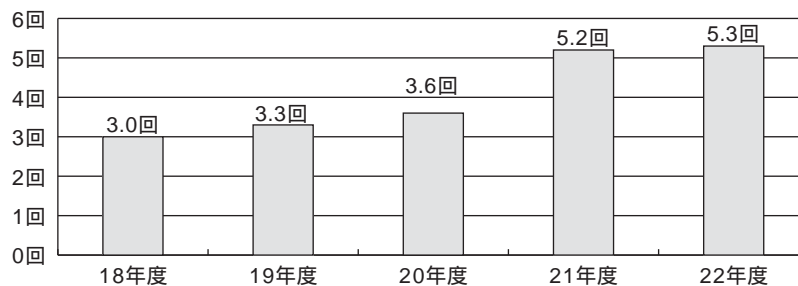
補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度

(2) 豊橋共同職業訓練協会補助金 1,350,000 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		1,350,000 円

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数
指 標 説 明：教室利用回数 / 開館日数



2 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,068,141 円（工業勤労課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

勤労青少年のゆとりある生活を支援するため各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。今後も利用者のニーズに対応した運営に努める。

[実績及び成果]

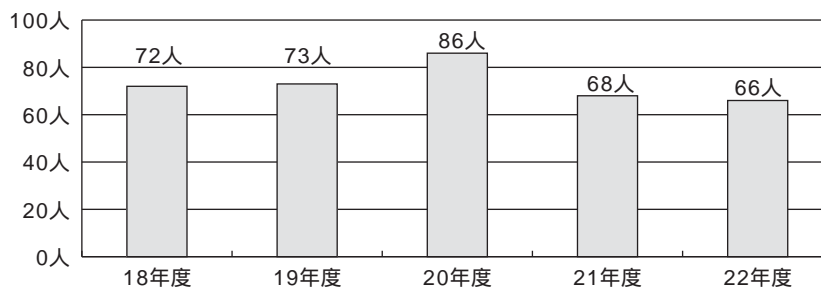
(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,068,141 円

[運営状況]

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各20講座 料理、茶道、ペン習字・書道、 陶芸、いけ花、アロマテラピー、 英会話、硬式テニス、 ヨガ、ライフプランセミナー、 ビューティフルマナー等	408回 参加延4,805人	前期、後期各18講座 料理、茶道、ペン習字・書道、 陶芸、いけ花、アロマテラピー、 英会話、硬式テニス、 ヨガ、ライフプランセミナー、 ビューティフルマナー等	368回 参加延4,103人
サークル活動 推 進 指 導	ジャズダンス、いけ花、 煎茶、エアロビクス等	38回 参加延431人	ジャズダンス、いけ花、 煎茶、陶芸等	29回 参加延206人
そ の 他	勤労青少年のつどい ゆかた着付け教室 ホーム祭 クリスマス会 会議等	968回 参加延5,786人	勤労青少年のつどい パン教室 ホーム祭 クリスマス会 会議等	1,003回 参加延5,677人
計		1,414回 参加延11,022人		1,400回 参加延9,986人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数
指 標 説 明：総利用者数 / 開館日数



3 労働会館管理運営事業費

146,990 円（工業勤労課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化生活の手法を習得するための講座を開催した。

[実績及び成果]

(1) 労働会館管理運営事業費

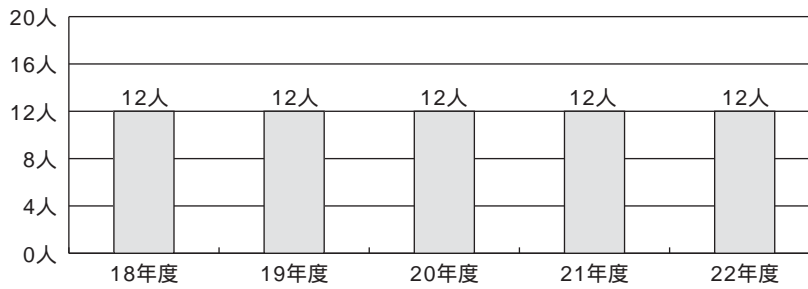
146,990 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	4講座 生活設計講座(5回)、ビュー ティーレッスン(5回)、コーヒ ー紅茶の楽しみ方(4回)、コミュニ ケーションの達人になる(6回)	20回 参加延383人	3講座 生活設計講座(5回)、 太極拳(5回)、デジタ ルカメラできれいに撮ろう (5回)	15回 参加延300人

[指 標]

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数

指標説明：総利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 労 働 諸 費	194,573,289	0	0	167,536,000	27,037,289

1 就業促進事業費 273,177 円(工業勤労課) < 就業の促進支援 >

[総 括]

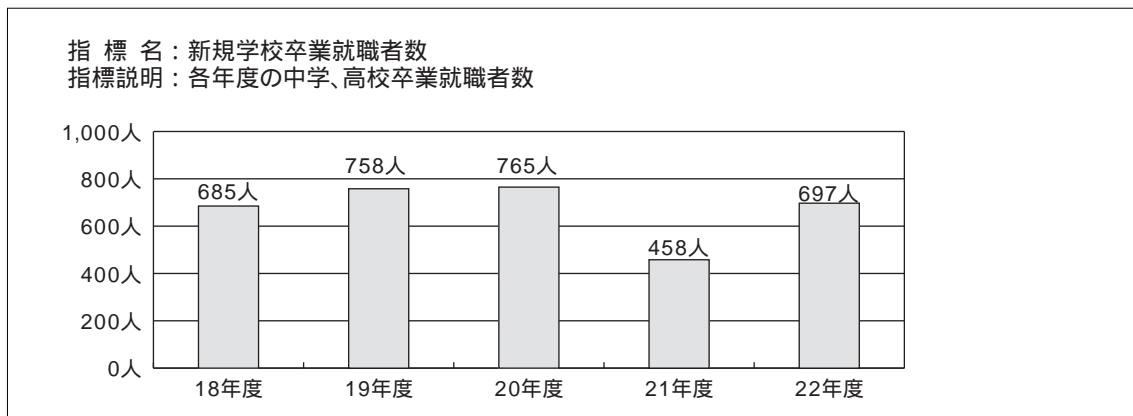
ヤングジョブキャラバン(年5回)を開催し、就職に関する相談、就職支援セミナー、職業適性診断などにより、新規学卒者や若年無業者の就労支援を行った。また、「とよはしウォーク」第10号を発行し、若年労働者の豊橋市への定着促進、余暇充実のための情報を発信した。

[実績及び成果]

- (1) 若年労働者定着推進事業費 156,000 円
とよはしウォークの発行
- (2) 若年者就職支援事業費 117,177 円

内 容	平成21年度		平成22年度	
	ヤングジョブキャラバンの開催		ヤングジョブキャラバンの開催	
	第1回 21.4.14	第2回 21.6.10~11	第1回 22.4.13	第2回 22.6.8、10
	第3回 21.10.5	第4回 22.2.10、15	第3回 22.10.5	第4回 23.1.31、2.9
	第5回 22.3.10		第5回 23.3.9	
	参加延3,097人		参加延3,410人	

[指 標]



2 勤労者対策事業費

9,940,872 円（工業勤労課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

「働く人へのメッセージ」の募集や親子ものづくり体験教室等を実施したほか、勤労者福祉充実のための支援を行った。

[実績及び成果]

(1) 勤労者対策活動事業費 622,572 円

(ア) 親子ものづくり体験教室

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	「メロディハウス」を親子で製作 21.7.25～26開催 参加 51組 89人	

(イ) 「働く人へのメッセージ」募集

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
メッセージの対象者	すべての働く人	すべての働く人
応 募 数	1,304点	1,218点

(2) 勤労者文化体育事業費補助金 6,200,000 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	6,900,000円	6,200,000円

(3) 愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金 1,100,000 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	1,200,000円	1,100,000円

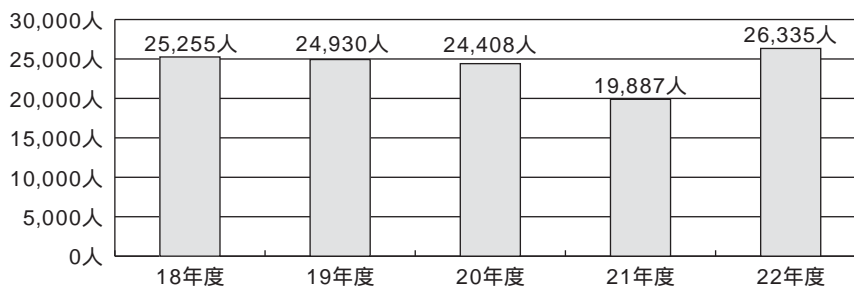
(4) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 2,018,300 円

補 助 金	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	1,939,700円	2,018,300円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数 + 労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	1,436,596,822	250,486,776	110,100,000	45,167,184	1,030,842,862
1 項 農 林 水 産 業 費	600,142,386	128,088,476	40,300,000	5,327,523	426,426,387
2 目 農 林 水 産 業 費 総 務 費	343,870,382	17,934,441	0	2,560,320	323,375,621

1 都市農村交流促進事業費 9,791,902 円 (農政課) < 市民に親しまれる農業の推進 >

[総 括]

都市と農村の交流を促進するため、市民ふれあい農園の維持管理を行い、農産物博覧会・フラワードリームなどの行事や豊橋産農産物販売促進事業に助成した。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあい農園事業費 3,872,399 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
農 園 利 用 者 数	266人	266人
栽 培 講 習 会 の 開 催	2回	2回

(2) 農産物博覧会振興補助金 2,900,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
開 催 期 間	21.10.17 ~ 18	22.10.16 ~ 17
開 催 場 所	豊橋公園	豊橋公園
事 業 費	3,280,007円	3,205,000円
補 助 金	3,000,000	2,900,000

(3) フラワードリーム開催費補助金 1,600,000 円

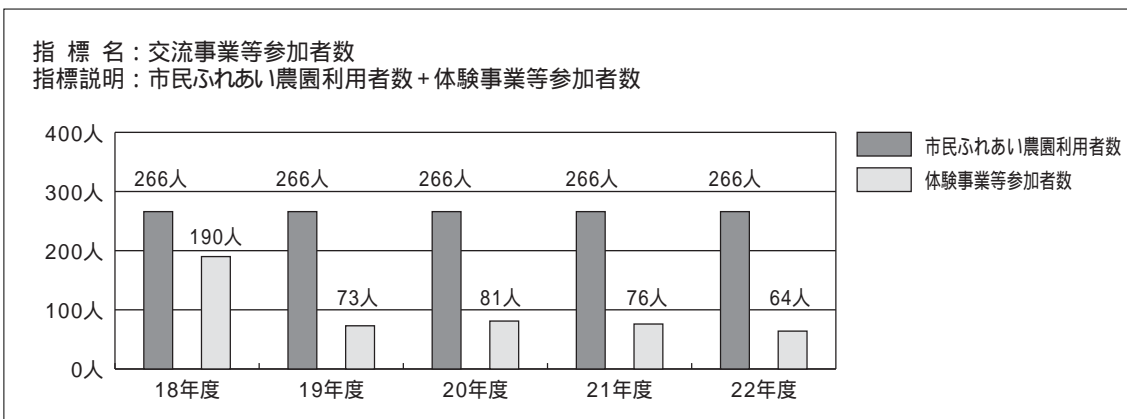
区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
開 催 期 間	22.2.20 ~ 21	23.2.19 ~ 20
開 催 場 所	イトーヨーカドー豊橋店	イトーヨーカドー豊橋店
事 業 費	3,263,506円	2,906,748円
補 助 金	1,800,000	1,600,000

(4) 豊橋産農産物販売促進事業費 1,419,503 円

(ア) 豊橋産農産物販売促進事業補助金

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
事 業 内 容		豊橋産農産物販売促進活動
開 催 場 所		デックス東京ビーチ始め15か所
事 業 費		1,292,687円
補 助 金		646,343

[指 標]



2 豊橋田原広域農業推進事業費 4,093,000 円（農政課）＜経営の規模拡大と合理化＞

[総 括]

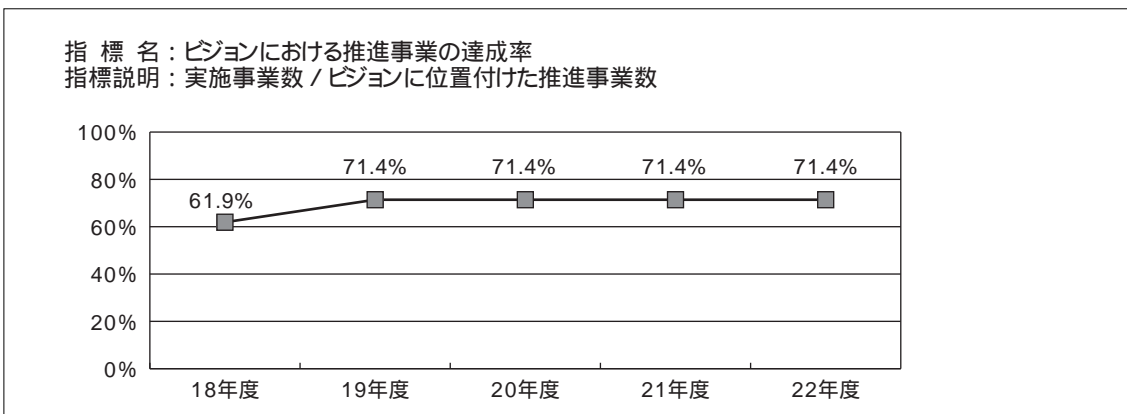
時代のニーズに対応した農業分野における先進的な取組みとして、農産物輸出と食農教育の推進をするとともに、ファーマーズマーケットの活動推進を行った。

[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 4,093,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
事 業 主 体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	食育体験講座、農業体験講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外見本市への出展、海外常設店舗への出品及び現地試食販売、梱包資材及び鮮度保持技術の開発支援、PRパンフレットの作成、GAPセミナーの開催	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、梱包資材及び鮮度保持技術の開発支援、GAP取得支援など
事 業 費	12,034,507円	12,178,097円
負 担 金	4,271,000	4,093,000

[指 標]



3 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000 円（農政課）＜森林の保全と育成＞

[総 括]

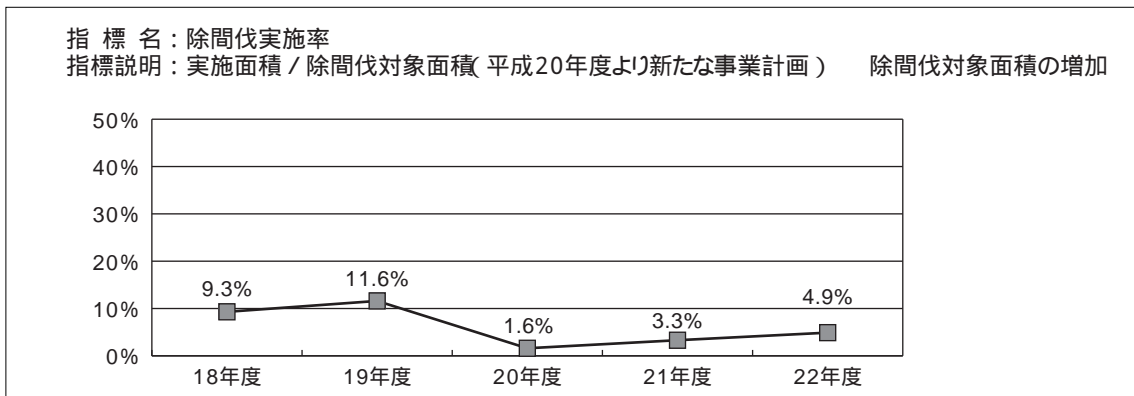
水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内 607ha の除間伐適期の内、平成 22 年度は森林所有者 4 戸で予定の 5 ha を実施した。山林所有者の高齢化や相続による不在地主が増加しているため、今後も除間伐の推進が必要である。

[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
除 間 伐 面 積	5ha	5ha
補 助 金	425,000円	425,000円

[指 標]



4 市民ふれあいの森管理事業費 718,622 円（農政課）＜自然とのふれあいの場の創出＞

[総 括]

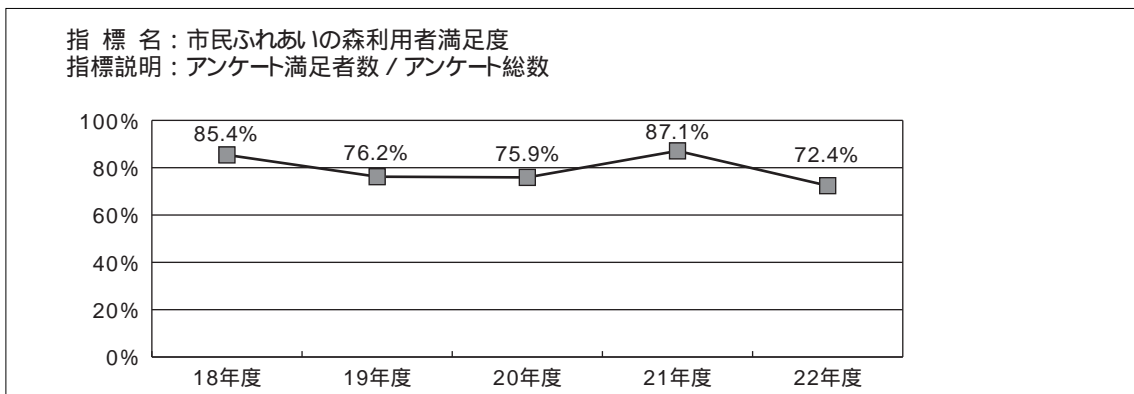
吉祥山を自然や登山を楽しむ場、林業体験・ネイチャーゲームなど森林を利用した活動の場として市民に利用してもらうため設置した施設の維持管理、休憩所の清掃管理と登山道の整備を実施した。また、利用者の増加に伴い、健康登山や植物観察など利用目的も多様化しており、その目的に見合った立て看板や案内板を設置していく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 718,622 円

事 業 費	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	742,393円	718,622円

[指 標]



5 次世代型とよはし農業創造計画推進事業費 486,302 円（農政課）＜経営の規模拡大と合理化＞

[総 括]

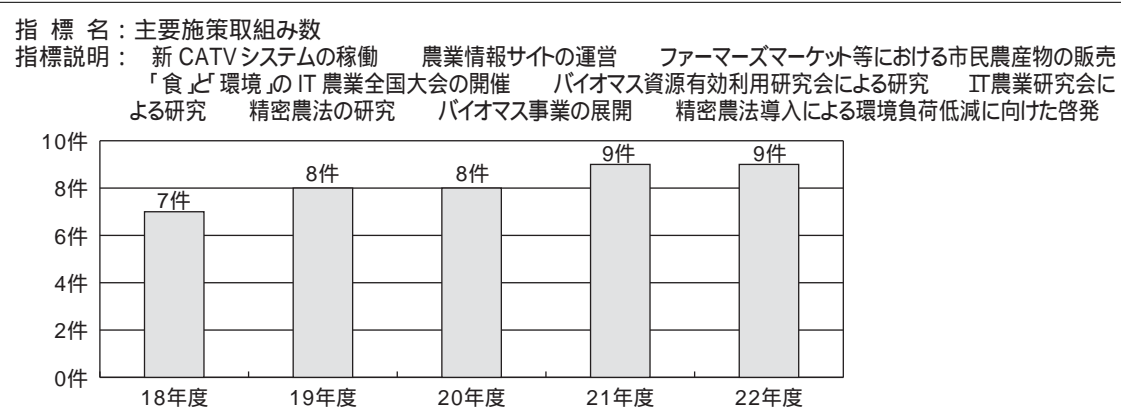
「豊橋市バイオスタウン構想」の基本方向の一つ「バイオマス資源の利活用の加速的な推進」を進めていくための具体的施策として、本市のバイオマス資源を取り巻く情報を発信し、様々な機関から事業提案等を受けるシステムの構築を図るため、専用ホームページを公開している。また、専門的なアドバイスや討議等を行うアドバイザー会議を開催した。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市バイオスタウン構想推進事業費 486,302 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	バイオマス資源の利活用の推進を図るため、専用ホームページの公開・アドバイザー会議の開催	バイオマス資源の利活用の推進を図るため、専用ホームページの公開・アドバイザー会議の開催
事 業 費	583,840円	486,302円

[指 標]



6 食農産業クラスター推進事業費 14,122,995 円（産業政策課）＜経営の規模拡大と合理化＞

[総 括]

農工商をつなぐ戦略セミナーや農工商連携商品等地域ブランド化推進事業を実施するとともに、クラスターマネージャーの活動を支援し、農産物を活用した新商品開発の推進や販路開拓に努めた。

[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進事業費 14,122,995 円

(ア) 農工商をつなぐ戦略セミナーの開催 1,267,865 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	食農産業クラスター推進フェアの開催 戦略的農畜産物新商品開発セミナーの開催	農工商をつなぐ戦略セミナーの開催

(イ) 食農産業クラスター推進活動補助金 6,583,349 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	新商品開発推進事業 新農法・農業機械開発等推進事業	新商品開発推進事業 新農法・農業機械開発等推進事業

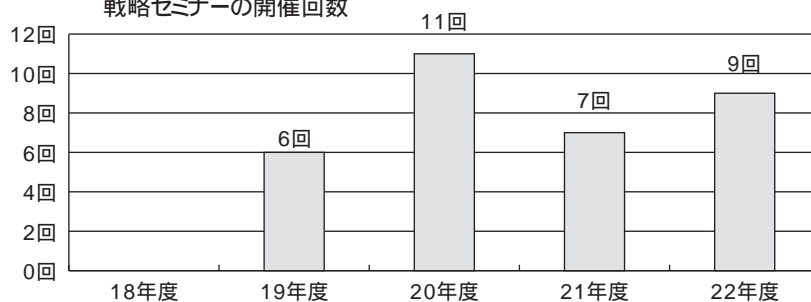
(ウ) 農工商連携商品等地域ブランド化推進事業委託料（ふるさと雇用再生事業） 6,271,781 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	農工商連携等により開発された商品の 販路拡大に関する業務	農工商連携等により開発された商品の 販路拡大に関する業務

[指 標]

指 標 名：フェア及びセミナーの開催回数

指標説明：クラスター推進フェアの開催回数 + 新商品開発セミナーの開催回数 + 農工商をつなぐ
戦略セミナーの開催回数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 農 業 費	51,541,599	27,441,050	0	2,756,553	21,343,996

1 農業環境対策事業費 6,123,642円(農政課)<環境保全型農業の推進>

[総括]

化学合成資材の効率的な使用や、これらへの依存を極力減らすため、耕種農家と畜産農家の連携による有機質の土壌還元による土作りの推進、堆肥の利用促進、生分解性マルチの普及促進に助成し環境保全型農業の推進を図った。あわせて、環境への負荷が少ない先端農業技術導入促進のため、大葉とデルフィニუმのほ場でLEDを使用した栽培実験に助成した。なお、先端農業技術導入は、農産物への効果の見極めや新たな設備投資が必要となり普及しにくい面がある。したがって、今後も引き続き普及のために活動を行っていく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 環境保全型農業推進事業費 132,030円

事業費	平成21年度	平成22年度
		174,282円

(2) 農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会補助金 52,794円

区分	平成21年度	平成22年度
内容	台風18号被害に伴う農業用プラスチック処理費用及び適正処理調査、啓発	農業用使用済みプラスチックの適正処理調査、啓発
事業費	3,650,854円	105,588円
補助金	1,825,427	52,794

(3) 生分解性マルチ普及促進事業補助金 1,189,500円

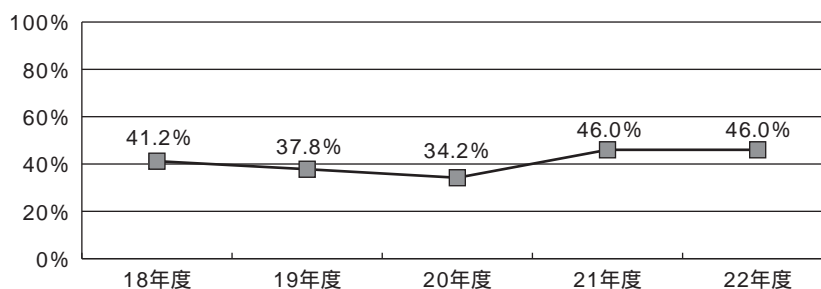
区分	平成21年度	平成22年度
内容	生分解性マルチの普及促進	生分解性マルチの普及促進
事業費	680,010円	1,189,500円
補助金	680,010	1,189,500

(4) 先端農業技術導入支援事業補助金 4,749,318円

区分	平成21年度	平成22年度
内容		LEDを使用した栽培実験の実施
事業費		4,749,318円
補助金		4,749,318

[指標]

指標名：農業用使用済みプラスチックリサイクル率
 指標説明：処理量/排出量



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農業構造改善費	21,058,676	13,450,000	0	0	7,608,676

1 農業経営改善促進対策事業費 15,394,697円(農政課) <効率的・安定的な経営体と多様な担い手の育成>

[総 括]

平成18年4月に設立した豊橋市担い手育成総合支援協議会が主体となり、構成団体と連携を図りながら認定農業者制度の普及・啓発を実施した。また、国の支援も意欲と能力のある認定農業者等の担い手に集中化・重点化されているため、関係機関等と連携を取り、認定農業者の確保・育成に努めた。今後も農業者の高齢化に伴う農業の担い手の減少のため、県、農業団体等と連携して認定農業者制度の普及啓発、認定志向農業者の掘り起こしが必要である。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 1,944,697円

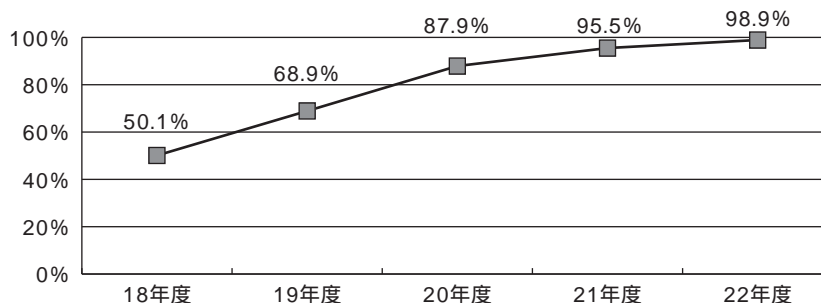
区 分	平成21年度	平成22年度
農用地利用集積面積	1,764.2ha	1,794.1ha
認定農業者数	688人	712人

(2) 担い手育成促進事業補助金 13,450,000円

補 助 金	平成21年度		平成22年度	
			4件	13,450,000円

[指 標]

指 標 名：認定農業者目標達成率
指 標 説 明：認定農業者数 / 目標人数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 水 産 業 費	142,437,749	66,678,300	40,300,000	10,650	35,448,799

1 海岸保全事業費 99,444,163 円（農地整備課）＜河川、水路、海岸の整備＞

[総 括]

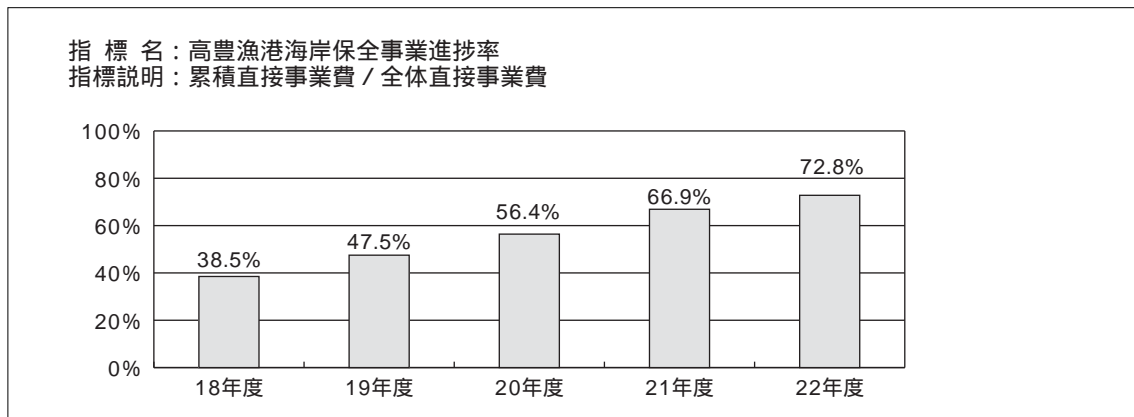
高豊漁港海岸において、継続して離岸堤の設置を行い、海岸侵食防止及び養浜効果を高めた。今後も継続して計画的に事業を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 高豊漁港海岸保全事業費 99,444,163 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	離岸堤工 延長 93m (累積延長 1,051m)	離岸堤工 延長 81m (累積延長 1,132m)

[指 標]



2 海岸環境整備事業費 29,190,016 円（農地整備課）＜河川、水路、海岸の整備＞

[総 括]

アカウミガメの上陸産卵に障害となる既存施設（消波堤）の一部を撤去し、緩傾斜堤として整備改良することにより海岸保全と環境との調和のとれた整備を行う。

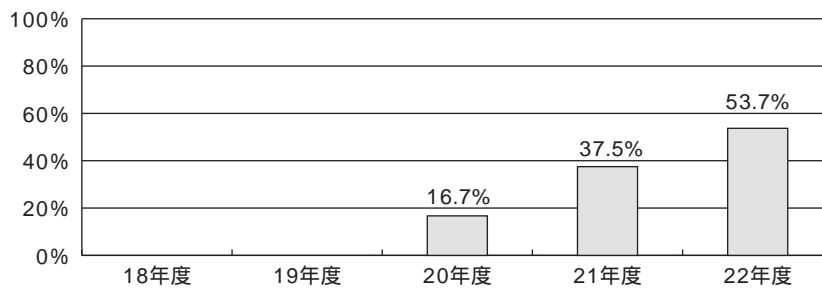
[実績及び成果]

(1) 二川漁港海岸エコ・コースト事業費 29,190,016 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	緩傾斜堤工 延長 251m	緩傾斜堤工 延長 191m

[指 標]

指 標 名 : 二川漁港海岸工コ・コースト事業進捗率
指 標 説 明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目	豊川総合用水費 対 策	5,471,112	0	0	0	5,471,112

1 豊川用水事業促進事務費 5,471,112円(農政課)<農業生産基盤の充実>

[総括]

漏水・破損事故が顕著となった豊川用水の水路施設を改築し、安全性を確保するとともに、幹線水路の複線化及び附帯施設の整備により安定的な取水と適切な維持管理等を目的とする豊川用水の二期事業計画の促進のため、事業の啓発と促進要望を行った。また、水の展示館では、指定管理者が水に関するイベントを実施するとともに、来館者アンケートを参考に展示内容や案内の充実に努め、豊川用水事業などの啓発を行った。

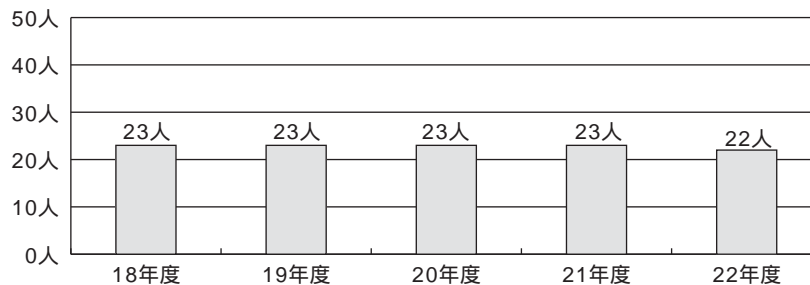
[実績及び成果]

(1) 水の展示館管理運営事業費 5,175,272円

区 分		平成21年度	平成22年度
開 館 日 数		307日	308日
入 館 者 数	小 学 校 体 験 学 習	709人	616人
	一 般	5,829	5,181
	団 体	491	919
	計	7,029	6,716

[指標]

指 標 名：水の展示館1日当たりの入館者数
 指標説明：総入館者数/開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 農 地 整 備 費	836,454,436	122,398,300	69,800,000	39,839,661	604,416,475
2 目 た め 池 井 ぜ き 費	105,439,607	23,694,300	0	9,900,000	71,845,307

1 憩の池水辺環境整備事業費 9,605,100 円 (農地整備課) <親しまれる水辺づくり>

[総 括]

ため池本来の機能を確保しつつ、周辺的环境に配慮し、市民に親しまれる水辺環境を提供するため、反茂池の整備を行った。

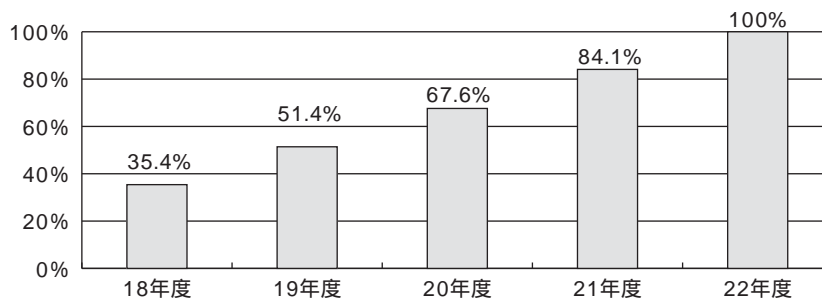
[実績及び成果]

(1) 反茂池憩の場環境整備事業費 9,605,100 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	園路広場工 一式	園路広場工 一式
事 業 費	9,985,500円	9,605,100円

[指 標]

指 標 名 : 反茂池憩の場環境整備事業進捗率
 指標説明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費 平成22年度の全体直接事業費にて18年度より再算定



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 土地改良費	517,253,319	96,876,000	69,800,000	29,835,795	320,741,524

1 農地等保全管理事業費 83,054,499 円 (農地整備課) < 農業生産基盤の充実 >

[総 括]

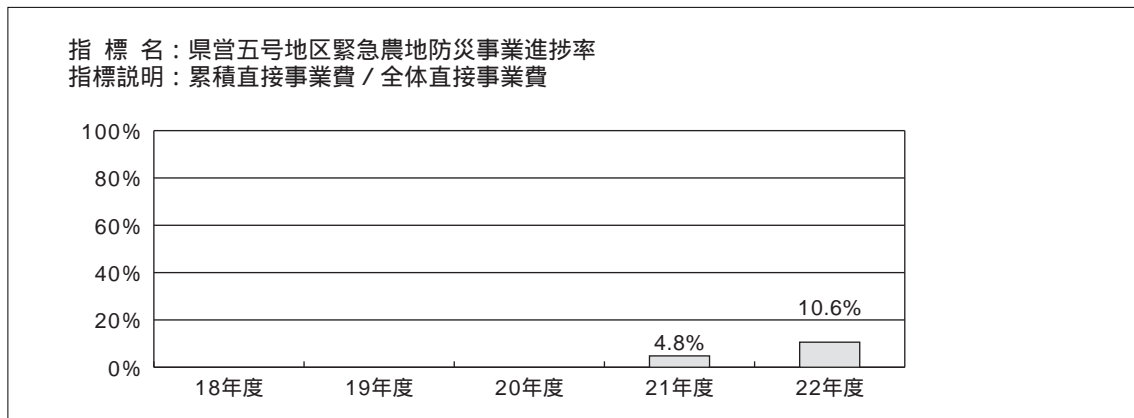
施設の老朽化に伴い、能力低下した排水機場を更新することにより、農地のたん水被害を未然防止し、農業生産の維持、農業経営の安定化を図った。県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営五号地区緊急農地防災事業負担金 5,633,775 円

区 分 地区名	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
五 号 地 区	34,944,000円	5,241,600円	37,558,500円	5,633,775円

[指 標]

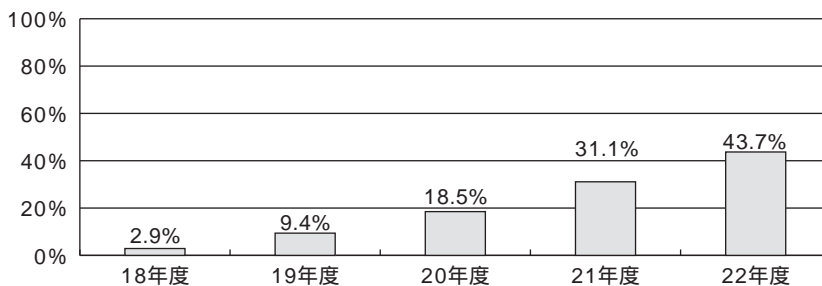


(2) 県営たん水防除事業負担金 77,420,724 円

区 分 地区名	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
船 渡 地 区	202,522,000円	30,378,300円	134,999,550円	20,249,932円
磯 辺 地 区	270,730,000	40,609,500	166,554,369	24,983,155
天 津 地 区	7,344,000	1,101,600	88,838,353	13,325,752
新 々 田 地 区	57,714,000	8,657,100	127,090,700	18,861,885

[指 標]

指 標 名：県営たん水防除事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費 平成22年度の全体直接事業費にて18年度より再算定



2 かんがい排水事業費 38,000,550 円（農地整備課）＜農業生産基盤の充実＞

[総 括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。また、地元要望を踏まえ、県の採択枠が限られているなか、計画的に施行していく。

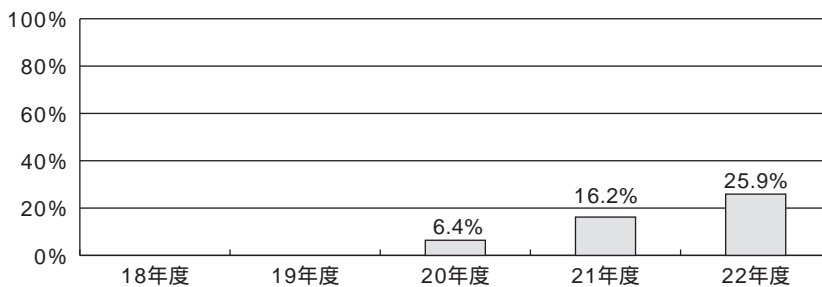
[実績及び成果]

(1) 二回地区小規模かんがい排水事業費 38,000,550 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	排水路工 延長 127m	排水路工 延長 184m

[指 標]

指 標 名：二回地区小規模かんがい排水事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



3 ほ場整備事業費

73,709,000 円（農地整備課）＜農業生産基盤の充実＞

[総 括]

ほ場整備により、農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め、農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

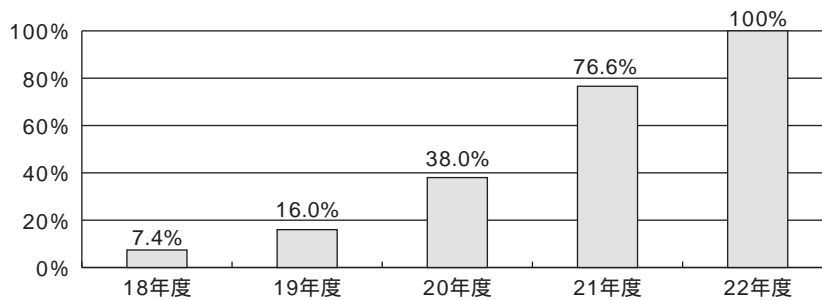
(1) 団体営基盤整備促進事業補助金 73,709,000 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
内 容	高塚一ノ沢地区 高豊土地改良区 区画整理 8.2ha 換地設計 一式	高塚一ノ沢地区 高豊土地改良区 換地設計 一式 道路工等 一式
事 業 費	121,360,000円	73,709,000円
市 補 助 金	121,360,000	73,709,000

[指 標]

指 標 名：団体営基盤整備促進事業進捗率

指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費 平成22年度の全体直接事業費にて18年度より再算定



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農道整備費	33,637,577	1,828,000	0	0	31,809,577

1 農道整備事業費 33,637,577円(農地整備課)<農業生産基盤の充実>

[総括]

農産物運搬の効率化、営農環境や安全性の向上を図るため、農道整備を行った。ほ場整備事業の進捗、地元の要望等を踏まえながら計画的に実施していく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 33,637,577円

区 分	平成21年度	平成22年度
内 容	舗装工 一式	舗装工等 一式

[指標]

指標名：農道維持補修事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費

